学部・研究科等の現況調査表

教　育

平成２０年６月

高知大学

目　　次

１．	人文学部	１－１
２．	人文社会科学研究科	２－１
３．	教育学部	３－１
４．	教育学研究科	４－１
５．	理学部	５－１
６．	理学研究科	６－１
７．	医学部	７－１
８．	医学系研究科	８－１
９．	農学部	９－１
10.	農学研究科	10－１
11.	黒潮圏海洋科学研究科	11－１

１．人文学部

Ⅰ　人文学部の教育目的と特徴・・・・・・１－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・１－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・１－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・１－４
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・１－５
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・１－９
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・１－10
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・１－12

Ⅰ　人文学部の教育目的と特徴

1≪教育目的≫

「人間」「国際」「地域社会」への理解を深めて、文化の継承と激動する社会の変化に柔軟に対応できる知識（豊かな現実感覚・基礎理論）と基礎的能力(理論的思考力・総合的判断力・コミュニケーション力・プレゼンテーション力)の育成を通じて人間性豊かな人材を育てることである（人文学部規則第１条の２及び学部 HP)。換言すれば、①総合的学識に裏付けられた幅広い教養、②人文・社会科学の基礎的専門知識、③論理的思考力及び論理的表現力、④習得した知識を統合し活用する能力を授けることを目的とする。

2≪特 徴≫

1）柔軟な教育課程の実現による幅広い教養の涵養

教養教育において様々な学問にふれ幅広い知識を身に付けるだけでなく、人文科学・社会科学のさまざまな専門科目を学生の興味・関心にあわせて幅広く選択して学ぶことができる教育課程を編成しており、自分の属する学科の数多くの「専門科目」はもちろん、他の学科の「専門科目」を選択して、他学科の学生や教員と交流しながら広く学ぶことができる。それによって、文化と社会について複眼的なものの見方や考え方を身につけることができる。

2）少人数教育の徹底による知の統合基盤の形成

４年間、少人数で受講する多数の演習授業を設けて、同朋及び教員との親密なコミュニケーションを通じて、理論的思考力・総合的判断力・プレゼンテーション能力を養成するとともに講義等で習得した知識を統合して活用する能力を高める教育を推進している。

3)「豊かな現実感覚」を育成する教育の推進

社会人の講義、フィールドワーク、スタディーツアー等を行える授業を導入して、社会の現実にふれながら「豊かな現実感覚」を育てる教育を推進している。

[想定する関係者とその期待]

1想定する関係者の第１は、学生である。学生からは、実社会に出て自信を持って生きていく資質や基礎的能力（知識、論理的思考力、総合的判断力、コミュニケーション力、プレゼンテーション力）の養成が期待されている。

2想定する関係者の第２は、社会（地域社会や企業等職場）である。社会からは、課題探求能力を備えた自律的人材の育成が期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(１)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

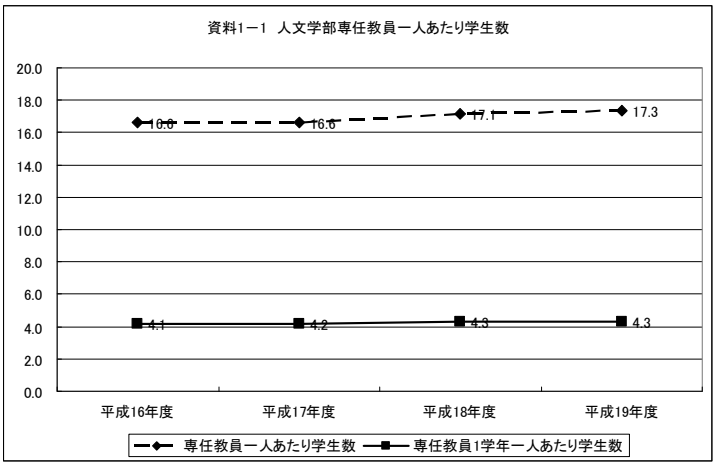
(観点に係る状況)

1) 学生数

人文学部は、３学科体制で学士課程教育を実施している。平成 16 年度から平成 19 年度までの在籍学生数は、それぞれ 1394 名、1380 名、1405 名、1403 名であった【資料 A2-2004、2005、2006、2007　入力データ集：No.3-1 学生（年次別）010】。

2) 教員の体制

少人数教育体制の堅持；専任教員数は、平成 16 年度 84 名、平成 17 年度 83 名、平成 18 年度 82 名、平成 19 年度 81 名であった【資料 A2-2004、2005、2006、2007 入力データ集：No.2-1 専任教員 010】。



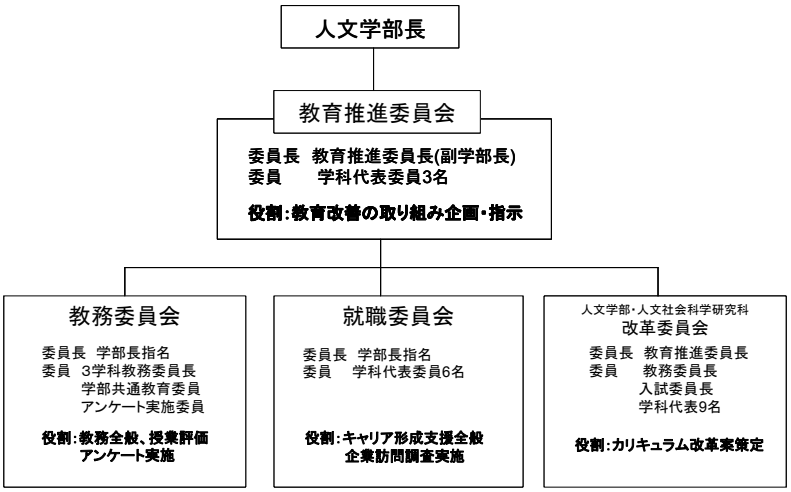
専任教員一人あたりの担当学生数は、平成 16 年度が 16.6 人、平成 17 年度が 16.6 人、平成 18 年度が 17.1 人、平成 19 年度が 17.3 人であり、１学年あたりにすると 4.1 人～4.3 人を維持しており、本学部が特徴とする「４年一貫した少人数教育体制を通じた知識の統合化と活用能力の育成」を推進する上で十分な体制を維持している【資料 1-1：人文学部専任教員一人あたり学生数】。

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育内容、教育方法の改善を推進するために教育推進員会を設置している(平成 16 年４月)。教育推進委員会は、副学部長を委員長として各学科から１名の委員を選出して組織される。カリキュラム改革の検討など当該委員会が必要と判断する場合には、委員を拡大して運営することができる。

資料1－2　教育内容･方法改善取り組み体制



主たる業務内容は、授業評価及び教育評価の企画・実施、FD の実施、カリキュラム改革の原案作成である。授業評価及び教育評価に関するアンケートの実施は、学生については教務委員会（教務委員長と各学科教務委員長＋学部共通教育委員で構成）が実施にあたり、企業及び卒業生に対する調査は、就職委員会が実施している【資料 1-2：教育内容・方法改善取り組み体制】。

なお、カリキュラムの改善については、教育推進委員会の拡大委員会(人文学部・人文社会科学研究科改革委員会)を平成 17 年度から組織して、合計８回の委員会を開催して中間答申をとりまとめ、平成 18 年４月の教授会で中間答申が承認された。本中間答申を受けて、

平成 19 年度は合計９回の委員会を開催し、全学教育改革(共通教育改革)と合わせて、学部教育改革の検討が行われ、カリキュラムの一部を改善することが決定された。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)　基本的組織の編成に関しては、本学部の特徴である「４年一貫の少人数教育」を実現する基本的組織を整えており、学生や社会の期待に基本的に応えうる組織を維持している。また、教育内容、教育方法の改善に向けての取り組み体制に関しても、教育推進委員会の指導の下、各種アンケートによる評価の実施、それらの評価に基づく教育内容及び教育方法(カリキュラム及び成績評価等教育方法)改善の検討を進めている。

以上のことから、教育の実施体制は、期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅱ　教育内容

(１)観点ごとの分析

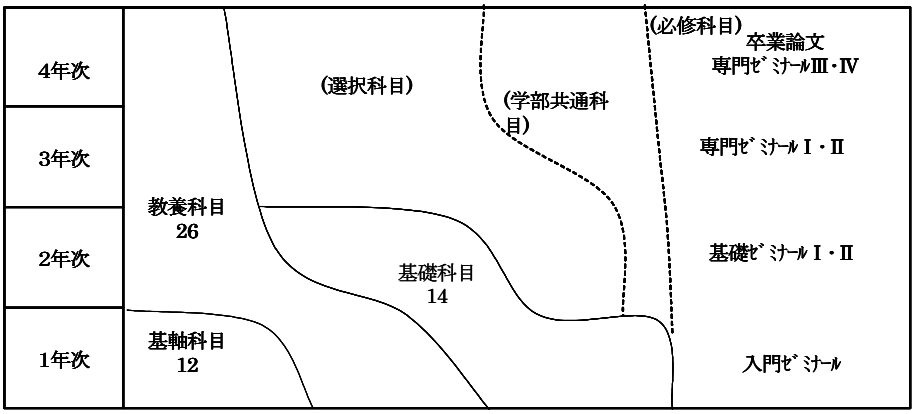
観点　教育課程の編成

(観点に係る状況)

本学部の教育課程は、下に示したように、共通教育（基軸科目、教養科目、基礎科目で構成）と専門教育（必修科目、選択必修科目、学部共通科目、選択科目）によって構成される【資料 1－3：人文学部教育課程のイメージ】。

学生は、２年１学期までに、大学での学びの基本スキルや姿勢を学びつつ専門導入教育を受けて、２年次から本格的専門教育にスムーズに移行できる課程編成を行っている。特に、習得した知識を統合し活用する能力を養成するために、人文学部では全学生に卒業研究（卒業論文作成）を必修（人間文化学科及び国際社会コミュニケーション学科；８単位、社会経済学科；６単位）にして重視している。

資料1－3　人文学部教育課程のイメージ



観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

学生や社会からの要請に応えて、以下に挙げる取組に力を入れてきた。

1) 国際人養成に対する対応（海外実習等の単位化）

国際社会の様々な実情及び異文化にふれることで、グローバルな現実感覚を養うとともに、グローバルな視点で専門学習を深めるために、国際社会交流論実習（２単位)、国際コミュニケーション実習（２単位）[平成 19 年度から「異文化フィールドワーク実習Ⅰ」、「異文化フィールドワーク実習Ⅱ」に改編]を開講している。これらは、タイ、中国、及び大韓民国等を対象地としたスタディーツアーによる授業で、平成 16 年度以降卒業要件単位になった。

2) 広く社会と協働して人材を育成する授業の実施

広く社会と協働して開講する授業を実施して、社会を担う自律した人材になるための問題意識を触発する教育を行っている。

① 実務的な金融知識を身に付けるための、３つの講義【別添資料 1-1：授業概要①、別添資料 1-2：授業概要②、別添資料 1-3：授業概要③、p.別添 1-1、1-2】を野村證券並びに日本ファイナンシャルプランナー協会と協働で実施している。
② １年生対象の共通教育科目、「自律協働入門」（平成 18 年度開設)、「地域協働入門」と「国際協力入門」（平成 19 年度開設)では、社会人講師と本学教員が連携して産業社会、地域社会､国際社会で活躍する社会人の生き方及び現実社会の諸課題にふれることを通じて、学生たちの人生観や世界観の構築ならびに専門学習の目的明確化(問題意識の触発)及び学びの転換を図っている【別添資料 1-4：授業概要④、別添資料 1-5：授業概要⑤、別添資料 1-6：授業概要⑥、p.別添 1-3、1-4】。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある
(判断理由) 本学部の教育課程は、学生や社会からの要請に応えて従来の大学教育カリキュラムに様々な工夫を加えてきた。共通(教養)教育及び専門教育において、地域社会や国際社会の多様な現実にふれさせる授業を教育課程に組み込むことで、学びの目的を明確化するとともに意欲を向上させるカリキュラム改善を進めてきた。これらの取組を通じて地域・国際社会への関心を高めて様々な活動をする学生が増え、社会から評価されるようになった【別添資料 1-7：新聞に掲載された学生の地域・国際活動、p.別添 1-5】。
以上のことから、本学部の教育内容は、学生や社会から期待される水準にあると判断する。

分析項目Ⅲ　教育方法

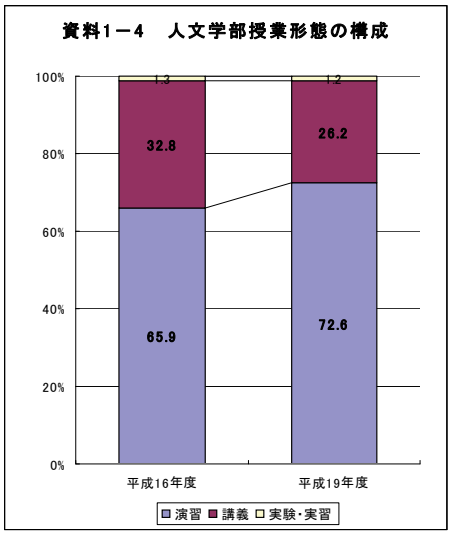
（１）観点ごとの分析

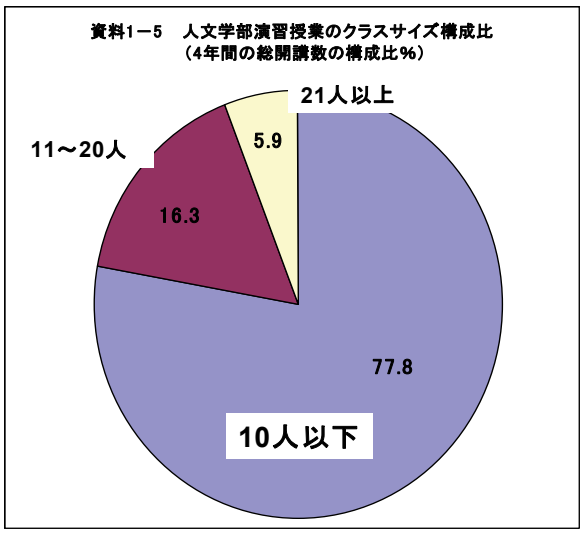
観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

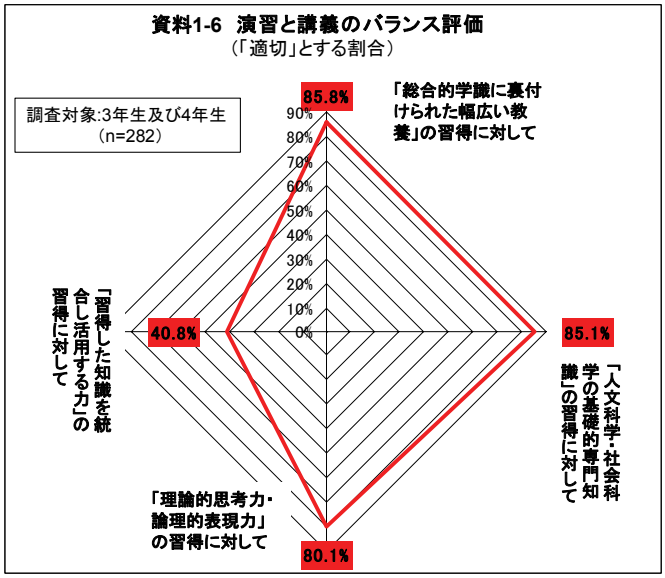
(観点に係る状況)
本学部では、基礎的専門知識を体系的に習得できるようにしている。共通教育科目においては指定題目（各学科・コースの専門基礎知識習得が目的）を、専門教育科目においては必修科目、選択必修科目、選択科目の区分を設けて、それぞれ最低修得単位数を設定することで各学科・コースにおける体系的学習を円滑に進めるための指針としている。とりわけ重視しているのは４年一貫の少人数演習教育の実施であり、そこで講義等で習得した知識を統合していく教育を推進している。

1) ４年一貫の少人数演習教育
少人数で実施される演習授業と講義を有機的に組み合わせることによって、教育効果を高める工夫をしている。演習授業は、設定された課題を既習の知識を基盤にして解決するために、主体的に調べ、考え、まとめ、討議し、その成果を発表する、この作業を繰り返すことによって知識を統合する場として機能するように意図されている。その中心は、必修科目として配置されている、大学学及び日本語技法（１年次)、入門演習・基礎演習（２年次)、専門演習Ⅰ・Ⅱ（３年次)、専門演習Ⅲ・Ⅳ（卒論指導含む；４年次）である。学生は、これらの演習授業を通じて必ず知識を統合する訓練を受けなければならない。
この４年間､演習授業の全開講授業数に占める割合を 65.9%（平成 16 年度）から 72.6%（平成 19 年度）に高めた【資料１－４：人文学部授業形態の構成、p.1-6】。また、平成 16 年度から 19 年までに開講された演習授業の 77.8%は 10 人以下の規模であった【資料１－5:人文学部演習授業のクラスサイズ構成比､p.1-6】。このように少人数を徹底することで、教員と学生間及び学生同士における親密なコミュニケーションを通じて、教育目的を達成する効果を高めている。
学生の評価によれば、４つの学部教育目的のうち３つについて、少人数の演習教育を柱とする教育課程が「適切」であると評価する学生の割合が、80%を超えており、学生から

もその効果が高く評価されている【資料 1-6：演習と講義のバランス評価】。







（出典:「平成19年度学生による教育評価報告書」より作成）

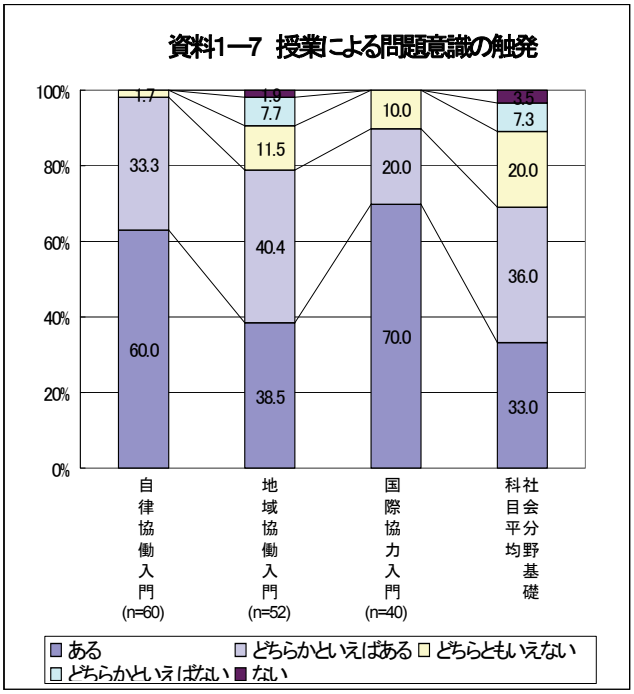
2）演習と講義を組み合わせた授業の開発・導入

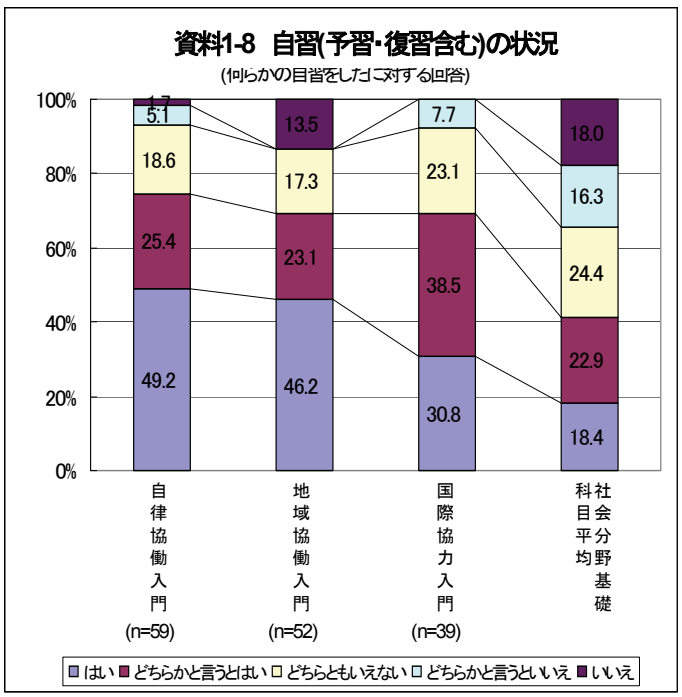
演習と講義の有機的連携を推進するために、演習と講義を接続する授業、すなわち講義を受けた翌週に演習（グループワーク）によって講義内容を振り返り理解を深める、新たな授業形態を共通教育（基礎科目社会・生活分野）に導入した。１年生を対象にした自律協働入門、地域協働入門、国際協力入門である。この工夫は、主体的に学ぶ姿勢の涵養及び学習目的の創出(問題意識の触発)に関して以下のように大きな効果を上げた。

自律協働入門は、受講生 60 人(うち人文 47 人)、地域協働入門は、受講生 57 人（うち人文 47 人)、国際協力入門は、受講生 66 人（うち人文 47 人）であった。

下に示したとおり、基礎科目（社会・生活分野）の授業に関して「問題意識を触発されることが多々ある」とする学生の割合が、当該３授業で平均値を最低で 5.5 ポイント、最大では 37 ポイント上回っていた【資料 1-7：授業による問題意識の触発、p.1-7】。

また、「何らかの自習を行った」とする学生の割合は、当該３授業で平均値を最低で 12.6 ポイント、最大では 30.8 ポイント上回った【資料 1-8:自習(予習・復習含む)の状況、p.1-7】。





観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

本学部は、主体的な学習姿勢を向上させる授業を開発する一方で、主体的な学習を効率的に進めることができる環境の充実（System for Online University Learning Support<SOULS>の開発・導入）にも努めてきた【別添資料 1-8：人文学部オンライン学習システム（SOULS）イメージ、p.別添 1-6】。

【オンライン学習支援システムの活用】

SOULS は、本学が実施してきたパソコン必携による情報教育の成果を前提に、①学習環境の整備と充実、②教育環境の整備と充実、③教務事務環境の整備と充実、④開かれた大学づくりをねらいとして、本学部独自に開発・試行を行い、平成 16 年度から本格運用を開始したもので、学生達の主体的な学習を促す上で大きな効果を発揮している。

SOULS は、学生と教員がともに学びを創っていくことを支援するシステムである。最大の特徴は、「多種多様な形での教員と学生とのコミュニケーション活動を実現できる」ことである。学生は、教員がネット上に掲載した各種の教材を活用したり、「授業専用の掲示板を利用して学習内容に関して担当教員やクラスメイトと、いつでもどこでも交流できる」。このシステムは、一方的な伝達授業からの脱却、学びの主体を置き去りにした授業からの脱却、主体的学習の量的、質的変革に貢献するものである。

SOULS の導入は、様々な教育方法の工夫を生み出す一方で、そのアクセス数を増やしてきた。SOULS の活用事例としては、

ａ）演習授業における授業時間外の意見交流、授業時間内における意見交換の効率化、

ｂ）学習課題の相互評価、

ｃ）予習・復習の充実

などが上げられる【資料 1-9：SOULS 活用事例、p.1-8】。

予習・復習の充実に活用している教員が、２年生以上の専門授業について活用以前と活用後の成績比較を行った結果、期末試験の平均点に向上が見られた。活用以前の平成 15 年度の 78.8 点から、平成 16 年度 80.2 点、平成 17 年度 86.0 点に向上した。

資料1-9 SOULS活用事例

（2）活用例

A:意見交流(事前・授業・事後) 掲示板

●K先生の授業(3年生専門ゼミナールでの活用):情報共有、学習過程の確認

それぞれが、今日の授業の課題資料について、感じたことや意見を事前(授業時間外)にアップする。授業では、それをもとに対面で議論を交わす。議論から生まれた新しい発想や疑問は、適宜SOULSに掲載する。議論が深まり、SOULSに資料として蓄積される。受講学生の声:〇ネット環境があれば場所、時間を選ばない。〇掲示板だと他の人の意見も見やすい。〇人の提出した意見をすぐに見ることが出来る。〇人と意見がかぶったときに、ちょっと自分は違う視点から見てみようと思ったりする。〇レジュメを印刷する手間とコストが省ける。

●N先生の授業(1年生の共通教育「日本語技法」での活用)

掲示板を利用してディベートの学習(3時間)を行う。中級程度の非日本語母語話者と日本人母語話者を含んでおり、スムーズな口頭での練習は困難であった。「第二言語の学習は必要か」などのテーマで肯定派と反対派に分かれ、「立論—反論—主張—反論」という構成で、交互に主張を掲示板に掲載した。人前で発表するのが苦手な学生も、緊張せずに、意見の交換ができること、口頭で個人個人が発表すると、長い時間を要するが、複数の意見を同時に掲載したり、閲覧したりできるので、授業内で考える時間を長くとれるなど、SOULSの活用は有効であった。

B: 学習課題の相互評価 アンケート・フォーム、掲示板

●M先生の授業(2年生基礎ゼミナールでの活用):プレゼンの相互評価

授業専用のページ(アクセス制限機能)にプレゼンの評価観点に応じた「アンケート・フォーム」を用意して、相互評価する。送信データはエクセルに自動的に集計され、教員が一部データを整理して(評価者名の削除など)掲示板にその結果をフィードバックする。各学生は自分の評価シートをみて自分の良い点・課題点を把握して今後のプレゼン向上に参考にする。

C:予習・復習の充実 掲示板、ブログ式ページ

● U先生の授業(2年生以上の専門授業):予習中心型、学習の軌跡

日本語学概論では、当初は復習や講義の補足や追加事項の掲載にSOULSを使い始めたが、学生から予習資料の掲載希望が出て予習中心型に転換した。それにより学生は講義で行う発音練習などの課題を事前に練習することが可能となり、授業の質に変化が現れた。その結果、期末試験も好成績をおさめた。毎回掲示板を丹念にチェックして講義に備え、しかも復習のために何度も見ることができる利点を受講者たちが習得できた。教科書も1枚のプリントも使用せず、すべて掲示板で行えた授業である。学生からは就職活動などで欠席する場合であっても授業の内容がすぐに理解できて遅れが挽回できるという声も聞かれた。

●S先生の授業(2年生以上の専門授業):学習内容の確認・発展学習型

授業内容に関して学生は様々な疑問をもっている。しかし、授業時間内でそれらすべてに解決することは不可能である。そこで対応できなかった学生の質問に対して事後に回答するのにSOULS を活用している。アクセス数の伸びており、学生から好評を得ている。

Q:存在しないはずの「景初4年」を記した鏡が流通して良いのですか？(I. S. さん)
A:鋭い質問ですね。実はそうした資料を1つの根拠にして、「三角縁神獣鏡日本製説」が展開されています。つまり、景初4年銘鏡は改元のあった中国(魏)で作られたハズがない→中国から遠くて改元の事実が伝わらない(または伝わるのが遅い)日本で作られたという説です。 ですが、魏の工人が誤って記入したとも考えられるので、三角縁神獣鏡が魏鏡であるか倭鏡であるかは、景初4年銘鏡だけでは決着はつきません。

●M先生の授業(2年生以上の専門授業):学習内容の確認

受講生が授業内容について授業外で復習できるように「今日の授業内容について」と題して「～について説明してみよう。」「～についてあなたはどう思いますか」などとsouls上に授業直後にアップしています。学期末試験はその中から出題しています。通常4～5程度の設問をアップしています。

(出典:村端五郎「SOULS(オンライン学習支援システム)を活用した授業づくり」[先進IT活用教育シンポジウム in 高知での報告資料]平成17年12月2日)

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）　少人数の演習授業を柱とした教育の効果を高めるために、この間、少人数演習授業を拡大してきた。さらに、少人数演習の教育効果を高めるために、講義と演習を組み合わせた１年生対象の授業を導入して、２年次以降の学びのベースである主体的に学ぶ姿勢及び問題意識の触発・明確化に関して成果を上げた【資料 1-8：自習（予習・復習含む）の状況、p. 1-7 及び資料 1-9：SOULS 活用事例、p. 1-8】。

また、少人数の演習を柱とする教育の効果を高める手段として、オンライン学習支援システムを開発・導入して、様々な教育方法の工夫を生み出すとともに学生の主体的な学習を促進してきた。これらのことから本学部の教育方法は、学生や社会から期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅳ　学業の成果

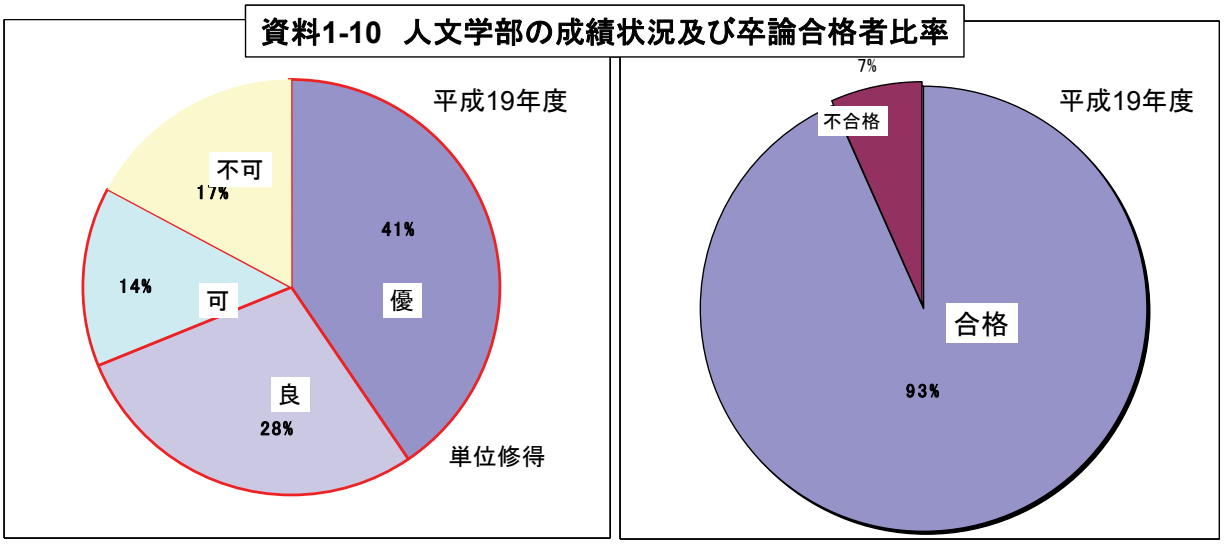
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

下の円グラフに見られるように、全受講生の 83％が、幅広い教養の基盤になる知識を習得して単位を修得している【資料 1-10：人文学部の成績状況及び卒論合格者比率】。また、卒業予定者（卒業論文提出有資格者）の 93％が、学士課程で身に付けるべき論理的思考力・論理的表現力及び習得した知識を統合し活用する力を付けて合格している。

資料1-10　人文学部の成績状況及び卒論合格者比率

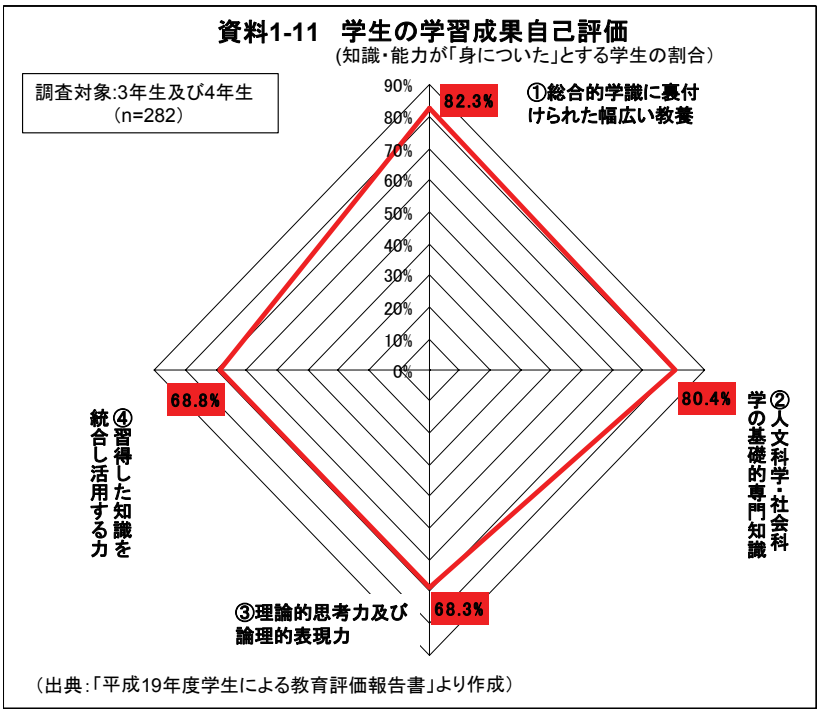


観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

学士課程学生として身に付けるべき資質・能力（４つの学部教育目的）が「身についた」とする学生の割合は、①「総合的学識に裏付けられた幅広い教養」が 82．5％、②「人文科学・社会科学の基礎的専門知識」が 80.4％、③「理論的思考力・論理的表現力」が 68．3％、④「習得した知識を統合し活用する力」が 68．8％であった【資料 1-11：学生の学習成果自己評価、p. 1-10】。

③と④の能力についてはかろうじて「可」の評価でありさらなる向上を図らねばならないが、①と②については高い評価（「優」）を得ている。



(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)　全受講生の 83%が単位を取得して、教養の基礎となる知識及び基礎的専門知識を身に付けており、卒業予定者の 93%が、論理的思考力・論理的表現力及び習得した知識を統合し活用する力を身に付けて卒業論文に合格している。また、学習成果に対する学生の自己評価でも、４つの学部教育目的(身に付けるべき資質・能力)のうち２つの目的について「身についた」とする学生が 80%を超えており、残り２つについても「身についた」とする学生が 68%を超えている。以上のことから学業の成果は、期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

(１)観点ごとの分析

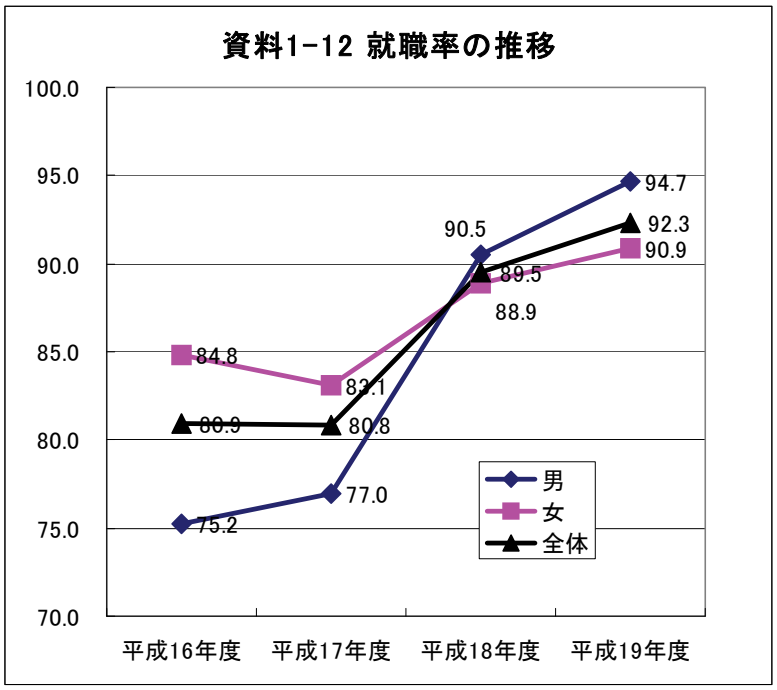
観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

学生の卒業後の進路は、この４年間、就職が 90%、進学が 10%である。就職の 85%は企業であり、残りは公務員・教員であった。進学は主に大学院(修士課程)であった。

中期計画における就職率の達成目標は 90%以上である。平成 16 年度から平成 19 年度に就職率が、男子は 75.2%から 94.7%へ、女子は 84.8%から 90.9%へ、全体として 80.9%から 92.3%へと向上した【資料 1-12：就職率の推移、p.1-11】。

この成果は、様々なキャリア形成支援の取組を行った結果である【別添資料 1-9：キャリア形成支援の取組、p.別添 1-6】。



観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

卒業生の大半が企業へ就職していることから、本学部は就職先企業への訪問調査を毎年実施している。そこでは、次のような評価やコメントを得ている。

まず全体としての評価であるが、調査した全ての企業から問題の指摘は受けなかった。卒業生達は、「きちんと仕事をこなし」ており、その意味で「適切」な人材育成をしているという評価を受けた。特に、本学部の卒業生は、他者との協調性や「学ぶ素直さ」に優れており、入社後の成長度合が大きいという、高い評価を得た【別添資料 1-10：就職先企業の卒業生評価、p.別添 1-7】。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある

(判断理由)授業や授業外でのキャリア形成支援の取組を行い、就職率を 10 ポイント近く向上させ、高知大学が掲げた中期目標を達成した。また、卒業生の質という点でも、企業等社会の期待に十分応えることができた。特に、社会人の基礎的力である「他者との協調性」や「学ぶ素直さ」という資質の養成に関して高い評価を得ている。これらのことから進路・就職の状況は、期待される水準にあると判断した。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「オンライン学習支援システムによる主体的学習の促進」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

オンライン学習支援システム（SOULS）を開発・導入することで学生の主体的な学習を促進するハード面及びソフト面での環境を充実させてきた。その結果、学生の主体的学習を促す多様な工夫が教員の側で生み出され【資料 1-9「SOULS の活用事例」、p.1-7】、学生の授業理解度が向上するとともに教育目標の達成に貢献した【資料 1-10：学生の学習成果自己評価、p.1-9】。

②事例２「演習と講義を組み合わせた新たな授業の開発」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

自律協働入門、地域協働入門、国際協力入門【別添資料 1-4：授業概要④、p.別添 1-3】、【別添資料 1-5：授業概要⑤、別添資料 1-6：授業概要⑥、p.別添 1-4】を共通教育基礎科目(人文責任開講)に導入して、学生（１年生）の学び目的の明確化(問題意識の触発)及び主体的に学ぶ姿勢(講義を「聞きっぱなしにせず」、その内容を自ら考え理解し深める習慣)の向上を図り、２年次以降の専門教育に接続して教育効果を高めるとともに、教員の「学生の勉学意欲を触発し主体的な学びを支援する」指導力を向上させてきた。これらの授業は、社会人の実体験を基にした講話、地域見学、演習(グループワークによる)を組み合わせた新たな授業形態であり、教員が社会人講話や地域見学から得られる生の情報を教材に学生の主体的学びを誘導・促進する点で新たな学習指導法を試みるものである。

当該授業の教育効果は、学生に対して、従来の講義より遙かに高い、問題意識触発効果と自習を誘発する効果をもたらしている【資料 1-7:授業による問題意識の触発、資料 1-8:自習(予習・復習を含む)の状況」、p.1-7】。

同時に、自律協働入門に関しては、平成 18 年度からのべ 38 人(人文 19 人)の教員が、地域協働入門に関しては３人の教員が、国際協力入門に関しては３人の教員が参加して、新たな学主指導方法を身に付けた。この教員集団の形成が基盤となって、当該形態の授業群を「課題探求実践セミナー」として共通教育(全学１年生対象)の授業として全面展開することが決定された。

③事例３「広く社会と協働する授業の実施」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

社会からの要請を積極的に受けとめ、それを教育内容に組み込んできた。平成 15 年度に開始した野村證券との連携講座を引き続き実施するとともに、平成 16 年度には新たに日本ファイナンシャルプランナー協会と連携した講座を開設して 21 世紀市民が必要とする金融知識の普及に努めてきた【別添資料 1-1：授業概要①、別添資料 1-2：授業概要②、p.別添 1-1】、【別添資料 1-3：授業概要③、p.別添 1-2】。

また、平成 18 年度には「社会人基礎力」の養成に対する社会のニーズに応えて自律協働入門を開設し【別添資料 1-4：授業概要④、p.別添 1-3】、平成 19 年度には地域社会や国際社会の担い手育成に対する要請に応えて地域協働入門及び国際協力入門を開設した【別添資料 1-5：授業概要⑤、別添資料 1-6：授業概要⑥、p.別添 1-4】。

これらの授業では、単に大学が社会からの要請に応える授業を行うだけでなく、積極的に社会人講師を登用して社会と大学(教員)が連携してともに授業を創っている。このように、社会からの要請に対応して教育内容の質的転換を図ってきた。その結果、多くの学生が地域や国際社会に関心を持って主体的に活動を行うようになり、地域社会を担う人材育成効果を高めている。また、それらの学生活動は社会からも高く評価されるようになった【別添資料 1-7：新聞に掲載された学生の地域・国際活動、p.別添 1-5】。

２．人文社会科学研究科

Ⅰ　人文社会科学研究科の教育目的と特徴・２－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・２－３
　分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・２－３
　分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・２－４
　分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・２－５
　分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・２－８
　分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・２－９
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・２－11

Ⅰ　人文社会科学研究科の教育目的と特徴

1≪教育目的≫

人文科学・社会科学の幅広い素養と深い専門知識を身につけ、地域社会に貢献する人材を養成することを目的にしている（人文社会科学研究科規則第２条)。「幅広い素養」とは、人文科学・社会科学それぞれの領域に関して幅広い知識を身につけ、複眼的な思考が行える能力・資質を指す。「深い専門知識」の習得とは、学生の研究テーマに関する基礎から先端までの内容を習得すること指す。また、「地域に貢献できる」とは、地域に存在する諸問題や諸課題を理解し、それを解決するために、幅広い教養と深い専門知識を活かすことを指す。

2≪特 徴≫

1）徹底した個別指導による研究能力の育成

入学定員 10 名という小規模大学院の優位性を活かし､学生個々人の研究テーマに即して修士論文の作成にいたる勉学の全プロセスを入学時に設計し、それに即した指導体制を編成して教育の効果を高める点に特徴がある。学生には、必ず主・副２名の指導教員が付き研究指導を行うとともに、その他修士論文の完成に必要な知識を教授する授業を開講して、研究指導担当者と授業担当者のチームで指導を行う。

2）地域を対象とする科目の設置

地域を対象とする総合科目(総合高知研究及び総合社会文化研究)を１年次必修科目として開講して地域に貢献できる人材を養成するとともに、研究分野の異なる学生が共通のテーマを中心に相互交流することで、いわゆる研究の「蛸壺化」を防ぐ点に特徴がある。

[想定する関係者とその期待]

1想定する関係者の第１は、学生である。学生からは、専門性を深め、基礎的な研究能力を身に付けることを期待されている。特に、社会人学生からは、職場や地域で実際に解決を求められている課題について、分析し解決の方向や方策を、研究論文等の形で提起できる能力の養成を期待されている。

2想定する関係者の第２は、地域社会である。地域社会からは、高知県で唯一の人文科学・社会科学の複合大学院として、社会人の高度教育の場として機能し、地域社会の課題を解決する方向や方策を明らかにして地域社会のリーダーとして活躍できる人材の養成を期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

1）教員組織：平成17年度までは、資格審査を経た専任教員70名で、平成18年度からは専任教員76名で教育に当たっている。

2）学生：入学定員は10名。収容定員は20名である。入学試験は、社会人特別選抜、私費外国人特別選抜の枠を設けて、学士課程卒業者(一般選抜)とは別の試験を実施している。ただし、選抜枠毎に定員は設けてはいない。在籍者数は、平成16年度は35名（一般選抜＜21名＞、社会人特別選抜＜８名＞、私費外国人留学生特別選抜＜６名＞)、平成17年度は36名（一般選抜＜22名＞、社会人特別選抜＜５名＞、私費外国人留学生特別選抜＜４名>)、平成18年度は32名（一般選抜＜17名＞、社会人特別選抜＜７名＞、私費外国人留学生特別選抜＜８名>)、平成19年度は25名（一般選抜＜11名＞、社会人特別選抜＜５名＞、私費外国人留学生特別選抜＜９名>）であった。この４年間順調に定員を満たしてきた。

3）特徴を活かす教育の実施体制の堅持：学生一人あたり教員数は約2名であり、主・副指導担当を必ず配置することを可能にしており、本研究科の特徴である、「徹底した個別指導による研究能力の育成」を可能にする教育実施体制を堅持してきた。

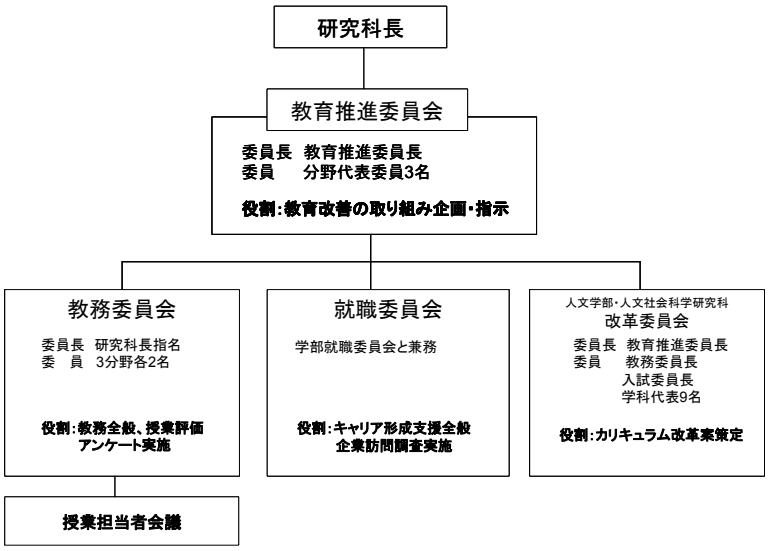
また、4年間の在籍者の構成比は、一般選抜＜57.3％＞、社会人特別選抜＜20.2％＞、私費外国人留学生特別選抜＜22.6％＞であった。この４年間の社会人特別選抜志願者総数は34名であり、入学者数は17名であった。

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

教育内容、教育方法の改善を推進するために教育推進員会を設置している(平成16年4月)。教育推進委員会は、副学部長を委員長として各学科から１名の委員を選出して組織される。カリキュラム改革の検討など当該委員会が必要と判断する場合には、委員を拡大して運営することができる。平成19年度には、大学院の改組が検討されたため、拡大委員会として人文学部・人文社会科学研究科改革委員会を設置して大学院カリキュラム改革の検討を行った。現在も、大学院カリキュラムの改善を図るために活動を継続している【資料2-1：人文社会科学研究科の教育内容、教育方法改善取り組み体制】。

資料2―1　人文社会科学研究科の教育内容、教育方法改善取り組み体制



また、教育推進委員会の指導によって、教務委員会の下に授業担当者会議を設置（平成18年度から）して教育内容及び教育方法の改善に取り組みを行ってきた。これまで、特に課題となってきたのは、1年次必修となっている総合科目の内容及び方法の改善であった。

総合科目は、本研究科の教育を特徴付ける科目であり、1年生が地域を対象として人文科学または社会科学の視点から分析するもので、それを通じて全学生が地域の諸問題を理解する能力を養うことを目的としている。平成18年度に、「今少し自分の研究テーマと関連させた内容にしてほしい」との院生の要望を入れ、それぞれの研究テーマに配慮した形で総合研究に取り組める内容に改善した。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある

(判断理由)この4年間定員を満たしてきた。特に、この4年間25名の社会人を受け入れて地域の高度教育ニーズに応えてきた。小規模大学院の長所を生かして、丁寧な指導を行う教育の実施体制は十分に整っている。また、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制も整え、地道な改善作業も行っている。これらのことから、期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅱ　教育内容

（1）観点ごとの分析

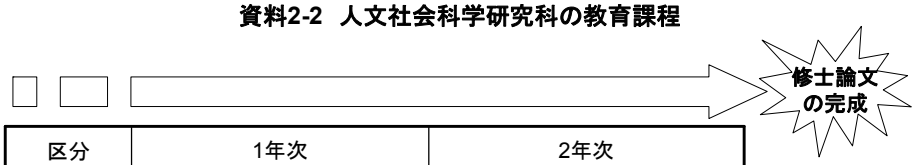
観点　教育課程の編成

(観点に係る状況)

本研究科の修了は、必修科目12単位（総合科目＜4単位＞及び特別研究Ⅰ・Ⅱ＜合計8単位＞）、3つの研究分野（地域・日本研究分野、国際交流研究分野、人間学研究分野）それぞれにおいて設定される3つのコース（総合コース、人文科学コース、経済学コース）が指定する選択必修科目12単位、自由科目6単位、合計30単位以上を修得し、学位論文を提出し、その審査及び最終試験に合格することで認められる【資料 2-2：人文社会科学研究科の教育課程】。

授与される学位は、総合コースが「学術」、人文科学コースが「文学」、経済学コースが「経済」である。

資料2-2 人文社会科学研究科の教育課程



区分	1年次	2年次
必　修	**総合人文社会科学研究(共通総合科目)(4単位)**	
	特別研究Ⅰ(課題研究科目)(4単位) 修士論文に向けた課題設定等の基礎的指導。	**特別研究Ⅱ(課題研究科目)(4単位)** 修士論文作成のための具体的指導。
選択必修	**分野別専攻科目(12単位)**：自分の研究が位置づく研究領域の科目群から10単位、共通技法科目から2単位、合計12単位を受講する。	
自　由	研究領域目群及び共通技法科目群から自分の研究に必要な科目を選択して6単位受講する。	

【総合人文社会科学研究】
自分の研究を広い視野で位置づけることができる能力を、人文･社会科学の異分野交流によって培うとともに、研究の基礎として必要なさまざまな技法や表現の技術を養成する。

【分野別専攻科目群】
研究領域別科目群：「比較日本文化論領域」、「日本社会構造論領域」、「異文化交流論領域」、「社会経済交流論領域」、「思想行動論領域」、「文化表象論領域」の各科目群で構成される。当該科目群には、講義(「特論」)科目と演習科目が含まれている。

共通技法科目：「現代英語演習」、「現代ドイツ語演習」、「現代フランス語演習」、「現代中国語演習」、「現代日本語演習」(留学生対象)、「情報処理演習」、「現代日本社会文化論」(留学生対象)。

なお、人文社会科学研究科の教育課程は、学生が修士論文の作成に修士課程教育の成果を結実できるように、学生個々人の研究テーマに応じて科目の履修が可能となるように配慮されている。必修科目（課題別研究科目）の特別研究Ⅰ（１年次）及び特別研究Ⅱ（２年次）では、学生の個別研究テーマに沿って修士論文完成までの指導を行う。選択必修科目では、学生は、自らの研究テーマを修士論文に完成させるに必要な科目を、自らの研究テーマが位置づく研究領域別科目群から選択して履修する。さらに、全ての研究領域別科目群から自らの研究に必要な科目を自由に選択して履修できる。

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

1) 幅広いニーズに応える編成

学習履歴の異なる多様な学生に高度な学問・研究能力を授けることが学生や社会から求められている。修士レベルの資質と能力を身に付けて社会に出る（又は職場に帰る）ことを希望する学生と博士課程に進学を希望する学生のニーズに応えるために、３研究分野ごとに３コースを設けてカリキュラムを編成しており、学生は合計９種類のカリキュラムから自分の学習ニーズに合わせてカリキュラムを選択できる。

2) 社会人の高度学習ニーズへの対応

社会人の多くは、知識は豊富でかつ課題意識も明確な学生が多い。彼らのニーズは、既存の知識と新たに学ぶ専門知識を統合して、自らが抱える課題を解明する研究能力及び論文作成能力を身に着けることにある。本研究科は、総合科目においてさまざまな研究技法の修得と幅広い視野の涵養を行い、特別研究Ⅰ・Ⅱにおいて複数教員（主担当と副担当）による指導の下でテーマの研究を深め修士論文にまとめ上げるカリキュラムを編成して、これらのニーズに応えている。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある

(判断理由)９種類の学習プログラムの設定は多様な学習ニーズに応えるものであり、研究技法の修得と研究テーマを深め手修士論文にまとめ上げるカリキュラムの編成を行っている。下に示したとおり、特別研究Ⅰ・Ⅱ及び総合研究が修士論文をまとめていく上で「役に立った」「まあ役に立った」とする評価を回答者のほぼ全員が与えている【資料 2-3：学生の教育課程評価】。

このことから、本研究科の教育課程が学生や社会から期待される水準に達していると判断する。

資料2-3学生の教育課程評価

特別研究Ⅰ・Ⅱは修士論文作成に役立ったか

評価	度数
役に立った	8
まあ役に立った	0
あまり役に立たなかった	0
全く役に立たなかった	0
合計	8

総合研究は修士論文作成に役たっだか

評価	度数
役立った	3
まあ役立った	3
あまり役立たなかった	2
役立たなかった	0
合計	8

分析項目Ⅲ　教育方法

(１)観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

1) 個々の学生の研究計画に沿った学習指導

収容定員 20 名に対して 70 数名の教員が対応するため、必然的に少人数の授業が実施さ

れる。授業としては、分析項目Ⅱの「観点：教育課程の編成」で示したように【資料 2-2：人文社会科学研究科の教育課程、p. 2-4】、総合人文社会科学研究（必修）、特別研究Ⅰ、特別研究Ⅱ（必修）、及び（講義（「○○特論」）と演習（「○○演習」）を組み合わせて、全ての学習が修士論文の作成に結びつくように科目配置がなされている。

本研究科の学習指導は、各学生の研究テーマに沿って行われ、それを修士論文に結実させる指導が行われる。

履修計画は、新学期（４月）に行われるオリエンテーションにおいて、教務委員及び指導予定教員が個々の学生の研究テーマと研究計画を踏まえた履修指導を行うことで、作成される。学生個々人の研究計画に沿って２年間の基本的な履修計画がこの時点で決定される。こうした履修指導によって、修士論文作成に向けてもっとも効果を発揮するように個々の学生の履修計画が組まれる。

研究テーマや計画に変更のある場合は、各年度はじめのオリエンテーションにおいて履修計画が、柔軟に調整される。

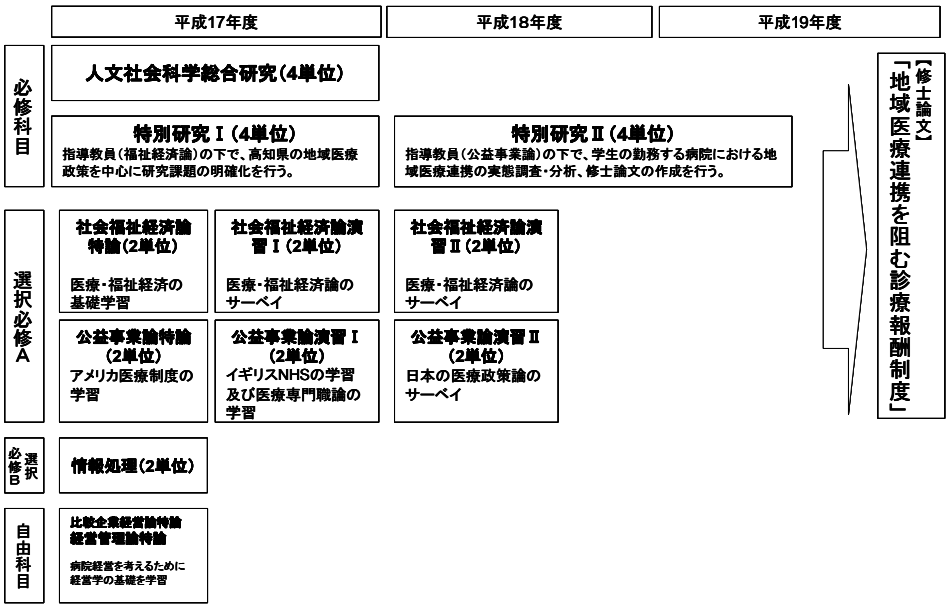
履修モデル事例Ａは、長期履修制度を活用して３年間で主旨論文を完成させた社会人学生の履修事例である【資料 2-4:履修モデル事例Ａ】。

Ａさんの研究テーマは、高知県における地域医療連携システム構築の課題を明らかにすることであった。このテーマに沿って、履修計画が立てられ、指導教員２名が配置された。

主指導教員には保健医療制度を研究テーマとする教員が、副指導教員には福祉経済を研究テーマにする教員が就いた。必修選択Ａで履修した授業では、修士論文作成に必要となる諸研究のサーベイを行ったが、これらの授業の担当者は、主・副指導教員であり、常に研究テーマを意識した指導が徹底された。特別研究Ⅰ・Ⅱでは、高知県の地域医療の現状や地域医療

資料2-4　履修モデルA　　**平成17年度入学　学生Aさんの例**

所属分野：地域・日本研究分野　コース:経済学コース　（社会人長期履修学生　平成17年4月～平成20年3月）



資料2-5　履修モデルB　　**平成17年度入学　学生Bさんの例**

所属分野：地域・日本研究分野　コース:経済学コース　（長期履修学生　平成17年4月～平成19年3月）

連携の実情を調査して課題の分析を行うとともに、必修選択Ａの授業で得られた知識を活用して修士論文を仕上げていった。

履修モデルＡでは、２名の教員が徹頭徹尾修士論文完成に向けて係わったが、履修モデルＢでは３名の指導教員が係わって徹底的な学習指導を行った【資料 2-5:履修モデルＢ、p. 2-6】。

このように本研究科の学習指導は、研究テーマに関係する教員が複数名で徹底的に論文を書かせるという指導を行っている。この学習指導方法は、学生の研究能力の向上に大きな効果を発揮している。

2）集団指導による多面的学習指導

本研究科は、人文科学・社会科学の複合大学院としての特長を活かした多面的な指導が可能であり、そのため学生の多様な学習ニーズに応えることが可能になっている【資料 2-6：修士論文指導の状況】。この表からわかるように、異なる研究テーマを有する２名の教員によって複数の視点から修士論文指導が行われ、異なる研究テーマを有する３名の教員によって審査されその質の保証を担保している。

また、従来から実施していた、修士論文中間発表会に加えてプレ中間発表会を設け、修士論文作成のプロセスにおいても多様な視点からの指導を行うようにした。これらの工夫

資料2-6 修士論文指導の状況（平成19年度の例）

学生	分野 コース （領域）	論文題目	審査委員		
			主査（主指導担当）	副査（副指導担当）	副査
A	地域・日本研究分野 経済学コース	厦門市日系企業の人事管理に関する研究	**田村安興**（地域経済と流通問題の現状と発展過程、今後の課題に関する研究）	**中川香代**（日英企業の人事・労務管理、経営管理、情報化に関する研究）	**小澤萬記**（比較文学・比較文化、日本文化論、日欧の相互影響に関する研究）
B	国際交流研究分野 経済学コース	中国情報産業におけるレノボグループのマーケティング戦略	**田村安興(前出)**	**佐野健太郎**（中国企業の対外資金調達と欧米系投資銀行の対中国戦略研究）	**大石達郎**（国際経済、多国籍企業、直接投資に関する研究）
C	地域・日本研究分野 経済学コース	障害の社会モデルからみた失語症のセラピーのあり方－長期の失語症に悩む人々を見据えて－	**上田健作**（保健医療の日米比較研究）	**田中きよむ**（介護、年金、医療、障害者、児童等に関する福祉システムの研究）	**小澤萬記(前出)**
D	国際交流研究分野 人文科学コース	中国における呼称のシステムについて　佳木斯大学での事例から	**奥村訓代**（日本語を通したデジタル化社会における、多文化共生への試み）	**周　雲喬**（中国の伝統文化、思想および文化表現に関する研究）	**佐野由紀子**（世界の中の言語として日本語を捉え、その文法構造・意味の研究）
E	国際交流研究分野 経済学コース	退牧還草政策と内モンゴル牧畜業の変化－内モンゴル西部・アラテントブシ村の事例を中心に－	**大石達良(前出)**	**岩佐和幸**（アグリビジネスを中心としたアジア経済社会の構造変化に関する研究）	**田村安興(前出)**
F	国際交流研究分野 経済学コース	高知県における「職場体験講習」の有効性に関する考察－若年非正規雇用の増加問題を背景に－	**中川香代(前出)**	**田村安興(前出)**	**岡村和明**（賃金構造、雇用等の決定に関する理論・実証研究）
G	国際交流研究分野 経済学コース	中国証券市場の現状と課題～非流通株改革を中心に～	**紀国正典**（国際金融システムのメカニズムと運動その制御方策についての研究）	**佐野健太郎(前出)**	**大石達郎(前出)**
H	人間学研究分野 総合コース	新プラトン学派ユリアヌス帝の世界観	**高橋克己**（古典古代ギリシアと近世ヨーロッパ文化、詩歌・神話・思想・哲学の研究）	**武藤整司**（人間性をめぐる問題。とくにフランス・モラリストの視点を重視）	**上岡克己**（アメリカの自然と文学、環境と文化に関する研究）
I	人間学研究分野 総合コース	福沢諭吉の思想－ナショナリズムを中心に－	**田村安興(前出)**	**小澤萬記(前出)**	**武藤整司(前出)**
J	地域・日本研究分野 経済学コース	地域医療連携を阻む診療報酬制度－医療制度改革と地域医療連携の実際－	**上田健作(前出)**	**田中きよむ(前出)**	**小澤萬記(前出)**
K	国際交流研究コース 経済学分野	中小企業の競争力強化をめぐる経済法分野からの研究	**横川和博**（独占禁止法制、中小企業法制、消費者保護法制の総合的研究）	**堀井智明**（企業経営に関する法制度の研究）	**青木宏治**（基本的人権、民主主義、教育・自治など憲法学に関する研究）

（　　）は教員の研究テーマ。

によって、学生の研究資質・能力の向上を図っている。

3）長期履修制度の維持

研究科創設時から在職中の社会人が、２年間の学習内容を３年間もしくは４年間で履修する長期履修制度を実施している。この制度によって、社会人は修士論文作成までの学習を無理なく行うことができる。平成 16 年度から平成 19 年度まで、この制度を利用した学生は、７名である。この制度によって社会人が入学しやすい環境を整え地域社会の要請に対応してきた。

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

小規模大学院であることから、１授業あたりの受講者は数名であり、主体的な学習を促す特別な保証は､ほとんど必要とされない。

むしろ､教員との関係が密であることから､視野が狭くなるデメリットの方が大きい。この点を克服する上で、総合科目が大きな役割を果たしている。異なる学問、研究テーマを持った学生間の交流、異なる学問分野の教員との交流によって、徹底した少人数教育の弊害を防いできた。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある

(判断理由)小規模大学院の長所を活かして、個々の学生のニーズや研究テーマに沿って学習することが得きる教育課程と異なる研究テーマを有する複数の教員による丁寧な学習指導を維持してきた。また、修士論文プレ中間報告会を設けて、より多くの教員の多様な視点からのアドバイスによって研究の視野が狭くなることを防ぐような工夫も行っている。

下の資料が示すように【資料 2-7：学生の学習指導評価】、大学院の指導体制全般について回答者の大多数が満足としており、特別研究Ⅰ・Ⅱ及び総合研究における指導を回答者の大多数が適切と評価している。以上のことから本研究科の教育方法は、学生や社会から期待される水準にあると判断した。

資料2-7 学生の学習指導評価

特別研究Ⅰ・Ⅱの指導内容は適切だったか

評価	度数
適切	7
やや不適切	0
不適切	0
どちらともいえない	1
合計	8

総合研究の指導内容は適切だったか

評価	度数
適切	4
やや不適切	0
全く不適切	0
どちらともいえない	4
合計	8

大学院の指導体制にどの程度満足したか

評価	度数
満足	6
どちらともいえない	2
やや不満	0
不満	0
合計	8

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

平成 16 年度から平成 19 年度に 50 名の学生が、所定の単位を修得し、本研究科が目的とする資質・能力を身に付けて卒業した。特に、修士論文の作成によって、課題設定能力、論理的表現能力を身に付けて卒業した。

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

特筆すべきは、社会人学生からの評価である。社会人学生によれば、本研究科は「研究論文を書く能力を付けてくれる」、研究能力の養成により、現在の仕事の現場で役に立つ能力を付けてくれるということであった。平成 19 年度卒業予定者に対する調査では次のようなコメントを社会人学生から得た。

Ａさん：大学院で学んだことによって、「医師や病院管理者に対して医療連携のあり方を提言できた。患者のニーズに対応できる医療連携に向けて多職種とチームで考えられるようになった。」(学業の成果が直接職場で生かされた)。

Ｂさん：「日常的な業務を見る視点が変わり、より広く、深く見ることが可能になった。また、後輩を指導する上で大変参考になった。論文の書き方、研究の方法、新たなテーマや知識を得ることができた。」

こうした社会人の評価は、本研究科における学業成果が地域社会で活かすことができるものであることを象徴していると言える。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準)期待される水準にある

(判断理由)この４年間で、50 名の学生を修了させた。社会人学生の学業成果に対する評価からもわかるように、本研究科での学業成果は、職場で大いに役立つものであり、地域社会のリーダーとしての資質・能力を十分に提供していると言える。このことから、本研究科の学業成果は、学生や地域社会から期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

(１)観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

本研究科には、職業を持った社会人が多く、卒業後も継続してその職業を続けている。一般学生（留学生を含む）の進路は、大別すると進学（主に大学院博士課程）と就職にわかれる。大半は、就職である。就職先としては、公務員、教員が多かったが、近年では一般企業にも就職先が拡大してきている。社会人学生は、卒業生のうち２名が、入学時の職業と違う職業に転職した。いずれも教員である【資料 2-8：人文社会科学研究科の卒業生進路状況】。

資料 2-8　人文社会科学研究科の卒業生進路状況（社会人を除く）

年度	教員	公務員	一般企業	進学	団体職員	その他	合計
平成 16 年度	5	0	2	0	1	4	１２
平成 17 年度	1	0	1	2	0	2	１２
平成 18 年度	0	4	4	3	0	4	１５
平成 19 年度	0	0	5	1	0	3	１１
合計	6	4	１２	6	1	１３	５０

注)「その他」は、帰国留学生及び進路未定者

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

企業訪問において、就職先での勤務に必要な専門的知識はもちろん、調査能力、企画力、実践力、柔軟に環境に対応する能力があり、コミュニケーション能力も高いと言うコメントを得ている【資料 2-9：関係者の修了生に対するコメント】。

資料2-9「関係者の修了生に対するコメント」

修了生：A氏（非常勤講師「中国語」）　勤務先：大学　勤務先応対者：共通教育責主管
勤務期間：平成20年4月～
総評：本学共通教育において非常勤講師として、「中国語Ⅰ」（週4時間）の授業を担当している。対象となるのは、大学1年生で、様々な学部（当該クラスはたまたま理学部が多い）の学生に初修外国語の入門・初級の授業を行っている。これまで授業経験はかならずしも豊富ではないがベテランの専任及び非常勤の同僚と遜色のない授業を行っている。
特長：まず、中国語に関する確実な学問的知識を身につけていることが挙げられる。入門講義では特に高度な文法的説明などが要求されることは少ないが、教授者がそれを確実な知識としてもっている。
また、特に特に中国演劇に関して持っている豊富な知識をいかして語学を必ずしも得意としない学生のモティベーションを高めるための工夫（京劇のDVDを見せるなど）を試みており、環境に柔軟に対応する能力を有している。

修了生：B氏　勤務先：出版社　勤務期間：平成17年年4月1日～平成18年3月31日　勤務先応対者：編集長
仕事内容：本や発行物の企画・編集、バーチャル本川村プロジェクト
評価：高知女子大学の学生当時、日韓交流よさこいチーム「Japarean」に所属し、当社発行『Japareanの挑戦』制作時から交流があった。高知大学大学院時代に当社への就職希望を意思表示された。当社の地域活性化の仕事に、専門で学んだ福祉が活かせると、入社。「バーチャル本川村」プロジェクトの仕事では、調査ー企画ー実践の力が発揮された。また、文章を読み取る力があり、編集読みなど地味な作業を黙々と丁寧にすることができた。学生時代から国際的な活動や福祉関係の関わりをしていたこともあって、人当たりもよく、コミュニケーション能力も高かった。

修了生：C氏　勤務先：コンサルティング会社　勤務期間：平成16年4月1日～　勤務対応者：地域計画研究室長
業務内容：（当社での業務内容）本研究室では、主に地方自治体の各種計画策定およびその関連調査に携わっています。業務の種類は幅広く、総合振興計画をはじめとして土地利用計画や産業振興、地域の特色を活かした様々な計画（例：農村環境計画、マリンスポーツ振興計画等）策定に関わっています。
近年では、各種計画策定において行政主導ではなく住民主体の計画づくりが主流となっており、それに係るWS（ワークショップ）やシンポジウム、勉強会等の企画運営等の業務も多くなっています。それに付随して、広報資料の作成（パンフレット／HP等）の機会も増えてきており、多岐にわたる知識と経験、そして行政・住民・企業・NPO等をつなぐ総合的なマネジメントの能力が求められてきていると考えられます。
評価：（◇大学院での学習内容との関わり）大学院在籍中に関わってきた様々な地域づくり活動を通じて、住民が主導的に地域活性化に取り組んでいくプロセスに携わってきていることから、実業務である地域計画の策定等に比較的スムーズに対処できたと思われます。学んできた特定の専門分野が直接的に業務に役立つことは稀だと思われますが、地域活性化のための調査（アンケートやヒアリング調査等）およびWS等の運営に際し、設問の設計や分析、運営手法に関するそれまでの経験は少なからず発揮されていると思われます。
また、業務における報告書（計画書）等の文書作成能力や公の場での報告の構成、伝え方等についても、論文投稿や学会発表等の経験が活かされているものと判断できます。
（◇今後期待すること）
当社においてはその企業理念から、ある種大学と同じように研究活動に取り組んでいくことも求められています。但し、当社が地域への貢献と啓発を目的とする以上、必然的に大学とはまた違った性質の成果が求められていると考えています。具体的には何よりもまず学際的であるということ（今は大学でも当然なことだと思います）が必須の条件です。当社に求められている研究成果は、一つの専門分野に限定されない、より包括的な有用性が重視され、また、実社会において活用されることによって初めて価値を持つものといえます。そしてその成果は可能な限り早く、タイムリーなかたちで提供することが必要です。つまり、ごく限られた時間の中でベターな答えを出すことが要求されています。
こういう観点から、大学における専門領域はそれを深めつつも、実社会では複合的に絡み合った諸課題に適応できる柔軟な発想とスピード感に溢れた成果を生み出すことができる、そういった志向を持つ学生が生み出されていくことを期待しています。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）高知県を中心に、一般企業、教員、公務員に修了生を排出してきた。また、多くの社会人を受け入れ高度な知識や技法を授けて地域の職場に返してきた。修了生に対する関係者からの評価は総じて高い。このように、地域社会を担うリーダーの養成という学生や社会からの要請に十分応えてきたと言える。以上のことから、本研究科の進路・就職の状況は、学生や社会が期待する水準にあると判断した。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「徹底した個別指導による研究能力の育成」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

本研究科は、小規模大学院の長所を生かして、徹底して個々の学生の学習ニーズに沿った学習指導を研究テーマの異なる複数の教員によるチーム・ティーチングによって実践してきた【資料 2-4：履修モデルＡ、資料 2-5：履修モデルＢ、p.2-6】、【資料 2-6：修士論文指導の状況、p.2-7】。その教育効果をさらに向上させるために、この４年間に二つの改善措置を講じた。一つは、チーム・ティーチングの実を高めるために、授業担当者会議を設置【資料 2-1：人文社会科学研究科の教育内容、教育方法改善の取組体制、p.2-3】して、担当教員間のコミュニケーションの密度を高めたこと、今ひとつは、修士論文プレ中間報告会を設置して、修士論文指導のプロセスにより多くの教員が参加して多面的な学習指導が行えるようにしたことである【資料 2-3：学生の教育課程評価、p.2-5】。

３．教育学部

Ⅰ　教育学部の教育目的と特徴・・・・・・３－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・３－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・３－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・３－４
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・３－６
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・３－８
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・３－11
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・３－13

Ⅰ　教育学部の教育目的と特徴

１．本学部の教育目的

本学部は教育基本法の趣旨に基づき、高度で専門的、個性的な教育研究を行い、豊かな心をもった自主的、創造的能力に充ちた高い資質を有する教員の養成を行うとともに、多様な社会的変化に応えうる優れた人材の育成を目的としている。その目的の実現のために、学校教育教員養成課程と生涯教育課程の二つの課程を置いている。

学校教育教員養成課程は、教育に対する使命感や豊かな人間性、専門性に裏付けられた実践的指導力をはぐくみ、学校教育を推進する上で必要な高い資質能力を有する教員の養成を行うことを目標としている。

生涯教育課程は、社会や文化の発展に寄与するために、広範な教養と高度な専門知識・技術に裏付けられた創造的探究心と豊かな人間性や社会性を培い、生涯教育の発展に貢献・活躍できる人材を育成することを目標としている。

２　本学部の教育の特徴

１）学育教員養成課程は、小学校教諭１種免許状と、中学校教諭２種免許状または特別支援学校教諭１種免許状との取得が卒業要件となっており、義務教育段階全般の教育課題に対応した高い資質を持った教員養成を目的としている。また、カリキュラムに地域の教育現場等に密着した実習型授業を多数配置することにより、教育現場の課題に対応する実践力をもった教員の養成をすすめている。

２）生涯教育課程では、芸術文化コース、スポーツ科学コース、生活環境コースの３つのコースが置かれており、音楽、美術、体育、生活の領域における生涯教育指導者に必要な高度な知識や技能を集中的に習得するためのカリキュラムが組まれている。教員免許の取得は卒業要件としていない。

［想定する関係者とその期待］

１．在学生からは、自分が有する個性や自発性を、教員に求められる教育的資質へと高め、はぐくんでくれる教育が期待されている。

２．学校教育関係者からは、今日の教育現場が抱える諸課題に対応できる専門性、実践力、使命感、人間性を兼ね備えた教員の養成が期待されている。

３．生涯教育関係者からは、文化の発展に貢献できる高度の専門的知識・技能を有する生涯教育指導者の育成が期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

1）教育学部の入学定員は 170 人である。平成 19 年度在籍者数は、1 年次 185 人、2 年次 178 人、3 年次 186 人、4 年次 199 人（5 年以上の在籍者を含む)、計 784 人となっている【資料 A2-2007　入力データ集：No.3-1 学生年次別】。平成 19 年の教員数は教授 46 人、准教授 29 人、講師 1 人の計 78 人である【資料 A2-2007　入力データ集：No.2-1 専任教員調査票】。

2）教育には専任教員が主たる責任をもち、多彩で高度な教育内容を実現している。さらに非常勤講師の協力により教育内容のより一層の高度化を図っている。総開講時間数のうち、専任教員による開講時間総数は 90%強であり、非常勤講師の開講総時間数は 10%弱である【資料 3-1：カリキュラム全体における専任教員・非常勤講師別の開講授業時間数とその割合】。

資料 3-1：カリキュラム全体における専任教員・
非常勤講師別の開講授業時間数とその割合

（平成 18 年～19 年）

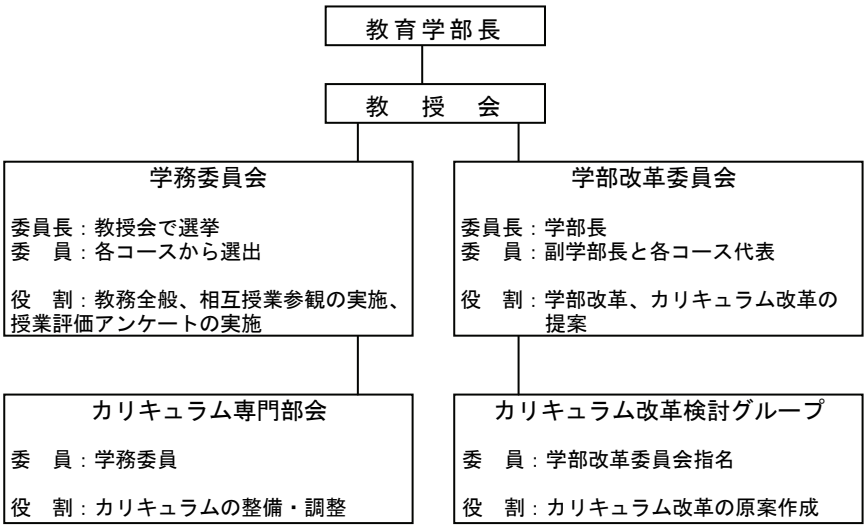
年度	専任	非常勤
18	20,100 （90%）	2,190 （10%）
19	22,980 （92%）	1,950 （8%）

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

1）授業改善は、学務委員会とその下におかれたカリキュラム専門部会、及び学部改革委員会とその下にあるカリキュラム改革検討グループによって担われている【資料 3-2：教育学部の教育内容、教育方法改善取り組み体制】。

資料 3-2：教育学部の教育内容、教育方法改善取り組み体制



２）学務委員会は各コース選出の委員で構成され、月１回の割合で定期的に開催されている。学務委員会は各学期に相互授業参観を企画・実施している。担当学務委員が学部教員に参観授業科目及び授業者を募集し、それらを学部教員が一定期間内に自由に参観する。参観者は意見・感想を担当学務委員の仲立ちを経て授業者に送り、授業者はそれをもとに授業の改善を図る。参観授業科目数は、平成 16 年度が７、平成 17 が 13、平成 18 年度が 16 であった。内訳は教職系の授業が 14（39%）、その他が 22（51%）である。学部の開講授業における教職系の授業とその他の授業との割合が、ほぼ１対９の割合であることに照らすと、教職系の授業でより重点的に授業参観が実施されていることがわかる。また、学務委員会は学期ごとに「専門教育アンケート」も実施している。学生による授業評価の内容は、担当学務委員によって授業担当者に返され、授業の改善に役立てられている。

３）平成 17 年度に学部改革委員会が設置され、平成 17 年度には、学生による授業評価アンケートを全ての授業に対して実施した。また平成 19 年度には、当委員会のもとにカリキュラム改革検討グループが設置され、地域の教育現場に密着した教育の推進のための「学校と地域が一体となった教育フィールドを生かしたスパイラルカリキュラム」の構築をめざした検討がすすめられており、平成 21 年度のカリキュラム改革を計画中である。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）　平成 16 年度の入学学生数は定員の 114%とやや高めであったが、平成 18 年度は 104%、平成 19 年度は 108%と安定してきていること、専任教員と非常勤講師による多彩な教育が行われていること、さらに、学務委員会が実施する相互授業参観や専門教育アンケート等により教育の内容と方法の向上が不断に図られていること、学部改革委員会でカリキュラム改革の検討がすすめられていることから、期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

１）卒業に必要な 124 単位（学校教育教員養成課程の障害児教育コースのみ 127 単位）のうち、共通教育に 52 単位、専門教育に 72 単位（障害児教育コースのみ 75 単位）を配当している。

２）共通教育は、基軸科目 12 単位、教養科目 26 単位、基礎科目 14 単位で構成する。

①共通教育基軸科目は、学びの方向性とモチベーションを形成する「大学学」、大学教育に必須のスキルを養成する「日本語技法」・「大学英語入門」・「英会話」・「情報処理Ⅰ」及び「情報処理Ⅱ」、学生生活の自己管理能力を養成する「健康」の７授業題目で構成される。

②共通教育教養科目は、文化系・社会系・教育系・生命系・自然系・産業及び生産系の６系列に区分され、その中から３系列以上にわたって幅広く履修するほか、外国語を４単位以上履修する。さらに学校教育教員養成課程は、「日本国憲法」「教育学概論」「教育心理学概論」「スポーツ科学」の４科目を必修とする。

③共通教育基礎科目は、専門教育の導入的役割をもつ科目群として位置づけられる。学校教育教員養成課程では、「教職入門」「教育制度論」「道徳教育」「特別活動指導法」「教育の方法・技術」「生徒指導」「教育相談」の７科目が、生涯教育課程では、「芸術文化概論」「スポーツ科学概論」「生活環境学概論」の３科目が必修である。

3）専門教育は学部の２課程７コースにおいて実施されている。課程・コースごとに実践力・応用力の養成を重視した教育課程が編成されている。

①学校教育教員養成課程は、４コース（教育科学コース・障害児教育コース・教育方法コース・教育内容コース）からなり、学生は２年次からいずれかのコースに分属する。

②生涯教育課程は芸術文化コース(入学定員 20 人)･スポーツ科学コース(同 20 人)･生活環境コース（同 30 人）の３コースからなり、学生は入学時からいずれかのコースに所属する。生活環境コースにおいては、２年次から生活系・環境情報系のいずれかに分属する。

③学校教育教員養成課程では、専門教育に、１年生に「実践論（フレンドシップ事業)」(必修１単位)、２年生に「介護等体験」(必修)･「観察実習」(選択１単位)、３年生に「教育実習」(必修４単位)･「教育実習総合研究」(必修１単位)、４年生に「応用実習」(選択２単位)･「応用実習課題研究」(選択１単位)･「インターンシップ」(選択）という実践力の養成を目的とした授業を配置している【資料 3-3：学校教育教員養成課程の実習系科目の内容】。

資料 3-3　学校教育教員養成課程の実習系科目の内容

学年	必修・選択	実習系科目	内　　容
１年生	必修１単位	実践論	公立小学校及び青少年育成協議会の協力のもと、小学生とのふれあい活動を行う。
２年生	必修	介護等体験＊	介護諸施設と附属特別教育支援学校において、介護等に関する体験を積む。
２年生	選択１単位	観察実習	附属小学校・幼稚園において授業指導の観察を行う（1週間）。
３年生	必修４単位	教育実習	附属４校園において主として授業に関する教育実践を実習する（4 週間）。
３年生	必修１単位	教育実習総合研究	教育実習の事前・事後指導を受ける。
４年生	選択２単位	応用実習	県内の公立小・中学校で教員の職務を幅広く実習する。
４年生	選択１単位	応用実習課題研究	応用実習の事前・事後指導を受ける。
４年生	選択２単位	インターンシップ	附属校園において、教員の職務を幅広く実習する。

＊介護等体験は、法律により、小学校及び中学校の教諭の普通免許の授与を受けようとする者に対して義務付けられているものである。

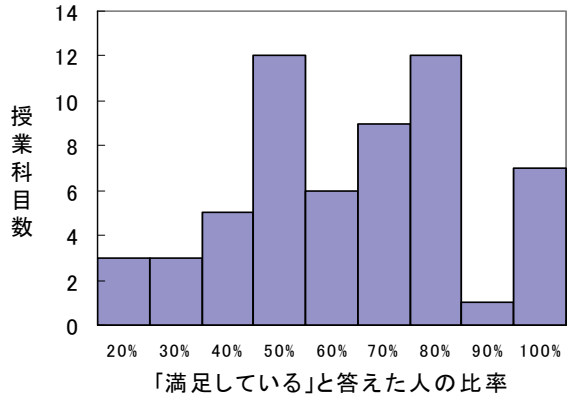
④生涯教育課程の芸術文化コースとスポーツ科学コースでは実技・実習科目を充実させ、生活環境コースでは実験・実習科目を充実させている。例えば芸術文化コースの美術分野においては、地域芸能･文化、中国芸術･文化、書道、西洋画、日本画、デザイン、木材工芸、金属工芸、美術理論の領域においてそれぞれ基礎・応用・専門の授業を開講し、さらに版画、彫刻、写真、陶芸の領域においてもそれぞれ基礎･応用の授業を開講している。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

１）　学生に高い満足度を与える授業が行われている。学務委員会によって毎年実施されている「専門教育アンケート」は､平成 18 年度においては、受講生５名以上の全授業を対象に行われたが、それによれば、58 の授業科目の受講生のべ 1580 人のうち 1027 人（65%）がそれぞれの授業に「満足している」と回答している【資料 3-4：平成 18 年度「専門教育アンケート」結果】。

資料 3-4：平成 18 年度「専門教育アンケート」結果



２）高知県及び地域からの要請に応じ、研修生や履修生の受け入れをおこなっている。明確な目的意識を持った社会人学生の学習姿勢は在学生への刺激ともなっている。

①高知県教育委員会から派遣される現職教員を長期研修生（１年間）として受け入れている。平成 16 年度は０人、平成 17 年度は３人、平成 18 年度は３人、平成 19 年度は５人を受け入れた。

②社会人・大学院生などを研究生として要請に応じて受け入れている（平成 19 年度は２人、他年度は０人）。

③社会人・大学院生などを科目等履修生として要請に応じて受け入れている。平成 16 年度は 22 人、平成 17 年度は 16 人、平成 18 年度は 14 人（のべ 46 科目）、平成 19 年度は９人（のべ 30 科目）を受け入れた。

④「オープンクラス」に社会人の受講生を受け入れている。平成 16 年度は１授業科目で２人､平成 17 年度は８授業科目で 21 人､平成 18 年度は 11 授業科目で 33 人、平成 19 年度は 16 授業科目で 55 人を受け入れた。

３）学校教員養成課程では、地域の教育現場からの要請に答え、教育現場との交流、教育現場への支援を内容とする実習系の授業をおこなっている。

①学校教育教員養成課程１年生の必修科目である「実践論（フレンドシップ事業)」は、ほぼ１年を通し、高知市教育委員会・高知市青少年育成協議会・高知市立小学校などの協力を得ながら実施されている【別添資料 3-1：平成 19 年度フレンドシップ活動内容、p.別添 3-1】。

②学校教育教員養成課程２年生の選択科目「環境教育」「情報教育Ｉ」（受講生 30 名程度）において、高知県田野町及び高知県仁淀川町の教育委員会との協定により、学生（「お助け隊」）をそれぞれの地域の小学校に派遣し、学校支援活動を行っている【別添資料 3-2：平成 19 年度「お助け隊」活動、p. 別添 3-2】。

③平成 17 年度より運用を開始した特別支援教育相談室は、３～４年生を補助実習生として受け入れながら、特別支援に関する相談を行っている。受け付けた相談は、平成 17 年度は 75 名、平成 18 年度は 73 名である。

④長期宿泊型研修は、本学部の学生と附属中学校及び地元公立高等学校の生徒による連携宿泊型の研修であり、平成 17 年にスタートした。平成 17 年度は１泊２日及び２泊３日の宿泊研修をそれぞれ２回実施し、平成 18 年度と平成 19 年度は３泊４日の宿泊研修を１回ずつ実施した【別添資料 3-3：平成 19 年度長期宿泊型研修日程、p.別添 3-3】、【別添資料 3-4：『平成 19 年度　高知大学教育学部中高大連携宿泊研修』報告書より学生レポートの抜粋、p.別添 3-4、3-5】。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）　課程の目的に適ったカリキュラムが組まれており、またそのカリキュラムのもとで、高知県教育委員会からの研修生等を受け入れながら、地域の教育現場の要請に応える授業が展開されていることから、期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

１）学部専門科目は、講義・演習・実験・実習・実技などから構成され、多様な授業方法をとっている。講義と演習ほかとを比較すると、約４対６であり、演習ほかの開講率が高く､少人数指導を行えている【資料 3-5:開講形態別授業数とその割合､p.3-7】。

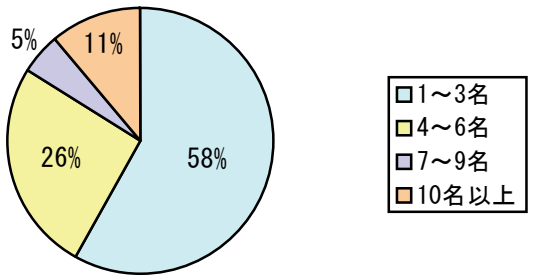
資料 3-5　開講形態別授業数とその割合(平成 16 年度～19 年度)

年度	授業開講期	講義	演習	実験	実習	実技	総計
16年度	1	204	242	9	35	56	546
		37.4%	44.3%	1.6%	6.4%	10.3%	100.0%
	2	231	235	5	40	23	534
		43.3%	44.0%	0.9%	7.5%	4.3%	100.0%
17年度	1	206	244	8	37	51	546
		37.7%	44.7%	1.5%	6.8%	9.3%	100.0%
	2	216	243	5	40	19	523
		41.3%	46.5%	1.0%	7.6%	3.6%	100.0%
18年度	1	215	259	11	43	55	583
		36.9%	44.4%	1.9%	7.4%	9.4%	100.0%
	2	220	260	7	47	23	557
		39.5%	46.7%	1.3%	8.4%	4.1%	100.0%
19年度	1	198	282	8	32	25	545
		36.3%	51.7%	1.5%	5.9%	4.6%	100.0%
	2	214	256	7	42	22	541
		39.6%	47.3%	1.3%	7.8%	4.1%	100.0%
平　　均		39.0%	46.2%	1.4%	7.2%	6.2%	

2）卒業論文あるいは卒業作品等の作成などに向けた「演習」(「実験演習」「専門演習」)を、おもに３、４年生を対象に開設し、全学生が各指導教員の小集団指導ないし個別指導を受けられるようにしている【資料 3-6：履修者数別の演習形態科目数】。

資料 3-6　履修者数別の演習形態科目数（平成 19 年度）

履修者数	授業科目数
1～3 名	189　(58%)
4～6 名	83　(26%)
7～9 名	16　(5%)
10 名以上	36　(11%)
合　計	324



3）演習・実験科目等には TA を採用し、きめ細かい学習指導に役立てている【資料 3-7：TA の実績】。

資料 3-7　TA の実績（平成 16 年度～19 年度）

年度	雇用数（実数）	雇用数（延べ）	総時間数	TA 活用授業数
16	7	22	546	15
17	12	22	626	18
18	13	26	750	24
19	12	19	600	16

＊学部授業における TA のみ（共通教育におけるＴＡを含まない)。

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

1）卒業論文作成あるいは卒業作品制作を重視した指導を行ったうえで、卒業論文要旨集の公刊や、卒業論文あるいは卒業作品等の発表会の一般公開により、学生の主体的な学習を促している。

２）単位取得上限制度（キャップ制）を採用し、学生の自学自習時間が確保されるようにすることにより、学生の主体的な学習を促している。

３）「大学学」をはじめとする一般の授業及び「演習」（「実験演習」「専門演習」）等において、附属図書館や学部内外の図書資料室の利用方法、インターネットの検索方法、実地調査方法等を具体的に示し、それらの積極的な利用や実践を促している。その結果、附属図書館での教育学部学生・院生による文献複写依頼数は、平成 18 年度の 344 件から平成 19 年度は 454 件へと増加している（このうち院生分が 4 分の 1 程度）。また相互貸借の処理件数も、平成 18 年度の 39 件から平成 19 年度は 58 件へと増加している。

４）教育学部の学生が主体のボランティア活動で教育学部教員が顧問等としてサポートしている活動は以下の通りである。児童の通学路の安全を守る「高知子ども守り隊（守るんジャー）」。放課後チューターを行う「学援隊」。定期的に地域に出かけ子ども会を運営する「子ども倶楽部」。市民とともに環境問題への取組みをすすめている「環境サークル ESWIQ」。県内小学校や図書館での人形劇上演を続けている「人形劇団ポー」。環境問題の児童向け啓発活動を行う「子どもの森」（本サークルの活動は、ストップ温暖化「一村一品」大作戦全国大会 2008 で優秀賞を受けている）。高知県宿毛市における昼間のサッカー指導及び夜間の学習指導を行う「宿毛遊遊スポーツクラブ」。いずれも、学部授業をベースとしながらその延長として学生が地域で主体的に行っている活動である。

５）生涯教育課程の芸術文化コース、スポーツ科学コースでは、実技能力向上の機会として展覧会や競技会等への応募・参加を促している。その結果、美術分野・スポーツ分野を中心に多くの学生が入選・入賞を果たしている【別添資料 3-5：展覧会・競技会等における教育学部学生の入賞・受賞の内訳、p.別添 3-6、3-7】。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）　少人数指導が行われていること、図書館における学生の文献複写数、図書相互貸借数に増加が見られること、学生の多様なボランティア活動が促されていること、芸術やスポーツの分野で展覧会・競技会への応募・参加がすすんでいることから、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅳ　学業の成果

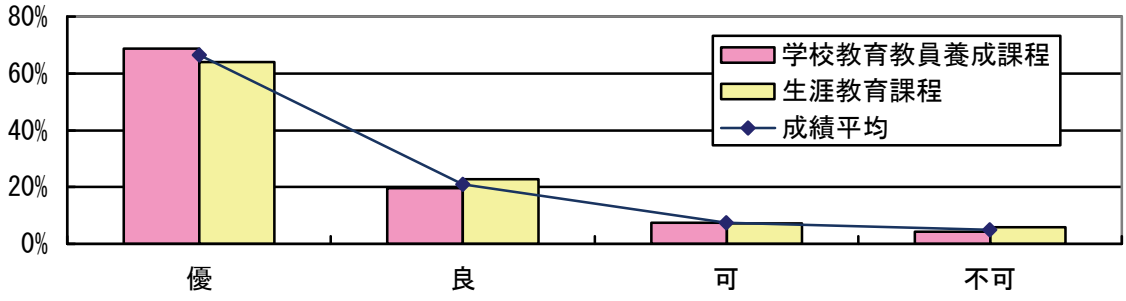
（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

１）　学生の単位修得状況は概して良好であり、成績優秀者の比率も高い【資料 3-8：教育学部学生の成績】。

資料 3-8　教育学部学生の成績（平成 19 年度 1 学期）　　※ 自学部の授業科目のみ



２）卒業研究有資格者（３年次終了時に審査）の割合は例年 95%以上である【資料 3-9：卒業論文提出有資格者の数と割合】。

卒業延期者も少ない（平成 16 年度は卒業者 184 人に対して延期者 12 人、平成 17 年度は卒業者 186 人に対して延期者 24 人、平成 18 年度は卒業者 182 人に対して延期者 12 人、平成 19 年度は卒業者 183 人に対して延期者 31 人であった。）

資料 3-9　卒業論文提出有資格者の数と割合(平成 16 年度～19 年度)

年度	在籍者	有資格者	無資格者	割合
16	194	186	8	96%
17	189	187	2	99%
18	178	173	5	97%
19	187	183	4	98%

３）学校教育教員養成課程において、教育実習有資格者（２年次末に判定）の割合は例年 95%以上である【資料 3-10：教育実習履修資格者の数と割合】。

資料 3-10：教育実習履修資格者の数と割合（平成 16 年度～19 年度）

年度	在籍者	有資格者	無資格者	割合
16	114	110	4	96%
17	108	106	2	98%
18	110	110	0	100%
19	111	109	2	98%

４）学校教育教員養成課程では小学校教諭一種免許状と中学校教諭二種免許状（または養護学校教諭一種免許状）の取得が必須であり、あわせて中学校・高等学校の一種免許状や幼稚園教諭一種免許状を取得する学生が多数である。生涯教育課程の学生も中学校・高等学校一種免許状を取得するものが多い【別添資料 3-6：教育学部卒業生教員免許状取得状況、p.別添 3-8】。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

１）学務委員会の企画のもと、毎年「専門教育アンケート」を実施している。平成 18 年度の調査は受講生５名以上の全授業を対象に行われたが、それによれば、58 の授業科目の受講生のべ 1580 人のうち 1027 人（65%）がそれぞれの授業に「満足している」と回答している【資料 3-4：平成 18 年度「専門教育アンケート」結果、p.3-5】。
なお、この学生による授業評価内容の詳細は、担当学務委員によって授業担当者に返され、授業の改善に役立てられている。

２）　平成 17 年度に学部改革委員会が行った授業種別アンケートでは、教師としての資質の形成あるいは教養の形成という観点に限定すると、学生の満足度がかならずしも高くないという結果が出た。特に、学校教員養成課程では、初等科指導法・小学校教科専門の授業において、教師になったときに役立つか、教員採用試験に役立つか、という質問に対するポイントの低さが目立ち、生涯教育課程では、スポーツ科学コースの授業において、教養形成に役立つか、という質問に対するポイントの低さが目立った【資料 3-11：平成 17 年度専門教育アンケート結果、p.3-10】。こうした状況の改善のための方策が、現在、学務委員及び学部改革委員会で検討されている。

資料 3-11：平成 17 年度専門教育アンケート結果（学部改革委員会実施）

●学校教育課程

科目 / 質問項目	人数と評定平均	初等科指導法	小学校教科専門科目	教職科目	中等科指導法	中学校教科専門科目
教師になったときに、本当に役に立つか	回答人数	120	121	120	110	110
	評定平均	3.44	3.50	3.96	4.14	3.95
教員採用試験との関連で見たときに、本当に役に立つか	回答人数	119	120	121	108	108
	評定平均	3.05	3.09	3.88	3.68	3.56

●生涯教育課程

コース	人数と評定平均	Q1 専門科目の授業は専門性を高めるのに役立つか	Q2 専門科目の授業は教師になるのに役立つか	Q6 ゼミは専門性を高めるのに役立つか	Q8 教職科目は教師になるのに役立つか	Q12 中等科指導法の授業は教師になるのに役立つか	Q15 コースの授業全体は教養形成に役立つか
スポーツ科学コース	回答人数	15	15	15	14	14	15
	評定平均	3.40	3.60	4.07	3.93	4.50	2.93
芸術文化コース	回答人数	28	28	29	21	19	25
	評定平均	4.33	3.90	4.65	4.43	3.24	3.44
生活環境コース	回答人数	20	20	20	10	8	20
	評定平均	3.90	3.80	4.50	3.80	4.63	3.60

評定は、５：役に立つ内容が十分盛り込まれている、４：役に立つ内容が少しは盛り込まれている、
３：どちらとも言えない、２：あまり役立たない、１：ほとんど役立たない。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由） 成績優良者、卒業論文提出有資格者、教育実習履修資格者の割合が高い水準を維持していることや、学校教育教員養成課程における中学校・高等学校の一種免許状や幼稚園教諭一種免許状を取得する学生の割合も高く、生涯教育課程の学生でも中学校・高等学校一種免許状を取得する割合が高いこと【別添資料 3-6：教育学部卒業生教員免許状取得状況、p.別添 3-8】、また、学生による授業評価アンケートによれば、いくつかの授業が学生にとって高い有用性を感じられるものになっていないという問題はあるものの、総じて授業に対する学生の満足度は高く、問題点についても改善のための検討がすすめられていることから、期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

1）学校教育教員養成課程の就職状況

就職率（就職希望者に占める就職者の割合）は、90パーセント前後を安定的に推移し、そのうち教員就職者も70パーセント前後を安定的に推移している【資料 3-12：学校教員養成課程の卒業後の進路状況】。

資料 3-12 学校教員養成課程の卒業後の進路状況(平成16年度～18年度)

年度		16	17	18
卒業者数		105	107	111
就職希望者数		74	89	92
就職者	教員就職者数（就職希望者数に占める割合）	55 (74.3%)	59 (66.3%)	65 (70.7%)
	教員外就職者数（就職希望者数に占める割合）	12 (16.2%)	21 (23.6%)	24 (26.1%)
	就職者数の合計（就職希望者数に占める割合）	67 (90.5%)	80 (89.9%)	89 (96.7%)
進学者数		20	15	15
その他の数		18	12	7

(卒業者数には秋季卒業生・早期卒業生数を含む。平成９年度以前の入学生を除く)

① 教員就職者は、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校に就職している。
【資料A2-2004　入力データ集：No.4-8就職者（職業別）調査表別】、
【資料A2-2005　入力データ集：No.4-8就職者（職業別）調査表別】、
【資料A2-2006　入力データ集：No.4-8就職者（職業別）調査表】、
【資料A2-2007　入力データ集：No.4-8就職者（職業別）調査表】。

② 教員就職者数に占める正規採用者数の割合は、平成16年度の17.5%から、平成18年度の32.6%へと上昇している【資料3-13：学校教育教員養成課程の教員就職者の内訳】。

資料 3-13 学校教育教員養成課程の教員就職者の内訳

年度	16	17	18
教員就職者数 （就職希望者数に占める割合）	55 (74.3%)	59 (66.3%)	65 (70.7%)
公立学校就職者数 （就職希望者数に占める割合）	13 (17.5%)	30 (33.7%)	30 (32.6%)
公立学校（臨時）就職者数 （就職希望者に占める割合）	36 (48.5%)	26 (29.2%)	33 (35.9%)
その他の教員就職者数 （就職希望者における割合）	6 (8･1%)	3 (3.4%)	2 (2.2%)

２）生涯教育課程における就職率は、平成16年度の68.8%から、平成18年度の82.7%へと上昇し、うち教員就職者は11から17%の間を推移している【資料3-14：生涯教育課程の卒業後の進路状況】。

資料 3-14 生涯教育課程の卒業後の進路状況（平成 16 年度～18 年度）

年度		16	17	18
卒業者数		79	80	75
就職希望者数		64	67	52
就職者	教員就職者数 （就職希望者に占める割合）	10 (15.6%)	8 (11.9%)	9 (17.3%)
	教員外就職者数 （就職希望者に占める割合）	34 (53.1%)	43 (54.2%)	34 (65.4%)
	就職者の合計 （就職希望者に占める割合）	44 (68.8%)	51 (76.1%)	43 (82.7%)
進学者数		9	8	19
その他		26	21	13

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

１）本学部の就職委員会が複数の都道府県教育委員会にヒアリングを行ったが、大学における教員養成及び卒業生への高い期待が語られた【別添資料 3-7：就職先ヒアリング報告、p.別添 3-9、3-10】。

２）就職ガイダンスにおいて、高知県教育委員会から教育学部院生への期待が表明された【別添資料 3-8：平成 19 年度就職ガイダンス概要、p.別添 3-10】。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）　全般に就職率が上昇しており、学校教員養成課程においては教員就職率、正規採用率がともに、就職先である教育委員会における卒業生への不満はこれまで出ていないことから、期待される水準にあると判断した。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「長期宿泊型研修の実施」（分析項目Ⅱ、Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

長期宿泊型研修は、本学部の学生と地域の中高生による連携宿泊型の研修であり，食育を中心とした生活指導、基礎技能の習得を目的としたスポーツ指導、個別教科毎の学習を主な内容とする複合型研修である【別添資料 3-3：平成 19 年度長期宿泊型研修日程、p.別添 3-3】。

学生は、中高生への生活指導、スポーツ指導、学習指導を通して、リーダーシップ・マネージメント力を身につける。平成 17 年度に試行的に開始し、18 年度から本格的に実施した。17 年度は１泊２日の研修を２回、２泊３日の研修を２回行い、小中高生の参加は計 70 名、企画・立案・実施に関わった学生は計 24 名であった。18 及び 19 年度は、３泊４日の研修を１回ずつ行った。

地元中高生の参加は計 40 名であり、企画・立案・実施に関わった本学部学生は計 80 名であった。研修場所として大学の講義室及び実験室を使い、調理実習及び宿泊場所として「くじらの家」（附属特別支援学校の宿泊研修施設）を利用した。附属高校を持たない本学部にとって、公立高等学校との連携による、中高大の異年齢交流をめざした研修プログラムは初めての試みである。

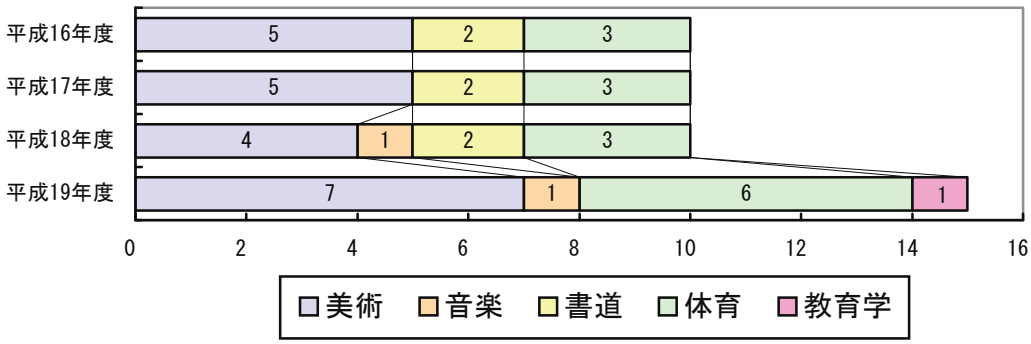
本取組は、学部学生が企画・立案・実施し、生徒及び学生がそれぞれ研修の目標を設定しながら、基本的にグループワーキングによって進められた。参加した学生は、グループワーキングを通して、異年齢の生徒とのコミュニケーション力を向上させ、企画・立案・実施にかかわるマネージメント力を身につけるとともに、指導や学習支援の内容を一層充実させるための課題について自覚を高めることができている【別添資料 3-4：『平成 19 年度　高知大学教育学部中高大連携宿泊研修』報告書より学生レポートの抜粋、p.別添 3-4、3-5】。以上のことから、教育における質の向上があったと判断した。

②事例２「学生の入選･入賞」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

生涯教育課程の芸術文化コース、スポーツ科学コースでは、生涯教育指導者に必要な高度な知識や技能を集中的に習得するカリキュラムを組んでいるが、さらに、実技能力向上の機会として展覧会や競技会等への応募・参加を促し、その指導を行っている。その結果、芸術文化コース、スポーツ科学コースの学生を中心に、毎年度、多くの学生が展覧会や競技会で入賞･受賞しており、全体として入賞数の増加が見られた【資料3-15：展覧会・競技会等における教育学部学生の入賞･受賞】。

資料3-15　展覧会･競技会等における教育学部学生の入賞･受賞（平成16年度～19年度）



また、入賞者の中には全国大会での上位入賞者も含まれる【別添資料3-5：展覧会・競技会等における教育学部学生の入賞･受賞の内訳、p.別添3-6、3-7】。以上のことから、教育の質の向上があったと判断した。

４．教育学研究科

Ⅰ　教育学研究科の教育目的と特徴・・・・４－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・４－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・４－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・４－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・４－７
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・４－９
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・４－11
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・４－12

Ⅰ　教育学研究科の教育目的と特徴

１．本研究科の教育目的

本研究科は、人間の発達や人間形成に関する基本的学術理論及びその応用を開発・教授し、専門的な研究能力と高度な教育実践能力を持った教員の養成を行うとともに、地域の教育・学術・文化・スポーツの課題に応え得る資質・能力を持った優れた教員を養成し、地域の発展に寄与することを目的としている。

２．本研究科の教育の特徴

１）本研究科は学校教育専攻の学校教育専修と教科教育専攻の10専修から構成されるが、高度な教育実践的能力を育てるという目的を達成するために、実践研究２科目４単位を必修としている。学校における実践的な教育課題をテーマとして、教員の指導のもとに、附属校園等を主たるフィールドとした研究を行う。

２）平成１７年度より、長期インターンシップ４単位を実践研究との選択必修とした。この科目では、附属校園等において専修指導教員及び実習校指導担当者のもとに、教材開発、学級経営、児童生徒の観察、ふれあい等に基づく単元計画を作成・実施し、公開授業を行い、関連分野の研究方法に基づく省察を加えながら、高度な専門知識・能力に裏付けられた実践的指導力を育成している。

３）教育現場に密着した教育・研究をいっそう推進するために、平成20年度における研究科の大幅改組に向けた検討を平成18年度からすすめてきた。その改組により、研究科のカリキュラムは、今日の教育現場が抱える課題に応えながら、高度の実践性と学問性の融合を図ろうとするものへと転換される。

［想定する関係者とその期待］

１．院生からは、教師としての資質をみずから高めることができる創造的・主体的な教育力、研究力が涵養されることが期待されている。

２．現職教員院生からは、現場での教育実践の成果を省察・理論化しつつ、教育実践のさらなる高度化を可能とする研究力が涵養されることが期待されている。

３．学校教育関係者からは、今日の教育課題への深い洞察を有し、地域・学校の教育力を支える高度の実践的資質をそなえた人材の養成が期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

1）本研究科は修士課程を置いている。

2）本研究科には、学校教育専攻、教科教育専攻を置いている。

3）本研究科の入学定員は 40 名である。高知県教育委員会から派遣される現職教員院生の受け入れをおこなっている。学生を対象とした進学説明会の定期的な開催（毎年７月）や、学生からの個別相談への対応、学生への指導等の取り組みを積み重ねてきたことにより平成 16 年度以降の４年間で充足率は 50％から 88％へと増加し、平均充足率は 82％である【資料 4-1：教育学研究科（修士課程）入学者等状況】。

資料4- 1　教育学研究科(修士課程)入学者等状況
(現職教員院生を入学者に含める)

専攻	専修	募集人員	平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
			入学者	現職教員	入学者	現職教員	入学者	現職教員	入学者	現職教員
学校教育	学校教育	6	3	(3)	13	(2)	13	(4)	9	(4)
教科教育	国語教育	34	4	(2)	4	(3)	2	(0)	0	(0)
	社会科教育		3	(1)	2	(1)	2	(0)	1	(0)
	数学教育		2	(0)	3	(1)	1	(0)	6	(0)
	理科教育		4	(0)	3	(0)	3	(1)	6	(1)
	音楽教育		1	(0)	3	(0)	2	(1)	1	(1)
	美術教育		1	(0)	4	(1)	2	(1)	0	(1)
	保健体育		0	(0)	6	(1)	1	(0)	4	(1)
	技術教育		0	(0)	2	(0)	0	(0)	0	(0)
	家政教育		0	(0)	1	(0)	2	(0)	3	(1)
	英語教育		2	(0)	3	(1)	4	(1)	5	(2)
	合計	40	20	(6)	44	(10)	32	(8)	35	(11)
	入学定員充足率		50%		110%		80%		88%	
	(全体平均)		82%							

4）本研究科の教育研究は担当教員 87 名が担当している【資料 4-2：教育学研究科専修別教員配置表】。

資料４-２　教育学研究科専修別教員配置表（平成２０年１月１日現在）

専攻	専修	現員	
		指導教員数	研究指導補助教員数
学校教育	学校教育	5	4
	（特殊教育）	1	2
学校教育計		6	6
教科教育専攻	国語	5	2
	社会	9	2
	数学	5	2
	理科	7	5
	音楽	4	2
	美術	5	2
	保健体育	7	1
	技術	3	2
	家政	5	2
	英語	3	2
教科教育専攻計		５３	２２
全体合計		５９	２８

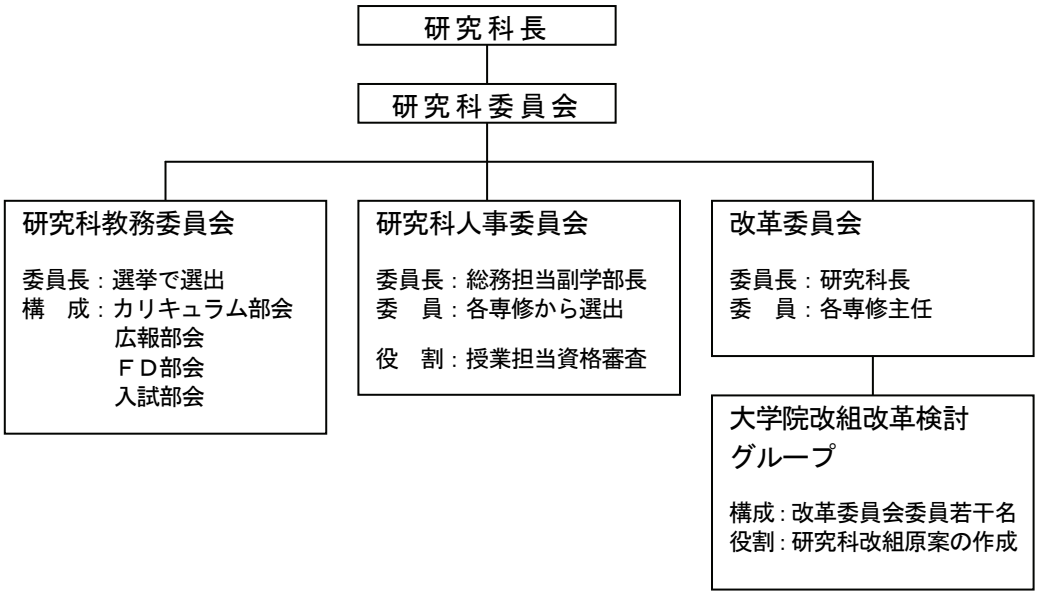
5）研究科人事委員会を年に 12 回ほど開催し、担当教員の資格審査を行っている。人事委員会における資格審査結果は研究科委員会の投票にかけられ、３分の２以上の賛成をもって決せられる。資格審査は研究科で定めた審査基準に基づき厳格に行われている【別添資料 4-1：高知大学大学院教育学研究科担当教員選考内規の例、p.別添 4-1～2】。

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

1）本研究科の教育内容・教育方法の改善は主に研究科教務委員会が担っている。教務委員会は年に 12 回、定期的に開催され、カリキュラム・広報・FD・入試について審議・実施を行っている【資料 4-3：教育学研究科の教育内容・教育方法の改善取り組み体制】。

資料 4-3：教育学研究科の教育内容・教育方法の改善取り組み体制



2）平成 16 年度より、大学院の授業改善を目的とした FD 研修会を毎年開催してきた【資料 4-4:平成 16～19 年度の FD 研修会】。

平成 19 年度の FD 研修会としては、「香川大学大学院教育学研究科のカリキュラム改革」の演題で、香川大学の取り組みについて討議した。

資料4-4　平成16～19年度のFD研修会

年　　度	演　　題
平成16年度	教員団の成長・発展　とくに教育活動における授業改善
平成17年度	教員養成における専門職大学院をめぐる動向
平成18年度	カリキュラム開発専攻の現状と課題
平成19年度	香川大学大学院教育学研究科のカリキュラム改革

3）平成 20 年度からの高知大学大学院の一元化にあわせて、教育学研究科においては、教育系大学院に求められている教育方法・内容の高度化のための大幅改組を計画した。

平成 18 年度に、改革委員会とその作業部会である大学院改組検討ワーキンググループを組織した。大学院改組検討ワーキンググループは 30 回開催され、改組原案が作成された。改革委員会は 20 回開催して、全 11 専修の代表者により審議をおこなった。その審議の結果、研究科改組計画が完成し、平成 20 年度改組が実現することとなった【別添資料 4-2：教育学研究科改組の概要、p.別添 4-3】。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）　入学者の獲得に向けた取り組みを継続的に行ってきたことにより充足率が上昇したこと、厳格な審査のもと87人の教員を確保していること、研究科教務委員会を定期的に開催し、教育内容･方法の改善に取り組んでいること、教育内容・方法の高度化のための平成20年度改組を実現できたことから、期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

１）本研究科の授業科目は、学校教育に関する科目、教科教育に関する科目、教科内容に関する科目、自由選択科目、実践研究（長期インターンシップを含む)、課題研究よりなる。修了要件は、必修を含み最低30単位を修得することである【資料4-5：教育学研究科一般履修モデル】。

資料4-5 教育学研究科一般履修モデル

科目区分＼専攻		学校教育		教科教育	
		１年次	２年次	１年次	２年次
共通科目		6		6	
専攻科目	学校教育に関する科目	12			
	教科教育に関する科目			4	
	教科内容に関する科目			8	
	自由選択科目		4		4
	学校･教科教育実践研究	2	2	2	2
	課題研究		4		4
小計		20	10	20	10
合計		30		30	

２）共通科目として、学校教育論・学校経営論・生徒指導論・学習指導論・教育相談論・情報演習Ⅰ・Ⅱの7科目から3科目以上を履修することとしている。これらの科目は、研究科の目的である「高度な教育実践的能力をもった教員の養成をおこなう」ために、研究科全体の共通科目として設定している講義・演習科目である。

３）専攻科目として、学校教育専攻には、学校教育に関する講義科目21科目42単位と演習科目21科目42単位を開設し、６科目12単位以上を履修する。

４）教科教育専攻には、それぞれの教科専修について教科教育に関する講義科目２科目４単位と演習科目２科目４単位を開設し、２科目４単位以上を履修する。教科内容に関する講義科目は、それぞれの教科の分野数に応じて５科目10単位から12科目24単位まで開設している。演習科目も同様の科目数を開設している。その中から４科目８単位以上を履修する。

５）自由選択科目は、２科目４単位として、学生の主体的な学習を促すために、学生の興味に応じて共通科目及び専攻科目で開設する全授業科目の中から選択できるように設定した。

６）教育実践研究２科目４単位は、高度な教育実践的能力を育てるために必修としている。学校における実践的な教育課題をテーマとして、それぞれの担当教員の指導のもとに、附属校園等を主たるフィールドとして研究を行う。教科教育専攻の場合、「教育実践研究Ⅰ」では主として教育方法の研究に関わるテーマで、「教育実践研究Ⅱ」では主として教育内容に関わるテーマで研究する。

７）平成17年より長期インターンシップを導入し、長期インターンシップ４単位と実

践研究４単位のいずれかを選択必修とした。この科目では、附属校園等において専修指導教員及び実習校指導担当者のもとに、教材開発・学級経営・児童生徒の観察・ふれあいに基づく単元計画を作成・実施し、公開研究授業を行い、関連分野の研究方法に基づく省察を行うことを通して、高度な専門知識・能力に裏付けられた実践的指導力を育成している。

８）授業科目一覧、履修方法、修了に要する要件等は、ガイドブックに記載されており、これを入学者全員に配布し、入学者向けガイダンス、在籍者向けガイダンスを４月に行い、周知を図っている。

９）全シラバスは、高知大学のホームページから閲覧することができる。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

１）　院生が授業に対して高い満足度を示している。教務委員会では、修了予定者に対して、毎年アンケートを実施しているが、平成 18 年の度修了予定者アンケート結果で見ると、勉学の充実感(「していた」、「まあましていた」の合計)は、94%以上と高かった【資料 4-6：平成 18 年度修了予定者アンケート】。

資料4-6　平成18年度修了予定者アンケート

＊修了生36人中回答者16人（回収率44%）

	していた	まあまあ	どちらとも	あまり	してない	無回答
全般的満足感	5人(31%)	10人(63%)	0人（0%）	0人（0%）	0人（0%）	1人(6%)
研究	7人(44%)	6人(37%)	2人(13%)	2人(13%)	0人（0%）	0人（0%）
勉学	2人(13%)	13人(81%)	1人(6%)	0人（0%）	6人(37%)	1人(6%)
教師	7人(44%)	5人(31%)	3人(19%)	0人（0%）	0人（0%）	1人(6%)
友人・交流	7人(44%)	5人(31%)	0人（0%）	3人(19%)	0人（0%）	1人(6%)
設備・環境	1人(6%)	4人(25%)	5人(31%)	5人(31%)	2人(13%)	1人(6%)
進路・就職	1人(6%)	2人(13%)	4人(25%)	3人(19%)	0人（0%）	6人(37%)

２）高知県教育委員会及び社会人からのニーズに対応する制度、教育内容を整備している。

①高知県教育委員会とは年１回定期的に協議会を開催し、大学院カリキュラムや派遣教員の履修状況に関する協議を行っている。

②現職教員のリカレント教育も求められており、平成 16 年度から平成 19 年度までに現職教員 35 人が入学している【資料 4-1：教育学研究科（修士課程）入学者等状況、p. 4-3】。入学試験において、現職教員の入学を促進するために、現職教員特別選抜を導入している。２年次には、実践研究Ⅱを在籍校における実践を対象に行える体制を組むことで、入学を促進している。

③高知県教育委員会からの要請を受けて、共通科目に「情報演習Ⅰ」・「情報演習Ⅱ」２科目４単位を開設した。

④現職教員院生の修士論文の研究テーマは、いずれも現代的な教育課題に応えるものとなっており【別添資料 4-3：現職教員院生研究テーマ一覧、p. 別添 4-4】、完成した修士論文は、高知県の教育課題への提言となっている。

⑤平成 17 年より長期履修学生制度を導入した。2 年間の授業料で最大４年間の履修期間を可能とする制度である（学費は２年分のみ）。院生のそれぞれの事情に考慮した履修計画に基づいた履修を可能にすることで、社会人・障害者のニーズに応えている。平成 17～19 年度に合計７名が利用している。７名はいずれも、この制度によって本研究科在学が可能となった。

３）国立の教員養成系大学学部の在り方に関する懇談会が平成 13 年に報告した『今後の教員養成系大学学部の在り方について』において、教員養成系の大学院の方向性が

示され、その具体化が進行している。教職大学院を設置することもその具体化の一つの選択肢であるが、本研究科ではその選択肢をとらず、現教育学研究科をより現在の教育課題に応えられるよう大幅な改組を行うこととした【別添資料 4-2：教育学研究科改組の概要、p.別添 4-3】。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由） 教育実践研究や長期インターンシップの実習系の授業を配置することにより、教育実践力を育成するカリキュラムとなっていること、院生が授業に対して高い満足度を示していること、高知県教育委員会との協議を踏まえた授業開設や現職教員リカレント教育を行ってきたこと､高度な専門性を有した教員の養成を目指す平成 20 年度改組を準備したことから、期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

１）共通科目では、７科目から３科目以上を履修することとなっている。すべての科目がほぼ偏りなく履修されており、科目の平均履修者数は 18 人程度である【資料 4-7：共通科目履修者数の推移】。

資料4-7 共通科目履修者数の推移

		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
科目名称	履修者数	科目名称	履修者数	科目名称	履修者数	科目名称	履修者数
学校教育論	10	学校教育論	24	学校教育論	22	学校教育論	26
学校経営論	15	学校経営論	30	学校経営論	22	学校経営論	20
生徒指導論	18	生徒指導論	27	生徒指導論	21	生徒指導論	29
学習指導論	11	学習指導論	18	学習指導論	17	学習指導論	7
教育相談論	18	教育相談論	37	教育相談論	19	教育相談論	22
情報演習Ⅰ	12	情報演習Ⅰ	20	情報演習Ⅰ	18	情報演習Ⅰ	11
情報演習Ⅱ	6	情報演習Ⅱ	17	情報演習Ⅱ	10	情報演習Ⅱ	11
平均	12.9		24.7		18.4		18.0

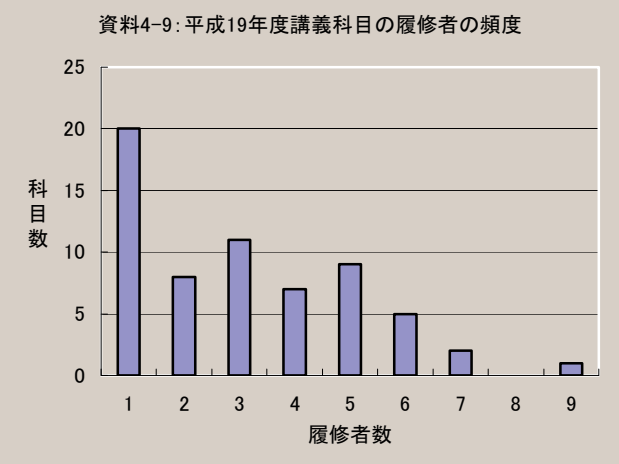
２）授業形態別の開講数の割合を見ると、講義が約 35%、演習が約 30%割合である。

教育現場に関わる実践研究や長期インターンシップは合せて約 25%であり、修士論文につながる課題研究が約 10%となっている【資料 4-8：授業形態別開講数の推移】。

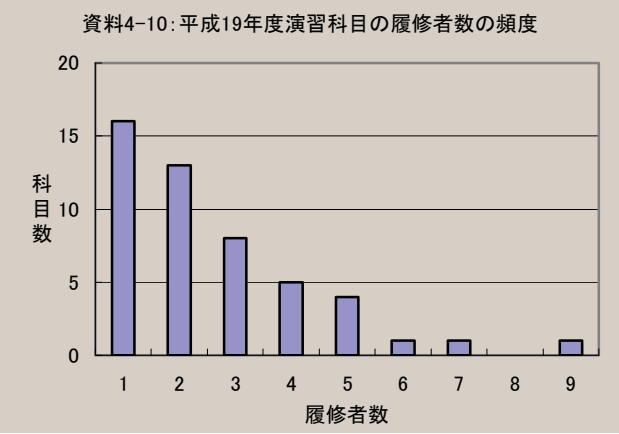
資料4-8 授業形態別開講数の推移

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
開講数	講義	52	70	67	68
	演習	38	67	60	51
	実践研究	25	38	41	37
	長期インターンシップ	—	8	8	6
	課題研究	16	14	22	18
	合計	131	197	198	180
構成比(%)	講義	39.7%	35.5%	33.8%	37.8%
	演習	29.0%	34.0%	30.3%	28.3%
	実践研究	19.1%	19.3%	20.7%	20.6%
	長期インターンシップ	—	4.1%	4.0%	3.3%
	課題研究	12.2%	7.1%	11.1%	10.0%

3）平成 19 年度の専攻科目のうち、講義科目 68 科目について履修者数をみると、履修者１名の科目は 20 科目であり、２～６名の履修者は 45 科目であり、少人数の履修者の授業が大きな割合を占めている【資料 4-9:平成 19 年度講義科目の履修者の頻度】。



4）演習科目では、講義科目に比べ、さらに少人数の履修者の科目が多く、履修者１ないし２名の科目数の合計は、51 科目中 29 科目である【資料 4-10：平成 19 年度演習科目の履修者数の頻度】。



5）平成 17 年度より修士論文の指導体制として、主指導教員の他に副指導教員を置き、複数の視点からの指導により、教育課題に対して深い理解を促し、それに基づく充実した修士論文作成のための研究を実施している。

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

1）平成 18 年度に大学院生室を 15 室完備したことにあわせて、「高知大学教育学研究科院生室管理規則」ならびに「院生室使用のガイドライン」を定め、院生の自主的管理に委ねた。

2）教育実践研究、長期インターンシップの実習系授業では、テーマ設定、実習先の選定、研究授業のための実習先との打ち合わせ等が教員指導の下に学生主体で行われている。

3）附属図書館の利用を促している。附属図書館での教育学部学生・院生による文献複写依頼数（院生は４分の１程度）は、平成 18 年度の 344 件から平成 19 年度は 454 件へと増加している。

4）院生の司会・進行による修士論文中間発表会、修士論文発表会を義務づけており、一部の専修では、さらに同様のテーマ発表会・構想発表会も行われており、それらは社会に公開されている。

５）院生の授業外の自主的学習を促すために平成 17 年度より公開セミナーを開催している【資料 4-11：大学院生対象公開セミナー】。

資料4-11　大学院生対象公開セミナー

実施年月日	演　　題
平成17年10月22日	”食育”推進の中での学校への期待
平成18年12月9日	男女共同参画社会の実現に向けて
平成19年10月22日	カンボジア、メコン川流域の地形と遺跡

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）　演習科目を中心に少人数指導が行われていること、教育実践研究や長期インターンシップ、修士論文構想発表会、修士論文発表会等が院生の主体的な活動の場となっていること､授業外の主体的学習を促す公開セミナーが定期的に実施されていることから、期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（１）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

１）履修した科目の成績は、ほぼ９割の学生が優(80 点以上)と評価されている【資料 4-12：平成 19 年度１学期教育学研究科成績】。

資料4-12 平成19年度1学期　教育学研究科成績

評価	教育学研究科 学校教育専攻		教育学研究科 教科教育専攻		総計	%
優	85	97.7%	177	86.3%	262	89.7%
良	2	2.3%	20	9.8%	22	7.5%
可		0.0%	3	1.5%	3	1.0%
不可		0.0%	5	2.4%	5	1.7%
総計	87	100.0%	205	100.0%	292	100.0%

２）本研究科の修士論文は、複数の指導教員によって指導されており、院生の多様なニーズに応える多様なテーマの研究がなされている。

【資料 A2-2004 入力データ集：4-4 修士論文・博士論文等題目一覧調査票】、
【資料 A2-2005 入力データ集：4-4 修士論文・博士論文等題目一覧調査票】、
【資料 A2-2006 入力データ集：4-4 修士論文・博士論文等題目一覧調査票】、
【資料 A2-2007 入力データ集：4-4 修士論文・博士論文等題目一覧調査票】、

その審査は、課題研究担当資格を有する主査１名と副査２名によってなされている。

修士論文の判定基準は、問題意識が明確でテーマ設定が適切なこと、適切な方法に従って詳細な検討がなされていること、一貫した論旨展開がなされており記述内容が説得的であること、独創性があること、以上の４つの視点から修士論文にふさわしい内容と水準を充たす論文のみを「合」と判定している。

３）専修免許の取得延べ人数は、平成 16 年度 31 人であったが、平成 18 年度 60 人、平成 19 年度 47 人と増加傾向にあり、複数の専修免許を取得する学生が増加している【資料 4-13：専修免許取得状況】。

資料4-13　専修免許取得状況（平成16－19年度）　（単位：人。延べ人数）

	小学校	中学校国語	中学校社会	中学校数学	中学校理科	中学校音楽	中学校美術	中学校保体	中学校家庭	中学校英語	中学校技術	高校国語	高校書道	高校地歴	高校公民	高校数学	高校理科	高校音楽	高校美術	高校工芸	高校保体	高校家庭	高校英語	特支学校	幼稚園	養護	合計
H16年度	6			2	3	2	3	1	1							2	3	2	3		2	1					31
H17年度	7	3	5	1	3					1		2	1	4	3	1	2		1				1			1	36
H18年度	8	3	2	1	3	3	4	5		2		3		2	1	2	2	3	3	3	5		2		1	2	60
H19年度	13	3	2	1	2	2	1			3	1	3	1	2		1	2	1					3	4	2		47

４）修士論文に基づく論文が全国学術誌等に掲載されている。

①修士論文に基づく論文が、全国学術雑誌に平成 16 年度１編、平成 17 年度４編、平成 18 年度２編が掲載された。

②修士論文に基づく論文が、高知大学教育学部紀要である「高知大学教育学部研究報告」に平成 16 年度１編、平成 17 年度４編、平成 18 年度５編が掲載された。

③修士論文に基づく論文が、高知大学教育学部附属教育実践総合センター紀要である「高知大学教育実践研究」に平成 16 年度０編、平成 17 年度４編、平成 18 年度１編が掲載された。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

１）教務委員会では、修了予定者に対して、毎年アンケートを実施しているが、平成 18 年の度修了予定者アンケート結果で見ると、学生生活が「満足」31％、「まあまあ満足」63％、「どちらともいえない」０％、「やや不満足」０％、「不満足」０％、無回答６％であった。

同アンケート結果で修了時の充実感を尋ねたところ、研究や勉学の充実感(「していた」、「まあましていた」の合計)は、いずれも 80%以上と高かった。他方、設備や環境については充実感を持たない回答(「あまり充実していない」、「充実していない」)が 44%あり、また、進路・就職の充実感では、「どちらともいえない」と無回答を合わせると 60%超となった【資料 4-6：平成 18 年度修了予定者アンケート、p.6】。

これらの問題については、教務委員会及び改革委員会で対応を検討中である。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）　９割の学生が「優」の成績を得ていること、専修免許取得延べ人数が増加傾向にあること、院生の研究の成果が、全国学術雑誌・学部紀要・教育実践総合センター紀要に、毎年数本ずつ掲載されていること、修了予定者アンケート結果において研究や勉学が充実感していたと回答したものが 80%以上であったことから、期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

(1)観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

1）修了生のほぼ全員が就職しており、就職者の半数以上が教員になっている。平成18年度で見ると、修了生は研究科全体で36名であり、35名が就職しており、そのうち教員就職者が20名であり（現場復帰現職教員10名を含む)、その他の就職が12名であった【資料4-14：教育学研究科修了者就職状況】。

資料4-14:教育学研究科修了者就職状況

区分			平成16年度	平成17年度	平成18年度
学校教育専攻	修了者		1	3	10
	進学者		0	0	1
	就職者	教員(現職教員を含む)	1	3	6
		教員外＊	0	0	3
	その他		0	0	0
教科教育専攻	修了者		22	14	26
	進学者		0	1	2
	就職者	教員(現職教員を含む)	16	9	14
		教員外＊	4	3	9
	その他		2	1	1
研究科合計	修了者		23	17	36
	進学者		0	1	3
	就職者	教員(現職教員を含む)	17	12	20
		教員外＊	4	3	12
	その他		2	1	1

＊「教員外」は「保健医療従事者（栄養士を含む)、事務従事者、販売従事者、サービス職業」を内訳とする。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

1）高知県教育委員会から例年、現職教員が院生として派遣されている【資料 4-1：教育学研究科（修士課程）入学者状況、p.4-3】。定期的に開催されている高知県教育委員会との協議会においても、研究科のカリキュラムや授業内容への期待と要望が寄せられている。

2）就職ガイダンスにおいて、高知県教育委員会から教育学部生・院生への期待が表明されている【別添資料4-4：平成19年度就職ガイダンス概要、p.別添4-4】。

(2)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 修了生のほぼ全員が就職していること、就職者の半数以上が教員となっていること、また、就職先である教育委員会における卒業生への不満はこれまで出ていないことから、期待される水準にあると判断した。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「特別支援教育相談室への長期インターンシップ生の受け入れ」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成17年度より、長期インターンシップ４単位を実践研究との選択必修とした。この科目では、附属校園等において専修指導教員及び実習校指導担当者のもとに、教材開発、学級経営、児童生徒の観察、ふれあい等に基づく単元計画を作成・実施し、公開授業を行い、関連分野の研究方法に基づく省察を加えながら、高度な専門知識・能力に裏付けられた実践的指導力を育成する。

特別支援教育の分野では、平成17年度より運用が開始した特別支援教育相談室において、相談室運用開始当初から、修士１年の長期インターンシップ履修生を実習生として受け入れた【別添資料4-5：特別支援教育相談室活動日程例、p.別添4-5】。

実習生として受け入れたのは、平成17年度１名、18年度４名、19年度１名である。実習生は、１学期には相談室スタッフによる教育相談・個別指導を補助し、２学期には個別指導の立案と実際の指導を行い、発達障害・知的障害児童・生徒への教育実践力を向上させた。

１年間のインターンシップにより、教育相談活動の一連の活動である①実態把握、②指導計画立案、③指導の実施、④評価について実習し、活動のポイントを学ぶ【別添資料4-6：特別支援教育相談室における長期インターンシップ実習内容、p.別添4-6】。院生は、特別支援教育相談室における通年の実習によって教育相談活動に必要な一連の活動の基礎を身につけることができており、その成果を各年度末発行の「学校・教科教育実践研究論集」に発表していることから、教育の質の向上を果たしたと判断した。

５．理学部

Ⅰ　理学部の教育目的と特徴・・・・・・・５－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・５－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・５－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・５－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・５－９
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・５－11
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・５－13
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・５－15

Ⅰ　理学部の教育目的と特徴

（教育目的）

1．理学部は、太平洋に面した南四国の地域的特徴を生かしつつ、自然科学とその応用分野を総合的に教授し、科学的思考力に基づいた正しい自然観、倫理観、国際性を涵養することを教育目的とする。

2．本学部は、数学的思考力･英語力･情報処理能力を基盤とし、数学・物理・化学・生物・地学等の基礎理学や、情報・物質・生命・災害等の応用理学を修得させることにより、課題解決能力に秀でたジェネラリストや専門職業人を育成する。

（教育課程の特徴）

1．本学部は､平成 10 年-18 年の 9 年間､3 学科 8 教育コースで教育研究を実施してきた。各学科は、基礎理学と応用理学の融合教育を学科履修の特徴に掲げた。

2．本学部は、平成 19 年度に組織改革を実施し、2 学科 9 教育コースからなる教育組織を編制した。理学科は基礎理学、応用理学科は応用理学の教育目標を掲げ、地域の特徴である「海洋」「災害」を新たにコース名称に加えることで、新学部の特徴を地域社会に情報発信した。

3．本学部は、平成 19 年度に入試改革と教育改革を実施した。大括り入試で入学した学生は、数学･英語･情報処理に関連した必修科目を受講しつつ、自らのキャリアプランに基づいて、１つの主専攻プログラムと１つの副専攻プログラムを選択し、教育課程を完成することができる。

4．副専攻は、アドバンスプログラムとジェネラルプログラムがあり、どちらを選択するかによって、専門職業人あるいはジェネラリストへの進路が担保される。

5．本学部は、専門教育に複数のビジネス講座を配置し、学生のキャリア形成を積極的に支援している。

[想定する関係者とその期待]

1．在学生は、理系として通用する基礎学力を身につけることに加えて、南四国の豊かな自然環境を生かした他の地域では体験できない実験･実習科目の履修等を通じて、地域性を加味した理学部に相応しい専門性を身につけることを望んでいる。また同時に、学業･進路等の選択肢拡大も望んでいる。

2．保護者（理学部後援会）は、学生が理系としての基礎学力や専門知識を身につけるとともに、それらを社会の中で実践的に活用することを可能にする教育体系を期待している。

3．高等学校は、学部入試制度の簡素化、入学生の希望に沿った進路指導、そして地域性を生かした魅力ある専門教育を求めている。

4．地域社会は、理系の基礎学力を備えた活力ある人材（ジェネラリスト）の輩出を求めている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

1）理学部は、平成19年度組織改組を実施した【資料5-1：理学部改組移行図】。

2）平成16年度～18年度の教育実施体制

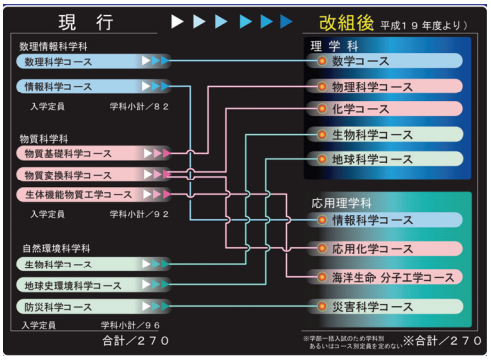
① 理学部入学定員270名【資料5-2：理学部の教育組織編制】。

② 理学部に3学科（数理情報科学科、物質科学科、自然環境科学科）を置く。

③ 各学科に教育コースを置く。

④ 理学部の受験倍率は2.45-3.10、充足率は1.07-1.1であった【資料5-3：理学部の学生受入実績】。

資料5-1：理学部改組移行図
（平成18年作成）



資料5-2：理学部の教育組織編制（平成19年5月）

学科	入学定員	収容定員 ＜注2＞	在学生	専任教員数（現員）				
				教授	准教授	講師	助教	計
数理情報科学科	82	328<6>	289	11	12	0	0	23
物質科学科	92	368<6>	311	14	12	1	3	30
自然環境科学科	96	384<8>	357	14	12	0	1	27
合計	270	1080<20>	957	39	36	1	4	80
理学科（注1）	（135）	（540<10>）	283	（20）	（19）	（0）	（0）	（39）
応用理学科（注1）	（135）	（540<10>）		（19）	（17）	（1）	（4）	（41）
合計	（270）	（1080<20>）	283	（39）	（36）	（1）	（4）	（80）

（注1：平成19年度改組後の組織であり、（）書きは改組前の組織と重複している）

（注2：＜ ＞書きは、3年次編入学定員で外数）

資料5-3：理学部の学生受入実績

	学科	入学定員	志願者数	合格者数	倍率	入学者数 （充足率）
16年度	数理情報科学科	82	275	104	2.64	93
	物質科学科	92	382	124	3.08	93
	自然環境科学科	96	456	131	3.48	111
	合計	270	1,113	359	3.10	297（1.1）
17年度	数理情報科学科	82	258	107	2.41	85
	物質科学科	92	305	133	2.29	102
	自然環境科学科	96	327	124	2.64	110
	合計	270	890	364	2.45	297（1.1）
18年度	数理情報科学科	82	300	103	2.91	84
	物質科学科	92	300	130	2.31	98
	自然環境科学科	96	384	121	3.17	107
	合計	270	984	354	2.78	289（1.07）
19年度	理学科	135	1,218	449	2.71	281
	応用理学科	135				
	合計	270	1,218	449	2.71	281（1.04）

3）平成 19 年度の教育実施体制
① 理学部入学定員 270 人に対し、専任教員 80 人（うち教授 39 人）を確保している【資料 5-2：理学部の教育組織編制、p.5-3】。
② 理学部を改組し、２学科（理学科、応用理学科）を置く。
③ 理学科は、基礎科学に重点を置いた 5 教育コースをもち、応用理学科は、基礎に基盤を置きつつ応用に重点を置いた４教育コースをもつ。
④ 各コースは３種類の教育プログラムを提供する。
⑤ 受験倍率は 2.71、充足率 1.04 であった【資料 5-3:理学部の学生受入実績、p.5-3】。

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）
６つの委員会あるいは会議が理学部の PDCA（Plan Do Check Act）を分担している。その実績については、下に示す【資料 5-4：理学部が実施した FD 活動】、【資料 5-5：理学部が実施した授業参観】。

1）将来計画に関して
① 理学部運営会議（毎月１回開催）
【役割】　改革改善の方向付け、年度計画作成
② 理学部研究教育企画委員会（随時）
【役割】　改革改善の肉付け（教育改革 WG,教員組織改革 WG,入試改革 WG）

2）実施に関して
①理学部学科長施設長会議（毎月１回開催）
【役割】　実施に当たっての学科間・コース間調整
②理学部学務委員会（毎月１回開催）
【役割】　教育プログラム作成、FD の企画、授業参観の企画

3）評価に関して
理学部点検評価委員会
【役割】　授業アンケート、卒業予定者アンケート【別添資料 5-1：平成 18 年度理学部卒業予定者アンケートー自由意見ー、p.別添 5-1、5-2、5-3】、卒業生アンケート、アンケート分析

4）改善に関して
理学部教授会
【役割】　各種企画の実施承認、成果報告、改善点の検討

資料 5-4：理学部が実施した FD 活動

年度	件数	講演題目	参加者数
17 年度	2 件	授業を通して主体性を育てる方法に関する考察	52 名
		「大福帳」導入による授業改善の取組み	45 名
18 年度	1 件	理学部専門教育「量子力学 C」の実践	49 名
19 年度	3 件	ネットワークを活用した理学部専門科目講義の実践	42 名
		高知大学オンライン学習支援システムの紹介	44 名
		中四国 6 大学理学系教育に関するフォーラム	19 名
合計	6 件		251 名

資料 5-5：理学部が実施した授業参観

年度	件数	参観者数	参観目標	参観授業題目
17 年度	3	11	異なる教育コースの教育方法を学ぶ	細胞工学、組合せとグラフの理論、野外調査法Ⅰ
18 年度	3	18	異なる教育コースの教育方法を学ぶ	量子力学、微分積分学演習 C、植物系統学
19 年度	8	20	同じ又は隣接する教育コースの教育方法を学ぶ	数学概論、画像処理論、物理数学 C、基礎分析化学、脊椎動物学、災害科学、細胞工学、野外巡検

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

1）高校生・大学生･地域社会の要望に対応した教育組織を、平成 19 年度に編制することができた

①県内高校生の応用分野（工学系）への進学希望に、学科改組で応えた（高知大学理学部のホームページに「高等学校の訪問アンケートの集計結果(PDF)」として掲載）

②在学生の履修希望の多様化に、教育プログラム改革で応えた（高知大学理学部のホームページに、高知大学での勉学や学生生活に関する４年分の学生アンケート結果を掲載）

③学科･コース名称を改めることにより､学ぶべき教育内容･方法･スキル等を学生に明示し、地域社会には学生の学習履歴を簡潔に示すことができた【資料 5-1：理学部改組移行図、p.5-3】､【別添資料 5-2、5-3：キャリアプランに基づく主専攻･副専攻の選択、p.別添 5-4、5-5】。

④安定した受験倍率と良好な充足率を確保することができた

2）教育内容と方法を改善する体制を整え、実施することができた

①平成 17 年以降、それまでなかった独自の FD 活動を実施した

②平成 17 年以降、それまではできなかった専門教育での授業参観を実施した

③平成 16 年以降、毎学期の専門教育で授業アンケートを取り学部改組に生かした

④平成 16 年以降、卒業予定者･卒業生アンケートを取り、学部改組に生かした

法人化以降に理学部が始めた取組が定着し、各種のアンケートに基づいて理学部運営会議がリーダーシップを取り、いくつかの改革と新規計画を断行することができた。これらのことから、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅱ　教育内容

（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

1）理学部は、卒業に必要な 124 単位のうち、共通教育に 52 単位、専門教育に 72 単位を配当している【資料 5-6：理学部の卒業に必要な単位数】､【別添資料 5-4、5-5：各学年における修得単位数の標準モデル、p.別添 5-6、5-7】。

資料 5-6：理学部の卒業に必要な単位数（平成 19 年度以降入学生対象）

学科	共通教育				専門教育			合計
	基軸科目	教養科目	基礎科目	小計	主専攻科目	副専攻科目	小計	
理学科	12	26	14	52	50	22	72	124
応用理学科	12	26	14	52	50	22	72	124

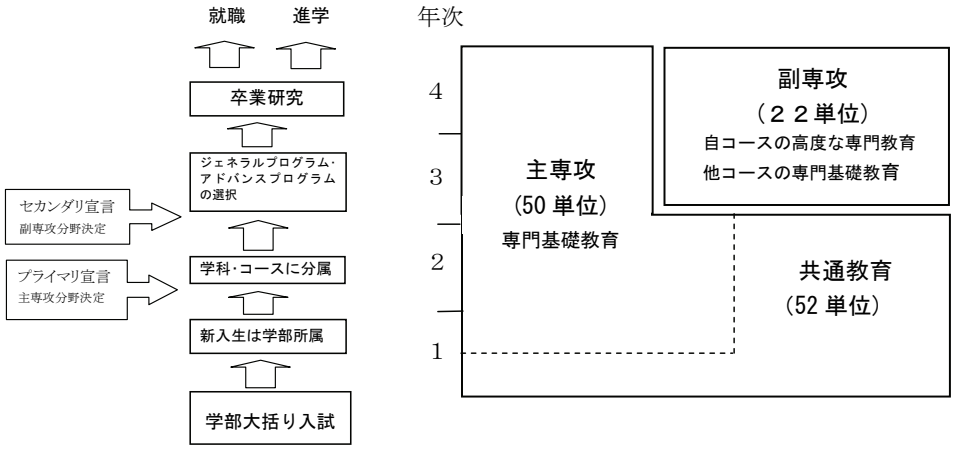
2）理学部は、共通教育の基礎科目を、高等学校教育と理学部専門教育を接続する科目群として位置づけ、「数学概論」（もしくは微分積分学の基礎）の履修を義務づけている。

3）専門教育課程は、年間約 320 コマの授業を開講しており、受講生は年平均 11,935 人（延べ人数）である。授業当たりの受講生は平均約 37 人である。

4）専門教育課程を「主専攻プログラム」と「副専攻プログラム」に編成する【資料 5-7：理学部の教育課程と主専攻副専攻制度、p.5-6】。

①「主専攻プログラム」は、教育コースが自コース学生向けに開講する、専門基礎科目群である。

資料 5-7：理学部の教育課程と主専攻副専攻制度



②「副専攻プログラム」は、教育コースが自コース学生向けに開講する、より高度な専門科目群（アドバンス科目群）と、他コース学生向けに開講する、幅広い専門科目群（ジェネラル科目群）よりなる。

5）学生は、教育コースが開講する自コース向けの「主専攻（プライマリ）プログラム」から 50 単位以上を履修する。

6）学生は、自コースあるいは他コースが開講する「副専攻プログラム」から 22 単位以上を履修する。

7）学生は自らのキャリアプランに基づいて、一つの「主専攻プログラム」と一つの「副専攻プログラム」を選択し、教育課程を完成する。学部は、学生が専門性を生かした進路に進みたい場合、「主専攻」と「アドバンス」の組合せを推奨し、ジェネラリストに進みたい場合、「主専攻」と「ジェネラル」の組合せを推奨する【別添資料 5-2、5-3：キャリアプランに基づく主専攻･副専攻の選択、p.別添 5-4、5-5】。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

1）学生からの要請

平成 16 年より実施している卒業予定者アンケートを集計した。

① コース分属　90％を超える学生が希望するコースに分属した【資料 5-8：希望する教育コースに分属できた学生の割合】。

② シラバス　約 90％の学生が「授業シラバスは授業選択に役立った」と回答した。

③ 満足度　満足できた授業数は、10～30 個に集中した。

④ 授業レベル　より高度な授業を望む声とレベルを下げて欲しい声がほぼ拮抗した。

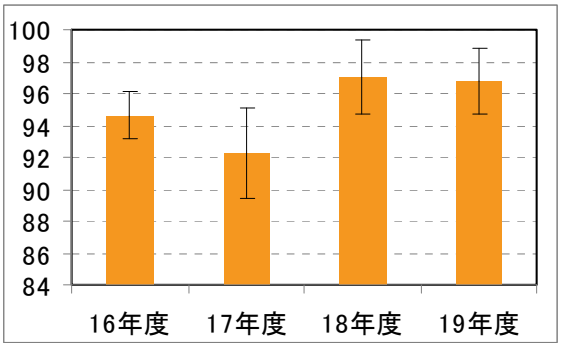
⑤ 実験実習　７～８割の学生が実験実習の時間増を望んだ。

⑥ 成績評価　７割以上の学生が「適切」もしくは「概ね適切な評価」と判断した。

⑦ 卒業研究　大多数の学生が必修を支持した。

⑧ 開講数と授業内容　ほぼ全コースから、「授業選択の幅が狭い」の声が出た。

資料 5－8：希望する教育コースに分属できた学生数（%）



※8教育コースで間でのばらつきをエラーバーで示している

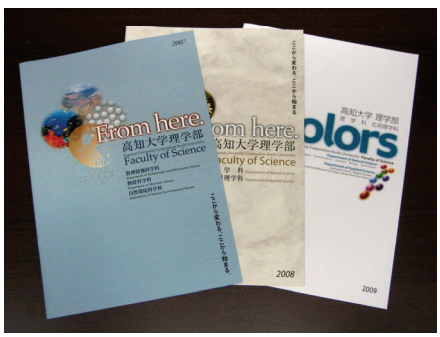
⑨就職支援　「ほぼ満足できた」に次いで「あまり満足できなかった」の意見が多かった。
⑩学習環境　教室にクーラーが欲しい、研究棟が汚い、施設設備が古い、少ない等の意見が多かった。

2）学生からの要請への対応
①への対応：19 年度学生募集から大くくり入試と希望コース完全分属を実施した。
④⑧への対応：「主専攻プログラム」「副専攻プログラム」制度を導入し、学生の選択肢を大幅に拡張した。
⑤への対応：副専攻プログラムの実験科目を履修可能とすることで、実質的な実験科目増を実現した。
⑨への対応：企業家等を非常勤講師として採用し、キャリア教育「ベンチャービジネス論」を学部独自に３～５コマ開講している。
⑩への対応：理学部２号棟は、平成 19 年度に耐震機能改修を完了した。１号棟は、平成 20 年度に増築改修される予定で、学生が希望する安全快適な教育環境が整う。

3）高等学校からの要請
平成 18 年、高知県教育委員会、高知県立高等学校５校、私立高等学校４校に対してアンケート調査を実施した。
① 高知大学理学部を知る方法について
１位 理学部パンフレット、２位 理学部ホームページ
② 学科数について
「２学科が分かりやすい」を支持する意見が「１学科が分かりやすい」を支持する意見の２倍寄せられた。
③ 応用系の学科名称について
「応用理学科」を支持する意見が「応用科学科」を支持する意見の２倍寄せられた。
④ 入試制度について
大括り入試で入学する生徒が、希望するコースに入れるような入試制度にしていただきたい。
⑤ 教育課程について
副専攻制度による多様な教育課程を評価するが、主専攻をしっかり学ばせることを基本にしていただきたい。

4）高等学校からの要請への対応
①への対応：理学部は、毎年パンフレットを更新し広報に努めている【資料 5-9：理学部パンフレット】。また、平成 17 年度、19 年度にホームページを全面改訂し、学部の情報公開に努めている。

②③への対応：分かりやすい学科数と学科名称に配慮し、改組後は、理学科・応用理学科の２学科制とした。



資料 5-9：理学部パンフレット
2007、2008、2009 年版

④への対応：大括り入試を実施。新入生は理学部に所属し、１年次終了時に本人の希望により、主専攻を選択する。この制度改革により、学生の進路選択が大幅に拡大した。平成 19 年度末に実施したコース分属は、本人の希望を 100%受け入れている【資料 5-10：コース分属（主専攻）集計結果】。

資料 5-10：コース分属（主専攻）集計結果（平成 20 年 3 月）

学科	コース	コース希望者数	コース決定数
理学科	数学	65	65
	物理科学	24	24
	化学	18	18
	生物科学	57	57
	地球科学	11	11
	小計	175	175
応用理学科	情報科学	30	30
	応用化学	26	26
	海洋生命･分子工学	23	23
	災害科学	27	27
	小計	106	106
合計		281	281

未提出者１名を含まず

⑤への対応：学生の学習履歴は、主専攻プログラムと副専攻プログラムの組合せにより形成されるが、学部としては、50 単位を配当する主専攻をしっかりと学ばせる。

5）地域懇談会の開催

① 地域の有識者に委員を委託し、２年毎に開催している。

② 理学部の教育、研究実績、学部経営、地域貢献等に関して、学外者の意見を聴取し、改革の指針とすることを目的とする。

③ 平成 19 年２月に第３回地域懇談会を実施した【資料 5-11：第 3 回地域懇談会報告書】。

資料 5-11：第 3 回地域懇談会報告書

6）地域懇談会からの要望への対応

地域懇談会からの要望とそれへの対応は、【別添資料 5-6：高知大学理学部外部評価報告書(一部抜粋)、p.別添 5-8、5-9、5-10】に詳述した。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

1）平成 16 年度より始めた卒業予定者アンケートを分析し、教育課程の改革等を実施した。

① 教育コース間の垣根がこれまで以上に低くなった。

② 異分野を学びたい学生の希望を、制度上保証した。

③ 理学部を特徴付ける科目群（実験実習等）の履修機会を増やした。

2）平成 18 年度、高等学校教員を対象にしたアンケート調査を分析し、入試制度の改革、教育課程の改革等を実施した。

3）平成 16 年度 18 年度、地域有識者を対象にした地域懇談会の提言を参考にして、学部組織改革、教育課程改革を実施するとともに、理学部の教育研究力の宣伝に一層努めた。

在学生、高等学校、地域社会の意見を参考に、高知大学理学部に適した教育課程と方法を検討した結果、学びの自由度や進路の選択肢を大幅に拡充する、高知大学理学部独自の「主専攻」「副専攻」を編成することができた。このことから、期待される水準を上回ると判断した。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

1）大学科制に改組し、学生の進路選択の幅を広げた。
2）教育プログラム制度の改革を実施し、学生の履修選択の幅を広げた。
3）理学士の教養として数学的思考力・英語力・情報処理能力を課している。
4）「数学概論」もしくは「微分積分学の基礎」を選択必修としている。理学部学生の学力に最適化した副読本を毎年独自に改訂・発行し、学生に無料配布している。これを授業の中で数学の基礎力アップのための授業の補助教材として活用している【資料 5-12：数学サブテキスト、p.5-9】。
5）英語科目は１年次から３年次まで必修としている（但し、１年次科目は共通教育）。
6）希望する学生に TOEIC 試験を無料で受験させることで、学生が自主的に英語力の上達度を判断できるような体制を整えた【資料 5-13：TOEIC 試験の受験者数と平均点】。

資料 5-12：数学サブテキスト

資料 5-13：TOEIC 試験の受験者数と平均点

年度	受験者数	平均点
17	89	342
18	99	375
19	144	371

7）情報処理教育は１年次と２年次の必修科目である。理学部は、デジタル教材を学生と共有する授業が増加している（40 名の教員が実施、平成 18 年 12 月調査）。
8）高等学校教育と大学教育を接続する科目群として、「○○学概論」等の基礎科目を置き、分野により必修指定している。
9）基礎学力不足の学生のために、「○○学の基礎」を開設している。
10）各教育コースは、学年ごとの標準履修モデルを提示しており、基軸科目、教養科目、基礎科目、専門科目のバランスに配慮している。
11）理学部専門科目は、１～２年生を対象にした授業は講義中心で、３年生は講義に加えて、週１回の演習と、週１～２回の実験を実施することで、知識とスキルのバランスを確保している。
12）演習と実験科目は１～２名の TA を採用し、学習指導に役立てている【資料 5-14：TA の活用状況】。

資料 5-14：TA の活用状況

年度	TA 活用授業数	TA 雇用数
16	110	132
17	110	133
18	111	144
19	119	130

13)学生が進路を選択する際に役立つキャリア形成科目として、各学科に「ベンチャービジネス論（２単位，２年生以上が対象)」を置き、10 名以上の県内外の企業人を講師に迎えて、毎年３コマ以上の講義やフィールド実習を実施している【資料 5-15:「ベンチャービジネス論」開講数と受講数】。

資料 5-15:「ベンチャービジネス論」開講数と受講数

年度	開講数	受講数
16	3	125
17	3	97
18	5	197
19	4	125

14)３年次編入生に対して、共通教育を一括認定し、専門科目はシラバスに基づいて読み替え認定を実施している。

15) 教育奨励賞を受賞した理学部教員に FD 講演を依頼し、先駆的な学習指導法を全教員が共有している【資料 5-4：理学部が実施した FD 活動、p.5-4】。

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

1) １年間に履修登録できる合計単位数の上限を 44 単位に設定することで、無理なく予習復習が可能になり、自学自習により個々の授業の理解度・到達度が高まる。

2) 理学部開設授業の 44.3%（回答数 230 コマのうち 102 コマ）は、授業内容もしくは資料を学内 LAN で開示し、自学自習を促している。

3) 授業や実習のないとき、学内 LAN を設置した理学部共通講義室や実習室は開放されており、学生は、授業資料のダウンロードや授業内容の予習復習を行うことができる。

4) 実験･実習･演習科目に TA を配置し、実質的な少人数教育で主体的学習を促している。

5) 学期末試験の結果は、全教員が「解答例の掲示（35.8%)」「答案の返却（48.9%)」「点数等の照会に応じる（76.1%)」のいずれか１つ以上の方法で学生にフィードバックしている。これにより学生が授業毎の到達度を確認することが可能になり、教員は個別指導を通じて学生が理解度を深めるための学習を促している。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

1) 平成 16 年以降、複数の理学部教員が学長表彰を受けるほどの卓越した教育活動を展開している。

2) 平成 17 年以降、理学部はそれらの教員を講師として FD 活動を実施してきた。常に 50 人前後の理学部教員が参加し、自学自習を促す教材が開発されている。

3) TA の採用増を目指した結果として、平成 18 年以降、ほぼ全ての実験科目と演習科目に TA を配置できた。予算不足分は学部長裁量経費から補填している。

4) 平成 16 年以降、キャリア形成科目が学生の間に浸透しつつあり、学外を向いた活動に発展している。

上記に示すように、優れた教育活動が期待を上回って展開されている部分もある。しかし、部局全体の組織的活動を鳥瞰すると、法人化直後の水準を維持しており、総じて期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

1）学生は、共通教育や専門教育の体系的な必修授業を通して、数学的思考力・英語力・情報処理能力を学び、理学士の基盤的教養を身につける。

① 平成 19 年度、１年次学生の９割以上が英語･情報処理科目の単位を取得している。また、８割以上の学生が数学概論の単位を取得している。

② TOEIC 試験の受験生が年々増加しており、語学力への意欲が認められる【資料 5-13：TOEIC 試験の受験者数と平均点、p.5-9】。

2）学生は、基盤的教養の上に、専門科目である主専攻科目の体系的な履修を通じて、数学・物理学・化学・生物学・地学・情報科学の専門的学識を身に付ける。

3）学生は、専門科目である主専攻・副専攻科目の体系的・横断的な履修を通じて、情報産業・製造業・バイオ・環境・海洋資源分野、及びそれらの境界領域で活躍する専門職業人としての資質を身に付ける。

4）３年生から４年生に進級できない学生が、平成 18 年度に 56 人と著しく増加した【資料 5-16：理学部における卒業研究有資格者数と長期在籍者数】。

① 原因の一つは、（旧）受験制度と関連した不本意コース分属にあると考えられた。

② このため、受験コース別入試を一括入試制度に改めた。

③ 教育コース分属希望を 100%受け入れることとした。

④ 主専攻･副専攻制により、カリキュラム選択の自由度を高めた。

資料 5-16：理学部における卒業研究有資格者数と長期在籍者数

年度	学科	3 年次 在籍数	有資格数 （有資格率％）	当該年次 無資格数	長期在籍 無資格数
16	数理情報	84	66 (78.6)	18	20
	物質	85	77 (90.6)	8	22
	自然環境	99	87 (87.9)	12	10
	計	268	230 (85.8)	38	52
17	数理情報	89	77 (86.5)	12	21
	物質	93	84 (90.3)	9	15
	自然環境	106	94 (88.7)	12	14
	計	288	255 (88.5)	33	50
18	数理情報	92	71 (77.2)	21	19
	物質	90	69 (76.7)	21	10
	自然環境	112	98 (87.5)	14	12
	計	294	238 (81.0)	56	41
19	数理情報	86	74 (86.0)	12	22
	物質	108	85 (78.7)	23	17
	自然環境	105	93 (88.6)	12	16
	計	299	252 (84.3)	47	55

5）数学、情報もしくは理科の教員免許状取得者（学部全体）は、16 年度 90 名、17 年度 131 名、18 年度 126 名であった。

6）平成 18 年度に、理学部の学生９名が顕著な研究活動により表彰を受けた。

7）理学部の学生が、顕著な文化活動により表彰（全国読書感想コンクール銅賞（朝日新聞後援））を受けた。その結果を学部ホームページで公表することで、多くの学生の学ぶ意欲を増進させた。

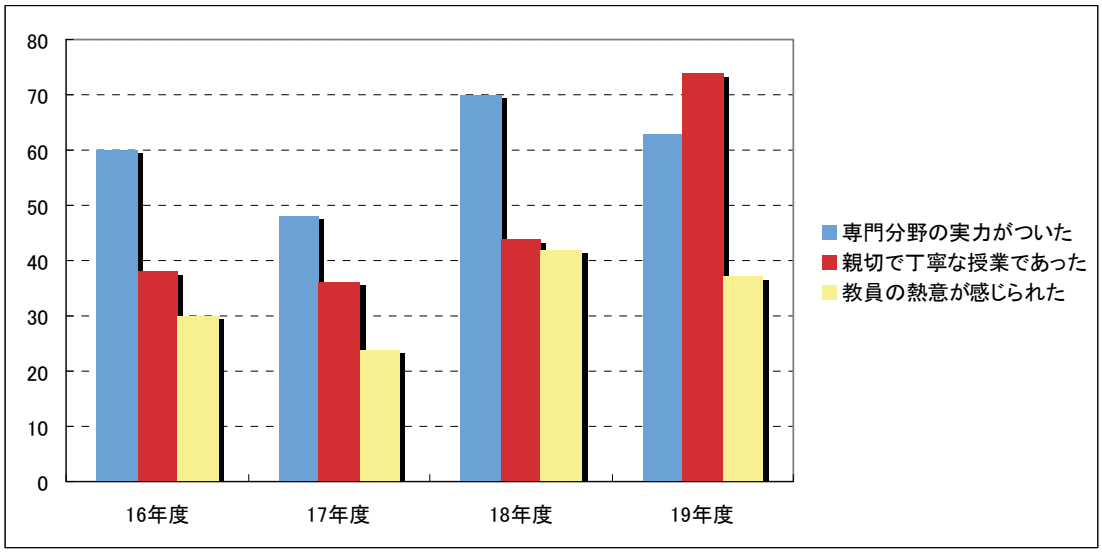
8）理学部の学生団体が、キャリア形成科目「ベンチャービジネス論」の成果を生かした地域貢献型ビジネス企画で、日刊工業新聞社主催の「第４回キャンパスベンチャーグランプリ四国」の最終選考に勝ち残り、努力賞を受賞した。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

1）平成 16 年度から、卒業生修了生に対して、卒後３年アンケートを実施している。
2）理学部開設科目で満足できた授業の数は、20～30 と回答した学生が最も多かった（46%）。
3）満足した理由としては「専門分野の実力がついた」が最も多かった【資料 5-17：授業が満足できた理由の上位３項目】。
4）満足できなかった授業の数は、10 以下と回答した学生が最も多かった（43%）。
5）満足しなかった理由として「不親切で分かり難い授業」（55%）が最も多かった。
6）理学部の標準履修モデルについて、「授業内容や難易度において適切に配置されていた」との回答が 80%を越した。

資料 5-17：授業が満足できた理由の上位３項目（%）



7）授業内容について改善を求める声の中では（学生の一部からの声）、「現在の履修モデルに示されている授業に加えて、より高度な授業内容を実施して欲しい」が８割を占め、「もう少しレベルを下げて欲しい」は１割程度であった。
8）成績評価の方法については、８割が「適切に行われた」と回答した。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

1）理学部が重視している数学･英語･情報処理科目の履修状況が良好である。
2）成績不振による長期在籍者が、年々減少している。
3）学生の研究活動、文化活動、地域活動が学外から評価されている。
4）理学部で受講した授業内容に、卒業生が総じて満足している。
5）卒業予定者と卒業生は、理学部の授業で学力や能力が身についたと判断している。
6）到達度に対する成績評価に、卒業予定者と卒業生が総じて満足している。

以上の理由から、学業の成績に関して期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

(1)観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

1) 理学部の就職率(就職希望者に対する就職者の割合)は、16 年度 88.2%、17 年度 81.3%、18 年度 95.6%であった【資料 5-18：理学部卒業生の就職者数と就職率】。

資料 5-18：理学部卒業生の就職者数と就職率

年度	性別	卒業者	就職希望者	就職者	内訳			就職率(%)	進学等	進学率(%)
					企業等	公務員等	教員			
16	男	192	106	97	75	11	11	91.5	73	38.0
	女	74	47	38	33	1	4	80.9	26	35.1
	計	266	153	135	108	12	15	88.2	99	37.2
17	男	190	88	72	51	8	13	81.8	98	51.6
	女	77	46	37	29	1	7	80.4	28	36.4
	計	267	134	109	80	9	20	81.3	126	47.2
18	男	210	95	89	65	9	15	93.7	102	48.6
	女	64	42	42	37	2	3	100	21	32.8
	計	274	137	131	102	11	18	95.6	123	44.9

2) 産業別にみると、１位「情報通信業」(29.0%)、２位「教育・学習支援業」(18.3%)、同率２位「サービス業」であった。

3) 学部卒の就職先は必ずしも学習履歴（専門知識を学んだ教育コース）と結びつかず、多様な業種へ就職しているのが現状である。これは、近年、雇用者が学部卒に幅広い知識を身につけた「ジェネラリスト」を求めていることと関連があるようだ。

4) 理学部就職委員会は、理学部後援会の支援を得て、毎年企業訪問を実施している。

5) 進学率は、平成 17 年度以降 40%台を維持するようになった。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

就職先の人事担当者へのヒアリング及び卒業生へのアンケート結果を、以下に示す【資料 5-19：就職先の評価】及び【資料 5-20：卒業生の評価、p.5-14】。

資料 5-19：就職先の評価（平成 17 年度実施のヒアリング）

企業名	意　　見
NTT 西日本（株）	固定概念にとらわれない自由な発想力、失敗を恐れない行動力、個性的でチャレンジ精神のある人間を求める。
京セラミタ（株）	やる気とモラル、チャレンジ精神を持ち合わせた人、ひたむき、グローバルに仕事が出来る人を求む。
シグマトロン(株)	個性的でチャレンジ精神があり、コミュニケーション能力のある人を求む。

学部卒に対して、企業は専門性よりむしろやる気や倫理観（あるいは教養）を求めていると判断される。

卒業生の理学部に対する評価アンケートの抜粋では、実験環境の改善や実験科目や基礎教育の一層の充実、多様な分野の講師による講義等を求める声がある一方，在学時代の専門科目の履修体系に大きな問題点を指摘する声は少ない。

資料 5-20：卒業生の評価

実験環境を良くしてもらって、講義よりも実験的な授業に力を入れて欲しい。また、理学部での外国語（特に英語）の選択必修科目を増やすべきだと思います。
専門分野に関わらず、部外の人の講話などがあれば良いと思います。
理系の学部でも文科系の内容の授業を多く取り入れるべきだと思います。
基礎教育の必修を増やしたほうがよい。
高知大学、特に変換コースは熱心な先生が多く、非常によい環境で勉学に励むことができたと思います。
単位不足の学生に対しては事前に指導して欲しい。
教員免許取得に必須の科目の授業内容が、あまり身のつくものでなかったと感じています。授業内容の厳選を宜しくお願いします。
レベルを下げて単位を上げても学生の為にならないですし、大学生の学力低下に拍車をかけるので、各講義の認定レベルをある程度統一したり、確認したりしてみてはいかがでしょう。
早期から卒業研究のための講義を求める。自分の目的意識を高めるような授業を！
今、私が感じていることは、パソコンを使ってプログラムを組む能力を磨けばよかった、英会話の力を時間のあるうちにもっと磨けばよかった。
あまり勉強しなくても簡単に卒業できる大学であるように感じているので、何か改善したほうが良いと思う。
教育について問題はないと思いますが、各教官の支援など手を加えたほうが良いと思われます。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

1）学生の就職率が向上している。

2）学生の進学率が向上している。

3）卒業生は、進路･就職について教育コースや教員に良好な印象を持っている。

4）教員は、就職委員を中心に企業等との結びつきを維持している。

以上の理由から、期待される水準であると判断した。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「理学部独自のFDによる自学自習教材の改善開発」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

高知大学は、毎年、教育活動で優れた実績を上げた教員を顕彰している（教育奨励賞）。受賞した３名の理学部教員が講師となって、平成17年度から新たな取り組みである「授業の鉄人に学ぶ」FDを毎年実施した【資料5-4：理学部が実施したFD活動、p.5-4】。

既に多くの教員が受賞対象となった先駆的取組（Web 教材、大福帳、PDF ノート）を授業に取り入れており、これらの取組を理学部の共有資産とすることができた。

②事例２「“主専攻”“副専攻”制度による新しい教育課程の編成」（分析項目Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成16、17、18年度、理学部が実施した学生アンケートは、「高度な専門教育」と「平易な専門教育」、「より深い内容」と「より多彩な内容」といった、一見相反する要望が拮抗して存在することを示した【別添資料5-1：平成18年度理学部卒業予定者アンケートー自由意見ー、p.別添5-1、5-2、5-3】。

そこで、理学部は平成19年度に教育課程を再編し、各教育コースが提供する３つの（プライマリ、アドバンス、ジェネラル）教育プログラムから、学生が「主専攻」と「副専攻」を入学後に選択できるように工夫した【資料5-7:理学部の教育課程と主専攻副専攻制度、p.5-6】、【別添資料5-2、5-3：キャリアプランに基づく主専攻･副専攻の選択、p.別添5-4、5-5】。

これにより、早い段階で所属する教育コースが確定してしまう平成 18 年度以前のシステムに較べて、学生の進路選択の自由度が一層拡大した。

③事例３「英語力向上プロジェクト」（分析項目Ⅲ、Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

理学部は、理学士の英語力を向上させる目的から、平成 16 年度より新たにネイティブスピーカーによる「専門コア英語」（２年生）を全教育コースで実施し、また英文読解を中心にした「英語ゼミナール」（３年生）を必修科目として実施している【別添資料5-4、5-5：各学年における修得単位数の標準モデル、p.別添5-6、5-7】。

学生が英語力の向上を自発的に確認するため，また教員にとっては理系英語の授業改善へ向けた基礎データを得る目的から、平成17年度から新たに「TOEIC試験を受講希望者には無料で受験させる」プロジェクトを開始した。TOEIC 試験結果から判断すると、年々受講者数が増加し、また学生の英語力は徐々にではあるが向上している【資料 5-13：TOEIC試験の受験者数と平均点、p.5-9】。

６．理学研究科

Ⅰ　理学研究科の教育目的と特徴・・・・・６－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・６－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・６－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・６－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・６－８
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・６－10
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・６－13
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・６－15

Ⅰ　理学研究科の教育目的と特徴

（教育目的）

１．理学研究科は、南四国の地域的特徴を生かしつつ、自然科学とその応用分野に関する深い学識と高度な技術を涵養し、人類社会の恒久的課題や焦眉の課題に積極的に取り組む人材を育成する。

２．博士前期課程は、学部が実施する基礎理学及び応用理学の教育を発展的に継承し、数学・物理・化学・生物・地学と情報・物質・海洋・生命・災害の分野に２つの連携講座を加えて、研究開発型及び問題解決型専門職業人を育成する。

３．博士後期課程は、海洋高知の持つ自然環境の特性を生かして、海洋・資源・環境（連携を含む）と物質・情報・新素材の２本柱からなる高度な教育研究を実施し、正しい自然観、奥深い学識、未来に開かれた確かな視野をもち、地域・国際社会に貢献する高度専門職業人を養成する。

（教育課程の特徴）

１．博士前期課程は、カリキュラムを体系的に学ばせるために、専門科目に中心的授業を設定している。

２．博士前期課程は、学生の研究能力高揚や社会人意識の喚起を目的として、特殊科目（「実習Ⅰ（リサーチプロポーザル)」と「実習Ⅱ（インターンシップ)」）を設定している。

３．博士前期課程は、主指導教員１人と副指導教員２人による教育を行うとともに、博士後期課程の学生による TA、RA が参加して、きめ細かい指導を実現している。

４．博士後期課程は、主指導教員１人と副指導教員２人以上による指導の下で、国際学会水準のミーティングにおける研究発表を、学位取得の条件として義務づけている。

５．博士後期課程は担当任期制とし、教育の質の更なる向上を目指している。

[想定する関係者とその期待]

１．学生は、高度な専門教育の習得と地域性を十分活かした特徴ある研究の実践を期待している。

２．保護者（理学部後援会）は、高度専門知識人教育や社会で通用する実践力の育成を期待している。

３．地域社会は、高度な専門知識や技術を備えた活力ある人材の輩出を求めている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

1) 理学研究科に博士前期課程を置く

①博士前期課程に3専攻（数理情報科学専攻、物質科学専攻、自然環境科学専攻）を置く【資料 6-1：理学研究科の教育組織】。

②博士前期課程の入学定員を 75 人とする。

③専任教員（理学部、学共施設、全共施設の教員）及び客員教員の合計 94 人のうち、57 人（うち教授 46 人）が教育研究を指導する【資料 6-2:理学研究科の教員組織】。

④博士前期課程の特徴として、各専攻に基礎科学系講座と応用科学系講座を配置しており、基礎と応用の融合教育を実施している。

⑤自然環境科学専攻に２つの連携講座を置き、応用系講座の一層の充実を図っている。

2) 理学研究科に博士後期課程を置く

①博士後期課程に１専攻(応用理学専攻)を置く【資料 6-1:理学研究科の教育組織】。

②博士後期課程の入学定員を６人とする。

③専任教員（理学部、学共施設、全共施設の教員）及び客員教員の合計 48 人のうち、39 人（うち教授 34 人）が教育研究を指導する【資料 6-2:理学研究科の教員組織】。

④専任教員は担当任期制とし、定期的に実施する業績審査により教育研究の質確保に努めている。

⑤専攻に海洋自然科学講座（連携を含む）と物質機能科学講座を置き、海洋･資源･物質･環境に特化した教育研究を実施する。

資料 6-1：理学研究科の教育組織（平成 19 年 5 月）

課程	専攻	入学定員	収容定員	在学生	研究指導及び補助教員（現員）		
					指導	指導補助	計
博士前期	数理情報科学	20	40	48	12	11	23
	物質科学	26	52	73	20	10	30
	自然環境科学	29	58	57	25	16	41
	合計	75	150	178	57	37	94
博士後期	応用理学	6	18	30	39	9	48

資料6-2：理学研究科の教員組織（平成19年5月）

課程	専攻	教授			准教授			講師			助教		計
		専任	客員	計	専任	客員	計	専任	客員	計	専任	計	
博士前期	数理情報科学	11	0	11	12	0	12	0	0	0	0	0	23
	物質科学	15	0	15	13	0	13	1	0	1	1	1	32
	自然環境科学	17	3	20	17	2	19	0	1	1	1	1	42
	合計	43	3	46	42	2	44	1	1	2	2	2	94
博士後期	応用理学	32	2	34	13	1	14	0	0	0	0	0	48

3) 理学研究科の学生受入れ【資料 6-3：理学研究科の学生受入実績、p.6-4】

①博士前期課程は、合格者数･入学者数ともに 100%前後で推移している。在学生は 178 人（充足率 1.19）である【資料 6-1：理学研究科の教育組織】。

②博士後期課程は、入学定員が少ないため、年度により充足率に変動が認められるが、確実に入学者を確保している。在学生は 30 人（充足率 1.67）である【資料 6-1：理学研究科の教育組織、p.6-3】。

資料6-3：理学研究科の学生受入実績

年度	課程	専攻	入学定員	志願者数	合格者数	入学者数	充足率(%)
16	博士前期	数理情報科学	20	18	16	10 私費1含	50
		物質科学	26	37	36	33	127
		自然環境科学	29	32	25	26 国費1含	90
		計	75	87	77	69 私費1国費1	92
	博士後期	応用理学	6	7	7	6	100
17	博士前期	数理情報科学	20	20	20	17	85
		物質科学	26	30	27	24 国費1含	92
		自然環境科学	29	32	28	25	86
		計	75	82	75	66 国費1含	88
	博士後期	応用理学	6	9	9	8 国費3含	133
18	博士前期	数理情報科学	20	26	23	21 私費1含	105
		物質科学	26	45	41	34	131
		自然環境科学	29	35	33	28	97
		計	75	106	97	83 私費１含	111
	博士後期	応用理学	6	6	5	5	83
19	博士前期	数理情報科学	20	31	27	26	130
		物質科学	26	41	40	37	142
		自然環境科学	29	35	32	27	93
		計	75	107	99	90	120
	博士後期	応用理学	6	9	9	9	150

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

1）将来計画に関して

理学部運営会議（毎月１回開催、学部と大学院の案件を協議）

【役割】　改革改善の方向付け、年度計画作成

2）実施に関して

研究科学務委員会（毎月１回開催、FD は学部と共同実施）

【役割】　改革改善の実施に当たって、専攻間・講座間の調整、教育課程の編成を企画、FD の実施（大学評価･学位授与機構による学校教育法改正に関する FD 講演会など）

3）評価に関して

理学部大学点検評価委員会（随時開催、学部と大学院に対応）

【役割】　授業アンケート、修了予定者アンケート【別添資料 6-1：平成 18 年度理学研究科（博士前期課程）修了予定者アンケート、p.別添 6-1～5】、修了者アンケート、課題分析

4）改善に関して

① 博士前期分科会（年間 10 回程度開催）

【役割】　教育課程の編成を審議、教育課程の実施、担当教員の資格審査

② 博士後期分科会（年間８～10 回程度開催）

【役割】　教育課程の編成を審議、教育課程の実施、担当任期制に基づき、全教員の担当資格判定

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

1）理学研究科は、入学者･在学者ともに健全な充足率を維持している。

2）理学研究科は、大学院担当資格をもつ教員を十分確保しており、教員一人当たりの学生数も適正である（博士前期課程 178/94=1.9、博士後期課程 30/48=0.63）。

3）博士後期課程は担当任期制を運用しており、教育研究の質確保に努めている。

4）平成 17 年度以降、大学院修了者と修了予定者へのアンケート【別添資料 6-1：平成 18 年度理学研究科（博士前期課程）修了予定者アンケート、p.別添 6-1～5】を実施しており、これにより大学院教育の改善が担保されている。

5）学部と協力して、部局独自の FD 活動を実施している。平成 18 年３月、大学評価･学位授与機構から講師を招き、学校教育法改正に関する FD 講演会を実施し、これを参考に「理学研究科教員資格基準」の見直しを速やかに実施することができた。

優れた教育活動が期待を上回って展開されている部分もあるが、成果の多くは法人化前後のものを継承していることから、期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

1）博士前期課程の編成

① 専門科目、特殊科目、ゼミナール、特別研究よりなる。修了要件は、指定された科目を含めて 30 単位を修得すること【資料 6-4:理学研究科博士前期課程の教育課程編成】。

② 社会人科目として、序論を置いている。

資料 6-4：理学研究科博士前期課程の教育課程編成

課程		科目区分	単位数	
博士前期	一般学生	専門科目	14	選択
		特殊科目	2	選択必修
		ゼミナール	4	必修
		特別研究	10	必修
		計	30	
博士前期	社会人学生	専門科目	12	選択
		社会人科目	2	必修
		特殊科目	2	選択必修
		ゼミナール	4	必修
		特別研究	10	必修
		計	30	

③ 専門科目は、講義形式で専門的学識を深める。特殊科目は「リサーチプロポーザル」と「インターンシップ」を内容とする。ゼミナールは、特定のテーマについて文献検索と学習を演習形式で実施する。特別研究は、専門分野の新しい知見に基づいて研究･実験を行う。

④ 博士前期課程は 307 の授業科目を開設している【資料 6-5：理学研究科開設の授業科目数】。

資料 6-5:理学研究科開設の授業科目数

	講義	演習	実験	実習	合計
博士前期課程	100	186	1	20	307
博士後期課程	29	14	7	0	50

資料 6-6:理学研究科博士後期課程の教育課程編成

課程		科目区分	単位数	
博士後期	（社会人学生のために、集中形式の授業も用意されている）	講義	6	選択
		特別実験	4	必修
		ゼミナール	2	必修
		特別講究	2	必修
		計	14	

2) 博士後期課程の編成

① 講義科目、特別実験、特別講究、ゼミナール、特別研究よりなる。修了要件は、指定された科目を含めて 14 単位を修得すること【資料 6-6：理学研究科博士後期課程の教育課程編成】。

② 特別講究は、特別研究に関する文献整理を行い、英語により発表と質疑を行う。

③ 博士後期課程は 50 の授業科目を開設している【資料 6-5：理学研究科開設の授業科目数】。

3) 博士前期･後期の共通項目

① 授業科目一覧、履修方法、修了に要する要件等は、理学研究科履修要項（全員配布）に記載している。

② 授業シラバスは、理学研究科ホームページから閲覧することが出来る。

③ 各専攻は、国際的な通用性を確保するため、受講生の希望に応じて英語による授業を実施するとともに、希望者に TOEIC 試験を受験させている（受験料は研究科支援）【資料 6-7：TOEIC 試験の受験者数と平均点】。

資料 6-7：TOEIC 試験の受験者数と平均点

	受験者数	平均点
平成 18 年度	13	423
平成 19 年度	16	440

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

1) 学生からの要請【別添資料 6-1：平成 18 年度理学研究科（博士前期課程）修了予定者アンケート、p.別添 6-1～5】

① 学生生活で満足できたもの

･「研究室での研究やゼミ」「先生との出会い」「友人との出会い」

② 満足できなかったもの

･「課外活動」「授業」「修士論文」

③ 授業の満足度

･「満足できた（39%）」「満足できる授業が多かった（30%）」「満足できる授業が

少なかった（26%）」
・集中講義がもう少しあると良かった。
・授業の種類が少ない気がします。

④　教育研究施設の満足度
・「満足できた（40%）」「ほぼ満足できた（40%）」「あまり満足できなかった（11%）」
・夏は暑く冬は寒い。エアコン完備希望。
・机が足りない。部屋が狭すぎる。

⑤　就職支援の満足度
・「満足できた（30%）」「ほぼ満足できた（28%）」「あまり満足できなかった（26%）」「満足できなかった（16%）」
・利用の仕方がよく分からなかった。
・都会にオフィスがあれば良いと思った。

2）学生からの要請への対応

①②に対して：複数回答可の中で、満足できたものの１位として「研究室での研究やゼミ（73%）」が圧倒的支持を受けた。反面、満足できなかったものとして「授業（31%）」や「修士論文（20%）」が挙げられた。これは、理学研究科の大学院教育に質的バラつきの存することを示唆している。シラバスに基づいて授業を実施するよう、教員に徹底する。なお、「修士論文」への不満は、他研究科の修士論文より高い評価を得て良いはずだ、という意見であった。

③に対して：限られた教育予算の中で、可能な限り集中講義を減らさないよう努力する。なお、平成 20 年大学院改組により、旧理学研究科のどの授業も履修可能となる。

④に対して：理学部２号棟は、平成 19 年度に改修を完了する。１号棟は、総合研究棟として全面改修が計画されている。

⑤に対して：就職情報室の情報は有益で、職員は親切に対応している。利用の仕方が分からない状況をなくすために、年度初めのオリエンテーションで学生に周知する。

3）地域懇談会からの要請

①地域の有識者に委員を委託し、２年毎に開催している。

②理学部・理学研究科の教育、研究実績、学部経営、地域貢献等に関して、学外者の意見を拝聴し、改革の指針とすることを目的としている。

③平成 19 年２月に第３回地域懇談会を実施した【資料 6-8：第３回地域懇談会報告書】。

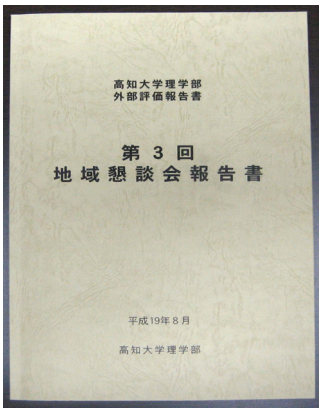
④理学研究科に関係する幾つかの提言を受けた。

a. 提言３　理学部（理学研究科）はどういう位置づけで何をすべきかといことを、立地性に裏打ちされた、例えば海洋コアとかに集中投資することも必要だし、ゼネラリスト養成を目指すことも必要であろう。

b. 提言４　大学あるいは理学部として学んだことを、それにふさわしい業種に進路をとって欲しいということへの落差をどのように検証し、教育として何が欠けているのかというような施策が必要ではないか。このことは就職率などでは見えてこない。

c. 提言９　全国の大学の中でいかにして高知大学、また理学部（理学研究科）が特色を出して行くかが大事であり、その意味で、魚類標本などの貴重なものを大事に持っていくことが必要である。

資料 6-8：第３回地域懇談会報告書



d. 提言 11　連携大学院（牧野植物園）が具体的に機能していない。植物園の方もいろいろな方面に研究員を取られて十分ではないし、内容も分類学以外の資源植物関係などなら志願者も増えるのではないかという感じがする。

e．提言 12　もっと PR することが重要である。

4）地域懇談会からの要請への対応

上記提言に対するそれぞれの対応は別添資料に詳細に述べてある【別添資料 6-2：第３回地域懇談会報告書（一部抜粋）、p.別添 6-6～9】。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）

1）学生は、大学院教育課程に概ね満足しているが、一部に授業への不満が見られた。

2）理学研究科の正規授業科目である「インターンシップ」は、学生の満足度が高く、社会人準備教育として機能している。

3）平成 17 年度以降、大学院修了予定者･修了者へのアンケート、授業アンケートを実施し、教育課程への提言や批判を受け止める体制が整った。

4）平成 17 年度以降、学部と連携して FD 活動を実施し、教育内容の改善に着手した。

5）大学院の教育研究スペースが狭い、との学生からの指摘は、理学部１号館２号館の改修で抜本的解決に向かいつつある。

6）授業の種類が少ない、との学生からの指摘は、平成 19 年度より助教が大学院教育を担当することで改善されつつある。

7）社会からの要請については、連携機関との協力強化、研究の PR などで対応している。【資料 6-9：理学研究科のパンフレットと理学の研究を紹介するマガジン】

上記７項目のうち５項目は、法人化以降に着手された新規プロジェクトであり、成果を上げていることから、期待される水準を上回ると判断した。

資料 6-9：理学研究科のパンフレットと理学の研究を紹介するマガジン

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

1）博士前期課程

① 博士前期課程は、主指導教員１人と副指導教員２人による教育を行っている。

② 博士前期課程の各専攻は、講義科目に中心的授業を設定し、学生が大学院カリキュラムを体系的に修得するよう指導している。

③ 各専攻は、社会人入学生のために補完的教育プログラム（社会人科目）を提供している【資料 6-4：理学研究科博士前期課程の教育課程編成、p.6-5】。

④ 各専攻は、特殊科目（選択必修）を置き、学生の進路指導を行っている。研究企画能力を向上する「リサーチプロポーザル（実習Ⅰ）」と、就職希望者の問題解決能力を涵養する「インターンシップ（実習Ⅱ）」がある【資料 6-10：博士前期課程のインターンシップ実施状況、p.6-9】。

資料 6-10：博士前期課程のインターンシップ実施状況（平成 19 年度）

授業科目名	単位数	実施時期	受講者数		
			1 年	2 年	計
数理情報科学実習Ⅱ	2（選必）	集中形式	2	1	3
物質科学実習Ⅱ	2（選必）	集中形式	12	3	15
自然環境科学実習Ⅱ	2（選必）	集中形式	15	2	17
計			29	6	35

⑤ 教育的配慮から、博士前期課程の学生のほぼ全員を TA として採用している【資料 6-11：理学研究科学生の TA･RA 採用状況】。

資料 6-11：理学研究科学生の TA･RA 採用状況

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
TA	132	133	144	130
RA	15	20	15	18

2）博士後期課程

① 博士稿器課程は、主指導教員１人と副指導教員２人以上（うち一人は異分野であること）による教育を行っている。

② 博士後期課程の特別講究は、専門的知識と異分野知識を修得のために実施する。自分の研究の方向性について、英語により発表する。

③ 博士後期課程在学生への教育研究上の配慮から、各学年の希望者全員を RA として採用している【資料 6-11：理学研究科学生の TA･RA 採用状況】。

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

1） 博士前期課程の学生は、「リサーチプロポーザル（実習Ⅰ）」（選択必修）において、研究企画書を自ら作成し、発表し、質疑応答する等の方法で、主体的に学習するとともに、研究企画能力を向上する機会が与えられる。

2） 博士前期課程の学生は、「インターンシップ（実習Ⅱ）」（選択必修）において、マッチングセミナー等を活用して企業研修先を探索し、企画書を作成・実行することにより、主体的に実践教育に取組む機会が与えられる。

3） 博士後期課程の学生は、「特別講究」（必修）において、自らの研究の方向性を整理し、英語により発表する。この授業を通して、専門的知識と異分野知識を主体的に修得する機会が与えられる。

4） 演習や実験に TA として採用される大学院生は、予備学習や予備実験を課されており、主体的な学習に役立っている。

5） 学生は、院生共同研究室あるいは所属研究室に個人用スペースと LAN 端末を持っており、終日学習に利用することができる。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

1）博士前期課程の学生は、中心的授業科目を中心にカリキュラムを設計しており、これらの科目群が体系的学習に役立っていることが、修了予定者アンケートより推測された【別添資料 6-1：平成 18 年度理学研究科（博士前期課程）修了予定者アンケート、p. 別添 6-1～5】。

2）博士前期課程の学生のうち、約半数がインターンシップ（実習Ⅱ）を受講し、キャリア形成の成果を上げている。
3）博士後期課程の学生は、ほぼ全員が特別講究において初めて英語によるプレゼンテーションを行っており、国際学会参加の予行演習場として重要な役割を果たしている。
4）理学研究科のほぼ全員の学生が TA もしくは RA を経験しており、大いに教育効果が得られている。

上記の成果は、法人化以前のものを継承していることから、期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

1）博士前期課程

①博士前期課程を修了し理学修士の学位を得たもの、平成 16 年度 60 人、平成 17 年度 59 人、平成 18 年度 63 人、平成 19 年度 76 人である【資料 6-12:博士前期後期課程の学位取得状況】。

資料 6-12：博士前期後期課程の学位取得状況

*修了者数は、秋季修了生を含む。博士課程の修了者数は、博士（理学）の学位取得者の実数として示してある。

年度	課程	専攻	有資格者数	修了者数*	学位取得率(%)
16	博士前期	数理情報科学	17	16	94.1
		物質科学	29	25	86.2
		自然環境科学	26	19	73.1
		計	72	60	83.3
	博士後期	応用理学	—	9	—
17	博士前期	数理情報科学	10	10	100
		物質科学	33	29	87.9
		自然環境科学	29	20	69.0
		計	72	59	81.9
	博士後期	応用理学	—	6	—
18	博士前期	数理情報科学	17	15	88.2
		物質科学	25	23	92.0
		自然環境科学	28	25	89.3
		計	70	63	90.0
	博士後期	応用理学	—	4	—
19	博士前期	数理情報科学	22	20	90.9
		物質科学	34	32	94.1
		自然環境科学	28	24	85.7
		計	84	76	90.5
	博士後期	応用理学	—	7	—

②博士前期課程の平成 18 年度修了生にあって、修業年限内（２年）で学位を修得した者は 59 人、そのうち修士論文「優」56 人（95%）であった。

③平成 18 年度に３グループと３名が学会等より賞を得た【資料 6-13：博士前期後期課程大学院生の学会賞等受賞一覧】。

資料 6-13：博士前期後期課程大学院生の学会賞等受賞一覧（18 年度実績）

学会名等	賞の名称	受賞者数	所属
日本地質学会	優秀講演賞	1 グループ	博士前期課程・自然環境科学専攻
日本応用地質学会	優秀ポスター賞	1 グループ	博士前期課程・自然環境科学専攻
日本地質学会・四国支部会	優秀講演賞	1 グループ	博士前期課程・自然環境科学専攻
日本化学会中国四国支部	支部長賞	2 名	博士前期課程・物質科学専攻
高知大学	大学院生研究奨励賞	1 名	博士後期課程・応用理学専攻

④博士前期課程の大学院生は、年間 27～38 の国際学会、120～150 の国内学会で口頭発表し、50～60 編の論文発表を行っている【資料 6-14：博士前期･後期課程大学院生による学会発表及び論文発表】。

資料 6-14：博士前期･後期課程大学院生による学会発表及び論文発表

年度	分野	学会発表（国際）	学会発表（国内）	論文発表
16	数理情報科学	0	18	13
	物質科学	20	81	21
	自然環境科学	18	52	29
	計	38	151	63
17	数理情報科学	4	17	14
	物質科学	19	78	27
	自然環境科学	14	45	18
	計	37	140	59
18	数理情報科学	1	12	4
	物質科学	27	72	29
	自然環境科学	5	42	26
	計	33	126	59
19	数理情報科学	0	17	6
	物質科学	21	73	19
	自然環境科学	6	63	18
	計	27	153	43

2）博士後期課程

①博士後期課程は、平成 16～19 年の 4 年間で、26 人の課程博士を輩出した。就職先は、教育研究職（大学教員等）、高度専門研究技術職、大学非常勤等である。

②博士後期課程は、学位論文予備審査の条件として、「国際的学術誌にその成果を発表すること」「国際会議またはそれと同等レベルの研究会で発表すること」を義務づけている。博士（理学）を授与された者は、全員が上記の資質･能力を身につけている。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

平成 18 年度博士前期課程修了予定者を対象にしたアンケート結果の概要

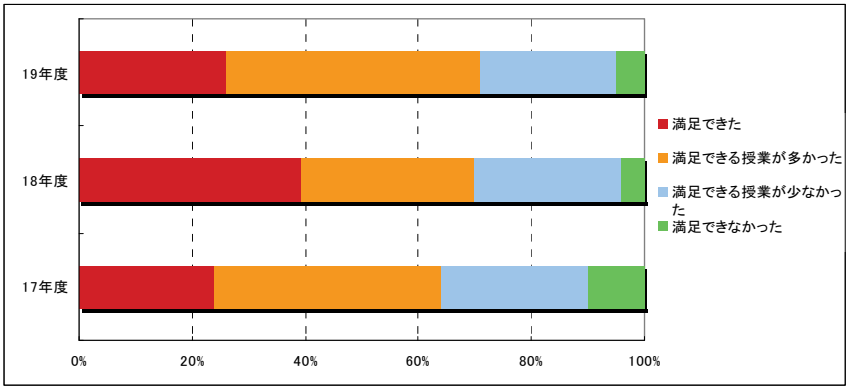
① 授業に対する評価【資料 6-15：大学院授業に関する満足度】

a. 「満足できた（39%）」「満足できる授業が多かった（30%）」「満足できる授業が少なかった（26%）」

b. 満足できたものとして「授業」を選んだ割合は 29%

c. 満足できなかったものとして「授業」を選んだ割合（31%）

資料 6-15：大学院授業に関する満足度（%）



② 特別研究に対する評価

a. 満足できたものとして「修士論文」を選んだ割合は 36%。

b. 満足できないものとして「修士論文」を選んだ割合は 20%。

c. 上記の結果は、研究成果に対する本人の自己評価が低いことを示している。

d. 思い通りの結果が出せなかったのか、研究に専念できなかったのか、あるいは教員の指導に対する不満があったのか、精査する必要がある。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

1）学位取得状況、学生の学会賞等受賞状況、学生の学会発表及び論文発表は、学生の学力や資質･能力が、期待される水準で推移していることを示している。

2）修了予定者アンケートによれば、69%の学生が授業に満足できた、あるいは満足できる授業が多かったと回答している。

3）他方、31%が「授業」を満足できなかったと回答していることは、改善を要する授業科目が一部にあることを示唆している。

以上の結果より、期待される水準にあると判断した。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

(１)観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

1) 博士前期課程

①平成 18 年度理学研究科博士前期課程修了生は 63 人であった【資料 6-16：博士前期課程修了者の進路状況】。

②就職希望者 48 人、うち就職者 43 人（就職率 90.38%）であった。

③進学等 11 人、その他は４人であった。

④就職者の業種は、１位「製造業」(41.9%)、２位「情報通信業」(23.3%)、３位「教育・学習支援業」(16.3%)。

資料 6-16：博士前期課程修了者の進路状況

年度	専攻	修了者数	進学等	就職	内訳					
					製造業	情報通信	教育	サービス	公務員	その他
16	数理情報科学	16	4	9	0	4	0	0	0	5
	物質科学	25	3	21	11	5	2	0	1	2
	自然環境科学	19	4	11	2	2	2	3	1	1
	計	60	11	41	13	11	4	3	2	8
17	数理情報科学	10	0	10	4	4	0	0	0	2
	物質科学	29	3	26	17	4	1	2	1	1
	自然環境科学	20	3	14	3	2	2	3	0	4
	計	59	6	50	24	10	3	5	1	8
18	数理情報科学	15	2	11	4	4	3	0	0	0
	物質科学	23	4	19	11	3	2	0	0	3
	自然環境科学	25	5	13	3	3	2	3	0	2
	計	63	11	43	18	10	7	3	0	5

2) 博士後期課程

①博士後期課程修了生の進路は、１位「高度専門研究技術職」(14 人)、２位「教育研究職」(大学教員等) ４人、３位「その他」１人である。(平成 16 年～18 年度の集計)

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

1) 就職先へのヒアリング（平成 17 年度実施）

① 固定概念にとらわれない自由な発想力、失敗を恐れない行動力、個性的でチャレンジ精神のある人間を求める。(NTT 西日本（株))

② やる気とモラル、チャレンジ精神を持ち合わせた人、ひたむき、グローバルに仕事が出来る人を求む。(京セラミタ（株))

③個性的でチャレンジ精神があり、コミュニケーション能力のある人を求む。(シグマトロン（株))

④理学研究科の学生の就職先の一例である上記企業のヒアリング結果を総括すると、企業は「高度な専門知識を習得し、かつチャレンジ精神のある学生を求めている」と判断され、少なくとも修了生の一部はこれらの資質を備えている。

2）修了生の評価

①専門分野が社会でどのように使われているかを説明し、学習させるべきではないか。また、各専門分野の連携を意識し、実際のソフトウエアやシステムを開発させてみたほうがよい。

②もっと他大学のように研究情報の発信をすべきだと思う。

③これからも地域密着した活動を進めてほしい。高知は日本の国土の中でも地方として目立っているのだから、もっと大学の情報を多く発信したほうがよい。

④授業も研究室での卒論･修論も常に勉強と新しい発見をすること、自分で考えることの大切さを学ぶことのできた大切な場所･時間でした。生徒･学生の性質は年々変わってきていると思います。それに合わせていくことも必要かとは考えていますが、合わせてはいけない部分もあるのではないでしょうか（授業レベルや卒論･修論の内容、必修･選択など)。

⑤情熱のある大学になって欲しいです。期待しています。後、社会人入試を充実して欲しいです。いろいろな世代が学べるような環境を今よりもっと充実させて欲しいです。

⑥上記の修了生の評価を総括すると、学習する専門分野と社会との関係を明確にし、地域に密着した研究を多く行い、それらの研究結果を情熱を持って発信していく姿勢を強く望んでいるようである。また、授業内容や修士論文（特別研究）の質の維持の要望も強い。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

1）博士前期課程の学生の就職率は良好である。

2）希望する職種に就職できており、満足度は高い。

3）博士後期課程は、学生の就職率と就職先において著しく健闘している。

進路･就職に関する実績は、法人化前後から堅調に推移しており、期待される水準にあると判断した。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「博士後期課程担当任期制の実施」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

教員の教育研究力維持向上のため、博士後期課程担当任期制を実施している【別添資料 6-3：理学研究科博士後期課程担当任期制度の概要（一部抜粋）、p.別添 6-10】。

３年毎に教員の活動を数値化し、規定の点数に達したものが理学研究科博士後期課程を担当することが出来る。平成 18 年度に従来の担当体制評価システムを一部改定し、新たに適切な評価項目を制定した。これを用いて平成 18 年度末に第１回の任期制業績評価を実施した。

②事例２「博士前期課程修了予定者･修了者アンケート」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

新たな取り組みとして平成 16 年度より実施している。修了予定者のアンケートでは、博士前期課程の教育システムの実態と改善点等を問い，修了者アンケート（修了後３年を経過した学生に郵送によるアンケート調査）では、学部教育を中心としたアンケート構成（自由記述による博士前期課程への要望を記入することは可能）になっている。アンケートの要約と詳細なデータは理学部 HP に掲載し、外部から自由に閲覧できるようにしている。これらは理学研究科の教育研究環境の整備、教育内容改善の資料として広く活用している【別添資料 6-1：平成 18 年度理学研究科（博士前期課程）修了予定者アンケート、p.別添 6-1～5】。

③事例３「インターンシップへの組織的取組み」（分析項目Ⅱ、Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

博士前期課程の選択必修授業科目としてインターンシップ（実習Ⅱ、毎年 30～40 人の学生が参加）を置き、理学研究科の就職支援の一環として組織的に取組んでいる【資料 6-10：博士前期課程のインターンシップ実施状況、p.6-9】。

平成 19 年度はインターンシップの実施要綱を改定し､研修後は各所属コースで教員及び大学院生が参加する報告会の実施を義務付けた。

７．医学部

Ⅰ　医学部の教育目的と特徴・・・・・・・・７－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・７－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・７－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・７－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・７－８
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・７－10
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・７－13
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・７－16

Ⅰ　医学部の教育目的と特徴

1　教育目的

医学部の教育の基本理念は，「敬天愛人」「真理の探究」の２語に代表される。すなわち「自然の摂理を敬い，常に謙虚であり，何よりも個々の人間を大切にする大学人であることを目指しつつ，人間とその病態の中に真理を見いだす」という教えであり，呼び掛けである。この基本理念をもとに，次の教育目標を掲げている。

(１)豊かな人間性と広い価値観で自己の人間形成を目指し，医学者・看護学者・医療人としての使命に徹し，生命の尊厳と倫理をわきまえた人材を育成する。

(２)情報収集・分析及び問題解決能力を発揮することで，高度な知識と優れた技能・態度を身に付け，医学・看護学・医療の発展に寄与する人材を育成する。

(３)国際的視野をもちながら，プライマリ・ケアを身に付け，患者第一に徹し，地域住民の健康と福祉に貢献しうる人材を育成する。

2　特徴

(１)全人的医療人の育成：患者第一の医療人育成のため，医療倫理，コミュニケーション教育や技能・態度教育に力を入れ，そのための医療面接模擬患者の養成や各種シミュレーター導入によるシミュレーション教育を充実させている。

(２)問題解決能力の強化：問題基盤型（解決型）学習（PBL（Problem-Based Learning）チュートリアル）の導入により，自ら学ぶ能力や，チームワーク，リーダーシップを身につけさせている。

(３)地域医療の人材育成：低学年からの地域医療機関での体験実習，臨床実習での地域診療所を中心としたプライマリ・ケア実習など，大学と地域が協力して地域医療を支える人材の育成を推進している。

(４)シームレスな教育：入学者選抜から学部一貫教育，そして卒後教育へとシームレスな連携が図れるよう，入試担当者，学務担当者，卒後研修担当者が協力してカリキュラム策定や学務委員会の運営に関わっている。

[想定する関係者とその期待]

(１)学生：豊かな人間性と問題解決能力を基盤として，医学者・看護学者・医療人としての高い知識・技能・態度を身に付けること。

(２)医療従事者：医療チームの一員としてチームワークを重んじ，リーダーシップのとれる医療人が育成されること。

(３)地域社会：全人的医療を身に付けた優れた医療人が多く地域社会に輩出されること。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

1）組織

① 医学部は医学科と看護学科から成る。医学科は 32 の講座（分野）から構成され，基礎医学系，社会医学系，臨床医学系の３つに大別される。看護学科は 11 の講座(分野)から構成され，基礎看護学，臨床看護学，地域看護学の３つに大別される【別添資料 7-1：基本的組織，p.別添 7-1】。

② 医学部及び医学科と看護学科は，中期目標・中期計画に基づき策定された教育目的を達成する上で適切な構成となっている。

2）学生数と教員数

① 両学科ともに，大学設置基準に定める教員数が確保されている。

② 入学定員に対する実入学者数の比率は 1.0 倍と適正である【資料 A1-2007 データ分析集：No.2.1.1 入学定員充足率】。

③ 専任教員１人当たりの学生数は 3.1 人（医学科 2.3 人，看護学科 13 人）であり，教育課程を遂行するために必要な教員数が確保されている【資料 A1-2007 データ分析集：No.4.1 専任教員数，構成，学生数との比率】。

④ 必要に応じて非常勤講師を雇用し，教育内容の充実を図っている【資料 A1-2007 データ分析集：No.8 兼務教員の数】。

3）その他の教育支援組織

① 以下に示す職員が教育支援に当たっている【資料 7-1：教育支援職員数】。

資料 7-1. 教育支援職員数（平成 19 年度）

ティーチングアシスタント	助手	教室系技術職員	学務系事務職員	合計
41 人	5 人	11 人	12 人	69 人

② 医療面接模擬患者を養成し（平成 19 年度８人），コミュニケーション教育に参画してもらっている。

③ 学外医師等に臨床教授等の称号を，定年退職した教授にエルダープロフェッサーの称号を付与し，無給で教育に参画してもらっている【資料 7-2：臨床教授等の称号付与数】。

資料 7-2. 臨床教授等の称号付与数（平成 19 年度）

臨床教授	臨床准教授	臨床講師	エルダープロフェッサー	合計
137 人	53 人	79 人	13 人	282 人

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

1）学務支援体制【別添資料 7-2：教育関係各種委員会組織及び会議開催回数，p.別添 7-2】

① 教授会の下に学務委員会等の委員会や WG(working group)を設置し，教務・学生生活などの諸問題を審議している。

② 平成 16 年度に医学教育創造・推進室（専任教員１人，兼任教員２人）を設置し，医学教育全般の企画立案と実施支援に当たっている。

③ PBL 委員会を組織し，医学教育創造・推進室が PBL 運営上の実務を担当している。

④ PBL 期末試験や卒業試験を個別の実施 WG で運営している。試験形式を医師国家試験や共用試験に準拠させ，教員の作題能力向上と試験問題の質向上を図っている。

⑤ 国家試験対策検討会：既卒者と上級生に対する指導・助言を行っている。

2）少人数教育への対応

① 年間延べ 894 人の教員が PBL チューターを担当した。

② 臨地実習では，講座を超えた協力体制を敷き，附属病院看護部との連絡会を定期的に開催している。

③ PBL に関与する教員を支援するため，チューター研修会やシナリオ作成者研修会を各学期初頭に実施している。

3）FD（faculty development）の実施

① 医学教育ワークショップ（年１回）：新任教員に参加を義務づけ，全教員数の 66%が修了している。

② FD 講演会（年４回）：２回以上参加した教員に FD コース修了証を授与し，教員人事の参考事項としている。

4）授業評価システム

平成 14 年度にマークシートを用いた学生による授業評価システムを導入し，集計結果を教員本人に通知している。

5）新しい教育法の導入

チーム基盤型学習法（TBL; Team-Based Learning）の導入に向け，海外講師による講演会・ワークショップを開催したり，模擬授業を実施している。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 教員の資質向上のためにさまざまな FD を実施し,教員の多くが参加している。医学科では PBL チュートリアルや実習科目で少人数教育を実践しており，医学教育創造・推進室と各種委員会や WG を設置して，実施体制と実施方法の改善に取り組んでいる。看護学科でも少人数教育に力をいれ，臨地実習検討会や実習連絡会で，学内外の実習環境の調整や指導体制の充実を図っている。学生や教員からのフィードバックを反映し，タイムリーに時間割編成を修正している。以上の点から，期待される水準にあると判断された。

分析項目Ⅱ　教育内容
（１）観点ごとの分析

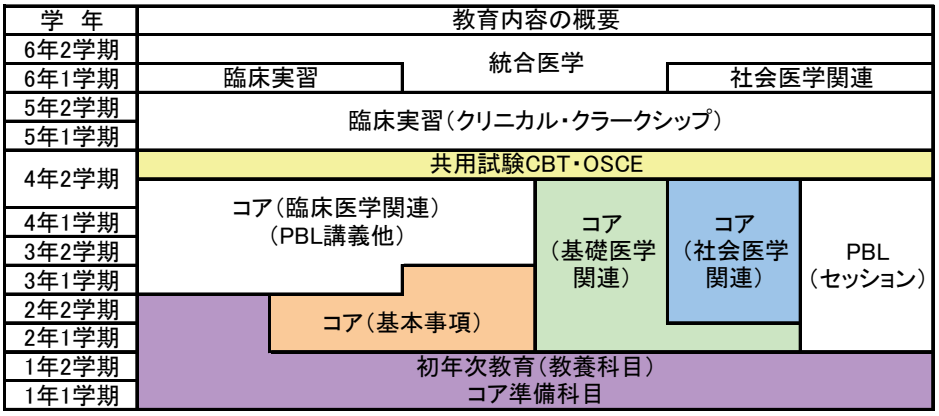
観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

１）医学科

① 教養，基礎，専門科目を系統的に配置し，学部一貫教育を実施している【資料 7-3：医学科のカリキュラム概念図】。

資料 7-3. 医学科のカリキュラム概念図



② １年次に早期臨床体験，２年次と４年次に臨床施設体験学習を開講している。

③ 問題解決型学習については１年次から導入し，２～４年次の PBL で問題解決能力と医学の基礎知識の定着，コミュニケーション能力やリーダーシップの獲得を図っている。

④ 態度・技能領域については，３年次の診断学入門，４年次の医療コミュニケーション学，臨床技能実習へと有機的に連携し，臨床実習に備えている。

⑤ 共用試験 CBT（Computer-Based Testing；知識）及び OSCE（Objective Structured Clinical Examination；技能・態度）に合格した者のみ５年次に進級させている。

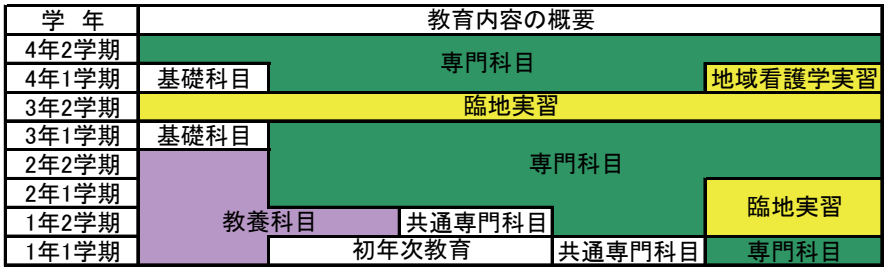
⑥ ５年次の臨床実習（クリニカル・クラークシップ）では診療参加型実習を実施している。そのうち，プライマリ・ケア実習では 60 余りの学外施設でマンツーマン実習を行っている。６年次では，進路に応じて６週間の選択実習が履修可能である。

⑦ 漢方に関する基本理論や診察法などについて３年次と４年次で９時間のカリキュラムを組んでいる。

２）看護学科

① 共通教育科目と専門科目が系統的に修得できるように構成されている【資料 7-4：看護学科のカリキュラム概念図】。

資料 7-4. 看護学科のカリキュラム概念図



② １年次に早期臨床体験を導入している。

③ 臨地実習は，学年進行に伴い基礎から応用へと段階を踏むよう設定されている。

④ 旧高知大学との統合で教職科目が履修可能となり，養護教諭１種免許，高等学校教諭１種免許（看護）を取得できるようになった。

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

１）学生からの要請への対応

① 学生の意見を広く収集し対応している。

・目安箱を設置し，掲示板に授業担当者からの回答を提示している

・PBL 試験と卒業試験の実施直後に正解を公表し，学生からの質問に速やかに回答している

・学生と PBL 担当教員の懇談会を各学年で年２回以上開催している

・臨床技能実習では，ブログや携帯サイトで意見や授業評価を収集・回答している

② 医学科では卒業生アンケートを契機に，平成 19 年度から卒業試験を新たな形式で実施している。実施後のアンケート調査の結果，新形式を肯定する意見は 56%であった。

③ 平成 16 年度開設の附属病院卒後臨床研修センターでは，医学科学生の進路指導や臨床研修マッチングの指導などを行っている。

④ 医療支援や国際協力活動を活発に行っている団体を積極的に支援している【資料 7-5：課外学習活動を主目的とする学生団体】。

資料 7-5. 課外学習活動を主目的とする学生団体

団体名称	活動の目的	会員数
アジア・僻地医療を支援する会	アジア諸国及び僻地における医療支援	25 人
フィールド医学研究会	医学学術調査	22 人
高知大学 Mental Health Care Club	臨床心理学・精神医学の知識及びカウンセリング技術の習得と，その知識・技術の地域社会への還元	59 人
ACLS 南国	救命処置の学内普及	32 人
ACT-K	臨床医に必要とされる能力を相互に高め合うこと	10 人
Peer 部	性についての正確な知識を習得し，ピア・カウンセリングに役立てること	41 人
医学部ボランティア部	種々のボランティア活動	25 人

⑤ 海外交流への支援：海外の学生交流協定校への短期留学を支援している【資料 7-6：短期留学生交換実績】。

資料 7-6. 短期留学生交換実績（平成 19 年度）

協定校	派遣数	受入数
ハワイ大学（米国）	3 人	3 人
東海大学ハワイ校（米国）	3 人	0 人
ブリティッシュコロンビア大学（カナダ）	3 人	0 人

２）入学希望者からの要請への対応

① 高校生のためのサイエンス体験学習（総合研究センター共催，平成 19 年度参加者 19 人）や，中学・高校生対象の外科手術体験セミナー（医学部附属病院，平成 19 年度参加者 57 人）を開催した。

② 高校生の見学受け入れ（年２回）や高校への出前授業（年３施設）などを実施している。

３）地域からの要請への対応

① 地域住民との連携を学ばせるため，地域で開催する健康講演会と健康相談に学生を参画させている。

② 高知県からの寄附を受け，地域が必要とする医師養成を目的とする寄附講座（家庭医療学講座）を設置し，へき地医療やプライマリ・ケアに関わる研究や教育を充実させている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）入学直後より早期臨床体験を通じて学習意欲の向上と保持に努め,医学教育モデル・コア・カリキュラムに準拠したカリキュラムを効果的に実践できるように工夫されている。学習意欲を高めるために学生のニーズにも柔軟に対応できる体制をつくり，さらに学生が地域の中で学ぶ環境をつくることで，地域の医学部として社会のニーズにも対応している。以上の点から，期待される水準にあると判断された。

分析項目Ⅲ　教育方法

（1）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

1）早期体験学習による動機づけ
　入学直後の患者付き添い実習，早期臨床体験，心肺蘇生実習などを実施している。

2）ワークショップ形式の参加型学習
　プレナリーでの学習→小グループでの討論とプロダクト作成→プレナリーでの発表，といった参加型学習を初学年より学ばせている。

3）問題解決型学習（PBL）
　医学科では小グループの PBL セッションと全体講義を組み合わせながら，患者さんの健康問題を抽出し解決することで，知識の獲得と同時に問題解決能力を養い，チームワークやリーダーシップも培っている。円滑な導入のために PBLⅠ（２年次２学期）の初頭に，PBL を理解させるコースを実施している。また年度初頭に，学年個別の PBL シラバスを配布・説明し，目的と内容・成績評価基準を周知徹底している。

4）臨床技能教育
　医学科では全人的医療の担い手を育成するために段階的教育を行っている。
　① 基礎知識の獲得（診断学入門，医療コミュニケーション学）
　② 視聴覚教材やコンピューター学習ソフト CyberPatient による事前学習
　③ 小グループによる臨床技能実習と自主学習の支援
　④ 共用試験 OSCE 実施後の総合的フィードバック
　⑤ クリニカル・クラークシップによる技能の定着

5）看護判断から実践・評価までは事例に基づく学習方法を導入し，実践場面ではシミュレーターを活用し，患者・看護師役のロールプレイによる相互評価で理解を深めている。

6）教育内容・学生の知的水準・経済性などを考慮し自作教材を多用している。

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

1）課題探求型・参加型・小グループ学習として，１～４年次で「医学と医療の基本理念」「課題探求・解決と論理的思考」「準備教育課題探求学習（PBLⅠ）」「臨床医学課題探求学習（PBLⅡ及びⅢ）」を実施している。

2）PBL チュートリアル教育における工夫
　① 主体的学習を促す教材作成のための，シナリオ作成者研修会の実施
　② 学生の議論を上手くファシリテートするための，チューター研修会の実施
　③ 自習時間と自習環境の確保（図書館，講義室，チュートリアル室の長時間開放）
　④ ポートフォリオに対する担当教員からのフィードバックの実施

3）自主的グループ学習や模擬 OSCE 実施を支援している（教材，資器材の提供）。

4）IT 学習支援システム WebClass を利用して，教員が作成した学習リソースを学生が自由にダウンロードできる環境を整備している。

5）学生に正・副のアドバイザー教員を割り当て，学習や生活を支援している。

6）担当教員が授業出席率の低い学生と面談し，問題点の早期発見と指導を行っている。

7）看護援助技術論の基礎から各論までを取り扱う関連科目では，授業前に必要な知識を整理し内容への理解が深まるように，事前に課題を提示し自己学習を促している。

8）看護学科では，グループ毎に自己学習を課すとともに，技術チェックや試験により到達度を自己評価させている。到達目標に達しない学生には，時間外に個別指導している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）低学年から課題探求型・参加体験型の授業を多く取り入れており，知識と実践を結びつけ理解を深める工夫が行われている。また学生の主体的学習を促し支援するさまざまな体制を整えている。授業評価やフィードバックアンケートなどにより，教育方法を検証し改善するシステムを備えている。以上の点から，期待される水準にあると判断された。

分析項目Ⅳ　学業の成果
（1）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

1）就学・進級状況は，両学科ともに良好である【資料 7-7：就学・進級状況】。

資料 7-7. 就学・進級状況（平成 19 年３月現在）

学科	留年者	休学者	退学者
医学科	6.4%	1.6%	0.2%
看護学科	3.1%	1.9%	0.4%

2）医学科

① リサーチコース：自由科目「リサーチコース」（平成 19 年度 64 人）は，研究成果の学会発表または論文投稿が修了認定要件である。医学部准教授講師会が主催する研究発表会では，発表 46 件中５件の共著者に学部学生が含まれ，うち２件が学部学生賞を受賞した（平成 18 年度）。

② 共用試験 CBT：平成 19 年１月実施の共用試験 CBT（知識）は総得点で全国平均より 3.2 ポイント低かった【資料 7-8：共用試験 CBT の成績】。

資料 7-8. 共用試験 CBT の成績（平成 19 年１月実施）

区　分	総得点	区分Ａ	区分Ｂ	区分Ｃ	区分Ｄ	区分Ｅ	区分Ｆ
高知大学	73.1	82.1	73.1	73.7	74.2	65.3	69.6
全国平均	76.3	82.3	75.2	77.3	77.5	72.8	70.7

注）区分Ａ＝基本事項，区分Ｂ＝医学一般，区分Ｃ＝人体各器官の正常構造と機能，病態，診断，治療
区分Ｄ＝全身におよぶ生理学的変化と病態，診断，治療，区分Ｅ＝診療の基本，区分Ｆ＝医学，医療と社会

③ 共用試験 OSCE：平成 18 年１月実施の共用試験 OSCE（技能・態度）では，本学の総得点は 81.6 点で，全国平均を 1.3 ポイント下回っていた。対策として臨床技能教育の充実と学生の自己学習支援体制を強化することで，１年後の共用試験 OSCE では総得点で全国平均を 5.4 ポイント上回る成績を得た【資料 7-9：共用試験 OSCE の成績】。とくに医師不足分野として問題視されている外科や救急の手技においても好成績を得た。

資料 7-9. 共用試験 OSCE の成績

区　分		総得点	医療面接	頭頸部診察	胸部診察	腹部診察	神経診察	外科手技	救急	バイタルサイン
平成 18 年	高知大学	81.6	79.1	81.5	81.6	79.9	84.6	81.9	82.3	－
	全国平均	82.9	（科目別成績は非公表）							－
平成 19 年	高知大学	91.0	79.6	90.2	96.4	87.8	94.6	91.3	96.8	91.4
	全国平均	85.6	79.3	86.8	86.5	86.3	88.8	80.7	91.2	86.4

④ 国家試験：新卒者の医師国家試験の合格率は昭和 59 年の 100%を最高に，過去 15 年間では平成 12 年の 87.6%以外はすべて 90%を超えているが，既卒者の合格率は低迷している。その結果，総合格率では全国 80 医学部中の順位が年々低下している【資料 7-10：医師国家試験の成績】。

資料 7-10. 医師国家試験の成績

試験年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年
新卒者合格率（%）	95.0	93.9	90.9	92.2	92.0
既卒者合格率（%）	54.5	50.0	70.0	41.7	38.5
総合格率（%）	91.1	89.8	89.0	86.3	85.1
全国順位	32/80	45/80	53/80	55/80	71/80

3）看護学科

① 教員免許：平成 20 年に延べ 37 人が養護教諭 1 種免許と高等学校教諭 1 種免許（看護）を取得した。

② 卒業研究：4 年次の卒業研究を必修にするとともに，卒業論文集を発行している。卒業後も継続して，研究成果の学会発表・論文投稿を指導しており，平成 17 年度 2 件，平成 18 年度 5 件，平成 19 年度 8 件と増加傾向にある。なかでも平成 19 年度には 2 件の国外発表を行った。

③ 国家試験：看護師国家試験は，平成 17 年新卒者の 100%を最高に，ほぼ 95%以上の合格率を達成した【資料 7-11：看護師国家試験の成績】。保健師国家試験の合格率に多少のばらつきがあるが，平成 19 年と 20 年は概ね 100% 近い合格率を達成した【資料 7-12: 保健師国家試験の成績】。

資料 7-11. 看護師国家試験の成績

試験年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年
新卒者合格率（%）	94.6	100	96.9	100	98.3
既卒者合格率（%）	50.0	75.0	0	33.3	50.0
総合格率（%）	93.1	98.3	95.4	96.7	96.7

資料 7-12. 保健師国家試験の成績

試験年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年
新卒者合格率（%）	100	93.8	77.0	98.5	98.5
既卒者合格率（%）	0	0	66.7	100	66.7
総合格率（%）	98.5	90.9	76.6	98.7	97.2

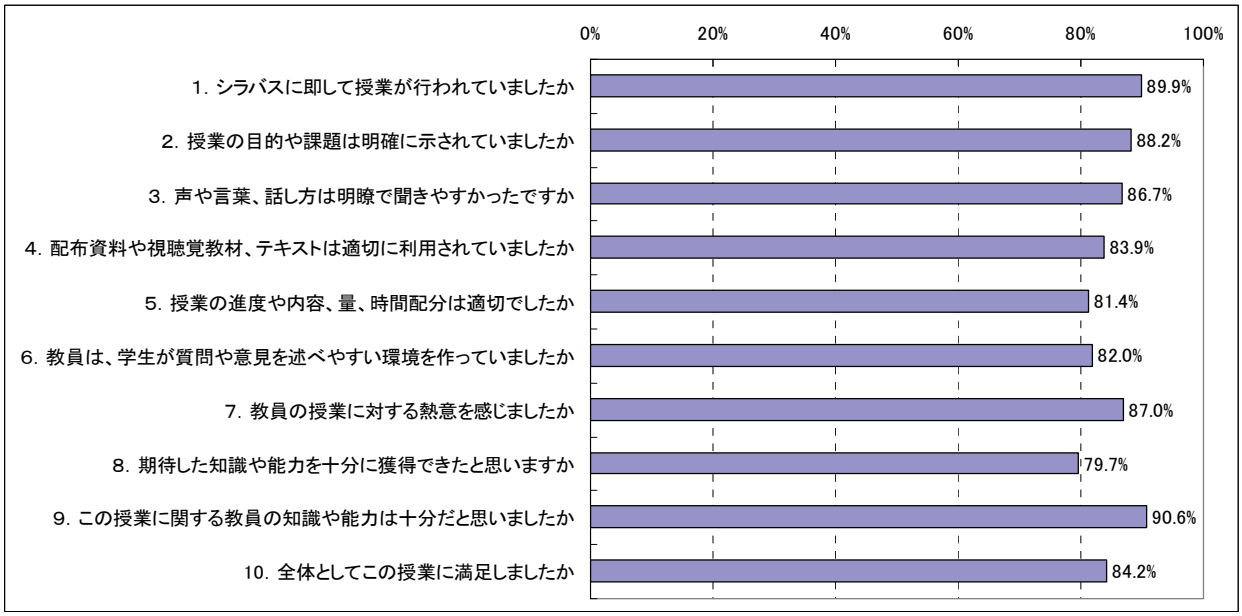
観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

1）学生による授業評価

① 全教員が 3 年に 1 回評価を受ける方式で，学生による授業評価アンケートを実施している。平成 19 年度，実施した教員は 44 人（実施率 47.3%）で，満足度の平均は 84.2%，「期待した知識や能力が獲得できた」と回答した学生は 79.7%であった【資料 7-13：学生による授業評価アンケート】。

資料 7-13. 学生による授業評価アンケート（平成 19 年度）



② PBL では，アンケートにより学生の理解度をモニターし，コーディネーターにフィードバックしている。理解度の平均は，２年生 66%，３年生 53%，４年生 50%であった（平成 19 年度）。

③ クリニカル・クラークシップ終了後の学年（平成 18 年度５年生）を対象に，３段階評価（満点３）のアンケートを実施した。「実習に対する教員の熱意」と「満足度」はいずれも平均で 2.4 点，「医療チームの一員として参加させている」は平均で 2.2 点であった。集計結果を担当科の実習責任者にフィードバックした。

２）教育に対する満足度調査（在学生）

平成 20 年２月に実施した在学生を対象とする調査で，教育に対する満足度の平均は 61.9%であった。満足の要因としては，「学生の意見を尊重する」「教職員が親身である」「質問への適切な回答」が多かった。

３）教育に対する満足度調査（卒業生）

平成 20 年２月に卒業生全員（2,475 人）を対象に郵送でアンケート調査を実施し，681 人から回答を得た。その結果，教育に対する満足度の平均は 70.6%で，満足の要因として，「教員が教育熱心だった」「臨床実習が良かった」が多かった。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準を上回る

（判断理由）医学科では認知領域の成績が全国レベルを下回ったが，態度・技能領域を評価する共用試験 OSCE の成績は，全国平均を大きく上回るレベルに向上した。すなわち臨床技能教育の充実と学生の自己学習支援体制の強化により１年間で飛躍的に成績が向上した。看護学科では看護師国家試験及び保健師国家試験の合格率は高いレベルにあり，認知領域の教育は十分な水準にある。そして両学科とも学生による授業評価や教育に対する満足度調査において高い評価が得られている。以上の点から，期待される水準を上回ると判断された。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（1）観点ごとの分析

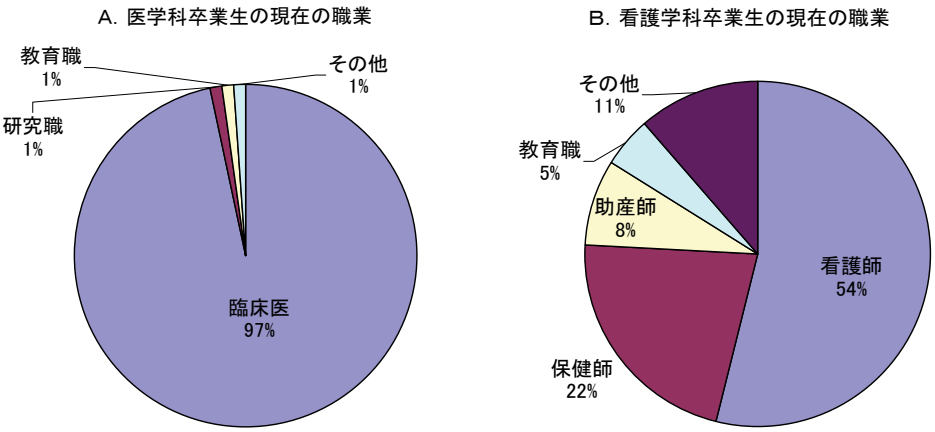
観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

1）卒業生の進路

全卒業生対象のアンケート調査によると，医学科は 97%が臨床医となっており，看護学科は看護師 54%・保健師 22%・助産師８%と，84%が医療職に就いていた【資料 7-14：医学部卒業生の進路】。

資料 7-14. 医学部卒業生の進路（平成 20 年２月調査：回答者 681 人）



2）過去５年間の卒業後の動向

① 医学科：新医師臨床研修制度発足後，本学部附属病院で研修する卒業生の割合は低い水準にある。平成 20 年卒業生 88 人のアンケート調査（回答者 78 人）では，研修先の選択要因として「働きがい」(46%）や「地理的条件」(46%）が多かった【資料 7-15：医学科卒業生の初期研修の状況】。

資料 7-15. 医学科卒業生の初期研修の状況

国家試験合格年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年
医師国家試験合格数（人）	102	97	97	88	86
高知大学病院で研修（人）	22	13	8	16	13
県内の他施設で研修（人）	10	14	12	10	11
県外の施設で研修（人）	70	70	77	62	62

② 看護学科：本学部附属病院に看護師として就職する卒業生は増えつつある。助産師養成学校や修士課程への進学者も見られる。平成 20 年卒業生 68 人のアンケート調査（回答者 32 人）では，就職先の選択要因として「働きがい」(50%）や「地理的条件」(44%）が多かった【資料 7-16：看護学科卒業生の初期の進路状況】。

資料 7-16. 看護学科卒業生の初期の進路状況

国家試験合格年	平成 16 年	平成 17 年	平成 18 年	平成 19 年	平成 20 年
看護師国家試験合格数（人）	54	57	62	58	58
保健師国家試験合格数（人）	66	60	59	76	69
看護師：高知大学病院（人）	6	6	11	9	9
看護師：県内の他施設（人）	8	14	11	5	7
看護師：県外の施設（人）	37	32	39	38	40
保健師：高知県内（人）	4	3	2	1	2
保健師：県外（人）	1	0	2	2	5
進学（人）	7	7	4	5	3
その他（人）	4	2	5	6	2

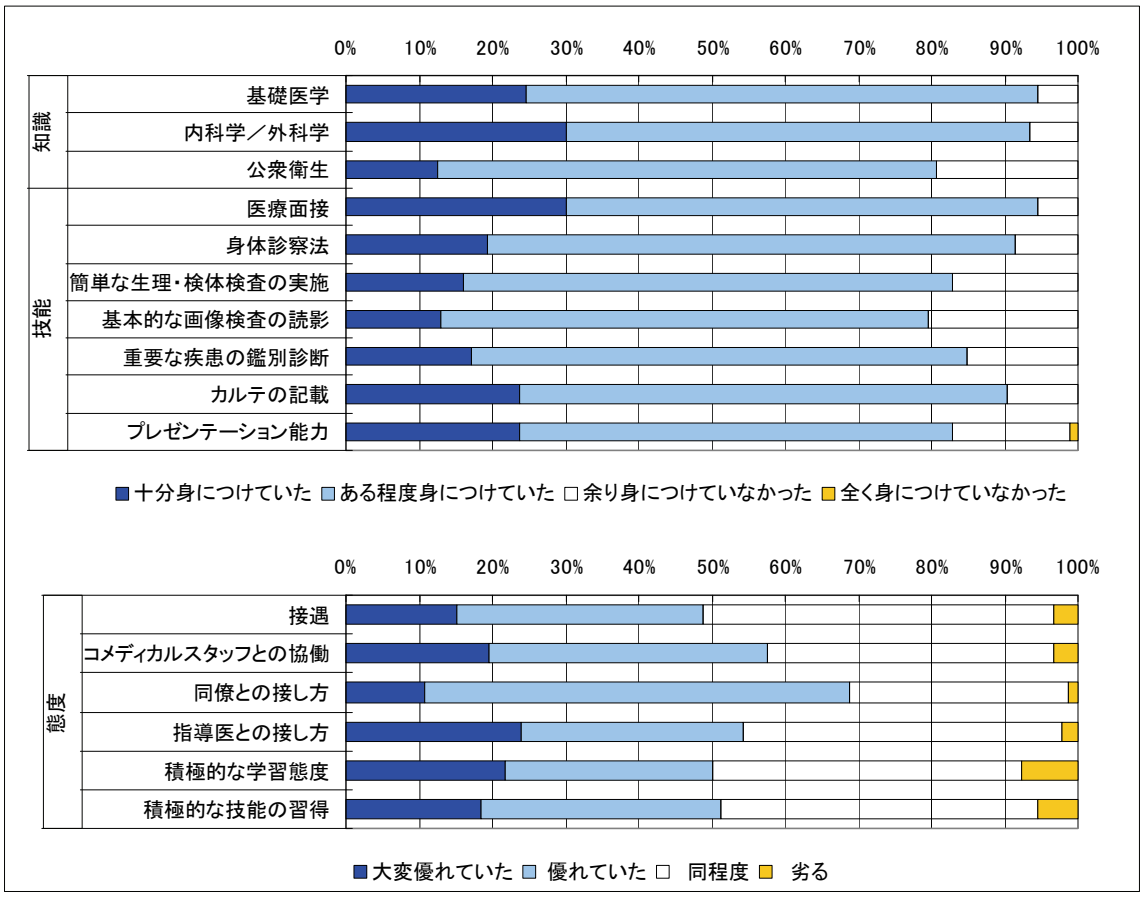
観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

1）本学出身の研修医に対する評価

① 指導医による評価：平成 15～17 年度に医学科卒業生が初期研修を行った施設（本学部附属病院を除く）に対するアンケート調査を実施した。その結果，研修医として身につけるべき医学的知識，技能，態度について，いずれも良好な評価を得た【資料 7-17：本学出身の研修医に対する指導医の評価】。さらに「協働スタッフとして引き続き働いてほしいか」（４段階評価）については「是非とも」（55.4%）と「できれば」（35.2%）を合わせると９割を占めた。

資料 7-17．本学出身の研修医に対する指導医の評価（有効回答数 93）



② 看護師による評価：本学出身研修医の研修先医療機関の一つで行った看護師による評価は概ね良好であった【資料 7-18：本学出身の研修医に対する看護師の評価】。

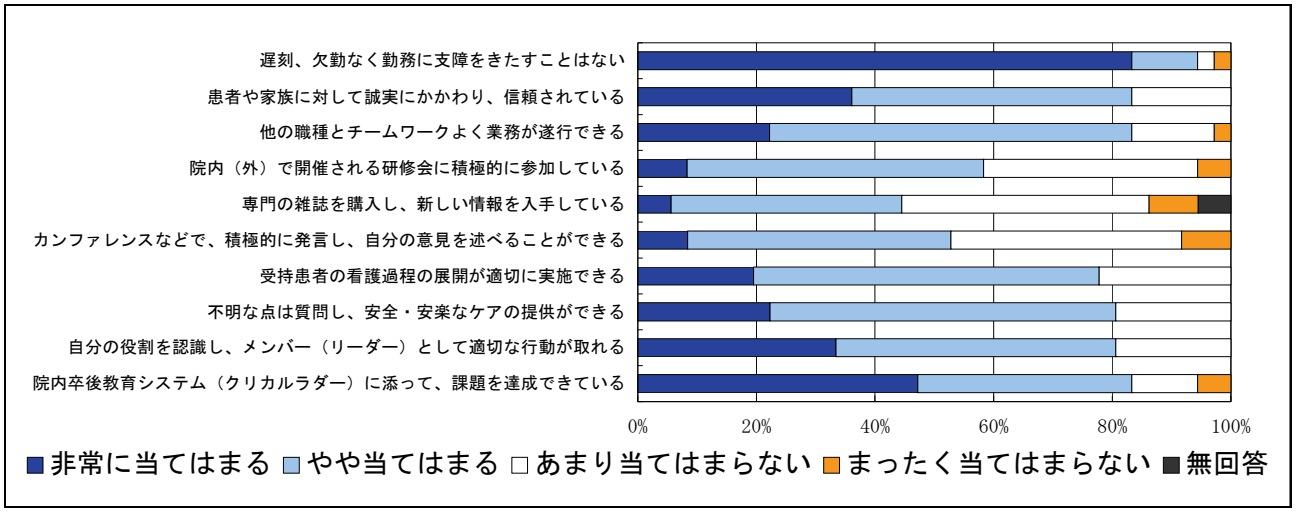
資料 7-18．本学出身の研修医に対する看護師の評価：5 段階評価（満点 5）の平均値（n=7）

知識	技能	態度							総合評価
問題解決能力	記録保持	患者・家族に対して	コメディカルに対して	協調性	公共性	積極性・向上心	指導性	客観性	
3.1	3.3	3.6	3.5	3.5	3.3	3.3	3.1	3.2	3.4

2）本学出身の看護師に対する看護師長の評価

看護学科卒業生の就職先医療機関の一つで，所属部署の看護師長にアンケート調査を行った。調査項目 10 項目のうち，７項目で約８割の者が「非常に当てはまる」「やや当てはまる」と評価されており，勤務・学習状況の評価が高いことを示している【資料 7-19：本学出身の看護師に対する看護師長の評価，p. 7-15】。

資料 7-19. 本学出身の看護師に対する看護師長の評価（平成 20 年 3 月，n=36）



（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）医学科卒業生の 97%が臨床医として活躍している。また研修医に対する指導医や看護師からの評価も高く，卒前教育の成果が表れている。一方，卒業生の県内定着率は低く，県内の医師不足を解消するためにも，卒業生を定着させる努力が更に必要である。看護学科卒業生の 85%が多方面の医療職や教育職についている。看護師については，所属部署の看護師長から高い評価を得ている。以上の点から，期待される水準にあると判断された。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「臨床技能教育の充実」（分析項目Ⅱ，Ⅲ，Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

教育目標にある，「豊かな人間性」を備え「優れた技能・態度」や「プライマリ・ケア」を身につけさせるため，さまざまな取り組みを実践してきた。低学年から学習意欲を高め，症候学や診断学を学び，基礎知識を持った上に技能・態度教育を積み上げている。そのためのシミュレーターの設置や医療面接模擬患者の養成といったインフラ整備も行ってきた。

医学科では共用試験 OSCE 正式実施の３年前から全国トライアルに参加してきたが，平成 18 年１月実施の共用試験 OSCE では全国平均を超える成績を得られなかった（-1.3 ポイント）。対策として視聴覚教材を用いた授業法の改善や，学生の自己学習支援などを強化した結果，１年後には全国平均を大きく上回る（＋5.4 ポイント）成績を収めた【資料 7-9. 共用試験 OSCE の成績，p.7-10】。さらに平成 20 年１月実施の共用試験 OSCE では，総平均点は 89.5 点であり，前年（91.0 点）同様の高い水準を維持している（全国平均は未公表）。

８．医学系研究科

Ⅰ　医学系研究科の教育目的と特徴・・・・８－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・８－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・８－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・８－６
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・８－８
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・８－９
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・８－13
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・８－15

Ⅰ　医学系研究科の教育目的と特徴

（１）教育目的

１）医学系研究科は，学術の理論及び応用を教授研究し，その深奥をきわめて，医学及び看護学の進歩と人類福祉の向上に寄与することを使命とする。

２）博士課程においては，①現代社会における価値観の変動と時代の要請に的確に対応できる研究者，教育者及び医療人，②自立して独創的研究活動を遂行し得る高度の研究能力を備えた研究者，教育者及び医療人，③地域社会の医学・医療において指導的役割を担う人材を，それぞれ育成する。

３）医科学専攻修士課程においては，医学部（医学科）以外の出身者を対象として，①高度に専門化した知識・技術を身に付けた医科学分野の研究者・教育者，②社会的な諸問題について，医科学をベースとして包括的に捉え得る人材を，それぞれ育成する。

４）看護学専攻修士課程においては，①看護活動の広範化・多様化に応じて人間生活の様々な現象を多角的・科学的に分析することにより人々の生活の質の向上に貢献できる看護学教育者，看護管理者及び看護実践者，②国際的な幅広い視野を持ち，情報処理の知識・技術を用いて根拠に基づいた看護学を展開できる人材を，それぞれ育成する。

（２）特徴

１）博士課程においては，基礎医学と臨床医学を統一して一体化しているのに加えて，社会の変動や時代の要請にも柔軟に対応し得るように，専攻系を可能な限り広く設定しているほか，授業科目を「全系共通科目」,「所属専攻科目」,「他専攻の授業を含む全授業科目」に区別し，それぞれの区分の授業の中から，各専攻が教育目標を達成するために必要とする必修科目・選択科目を指定する教育課程編成を採用している。

２）医科学専攻修士課程においては，理系だけではなく文系出身者の受け入れが可能な研究指導体制を整備することにより，急速に進展する医学・医療への対応に不可欠な，自然科学のみならず人間主体の人文科学と医学との調和を目指した教育を鋭意推進している。

３）看護学専攻修士課程においては，専門教育の集約点として修士論文を位置付け，その作成の前段階，中間段階，評価において複数の教員が関わることで，多面的な指導を実現している。

４）社会人特別選抜は，地域の医療人に対するリカレント教育としての意義にとどまらず，地域社会の医学・医療において指導的役割を担う人材の安定的供給にも大きく貢献している。

５）海外からの留学生を積極的に受け入れることにより，諸外国との相互理解の増進や友好関係の深化を図るとともに，留学生との交流を通じて国際的な視野を有する人材を育成している。

[想定する関係者とその期待]

医学系研究科の関係者としては，大学院生，病院や診療所，保健所などの医療施設，大学や学校などの教育施設，そのほか，民間会社，地域社会などがある。以上の関係者からは，地域社会の医学・医療において指導的役割を担う人材，高度の研究能力を備え，かつ時代の動向や要請に的確に対応できる人材，リサーチマインドを兼ね備えた高度専門医療系人材，国際的な幅広い視野を有する人材の育成が期待されている。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

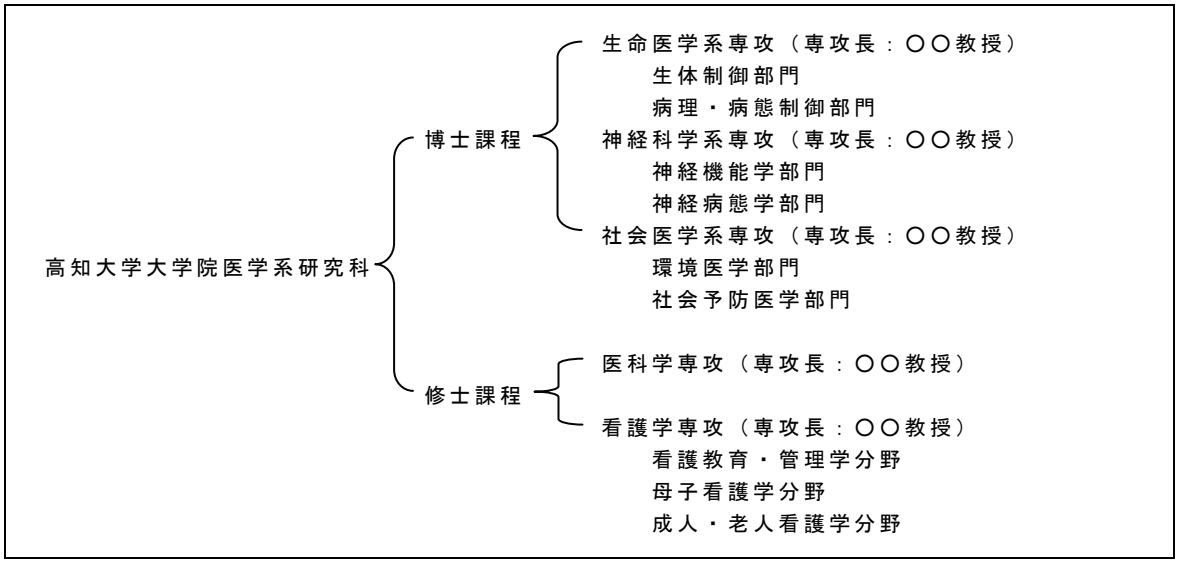
1）医学系研究科の基本的組織の編成は下の通りである【資料 8-1：高知大学大学院医学系研究科の組織編成】。

2）博士課程は，医学の研究対象である人間の生命現象を総合的に解明するという立場から，基礎医学と臨床医学を統一して一体化しているのに加えて，社会の変動や時代の要請にも柔軟に対応し得るように，専攻系を可能な限り広く設定し，３専攻・６部門の組織編成を採用している。

3）修士課程医科学専攻は，急速に進展する医学・医療への対応に不可欠な，自然科学のみならず人間主体の人文科学と医学との調和を重視して，分野等に区別することなく，全体として統一した組織編成を採用している。

4）修士課程看護学専攻は，幅広い体系的な教育を提供するため，①看護師養成施設等の看護教員，生涯教育や管理的業務に従事する看護実践者の養成を目的とした看護教育・管理学分野，②地域生活における母子看護の重要性と母子看護活動の多様性を考慮して施設内外の母子の Quality of Life(QOL)向上を目指す母子看護学分野，③成人・老人のライフステージにおける臨床，地域の人々の QOL 向上のための教育・研究・実践ができる看護実践者の養成を目的とした成人・老人看護学分野の３分野からなる。

資料 8-1：高知大学大学院医学系研究科の組織編成



5）専任教員１人当たりの学生数は，博士課程 0.9，修士課程医科学専攻 1.0，修士課程看護学専攻 1.9 であり，教育課程を遂行するために必要な教員が確保されており，いずれも少人数教育が可能である【資料 8-2：医学系研究科の教員配置表】。

資料 8-2：医学系研究科の教員配置表（平成 19 年 5 月 1 日現在）

事項	教授	准教授	講師	助教	計	学生数	教員１人当たりの学生数
博士課程	42	39	31	71	183	162	0.9
修士課程（医科学専攻）	39	0	0	0	39	39	1.0
修士課程（看護学専攻）	8	2	5	4	19	36	1.9
計	89	41	36	75	241	237	0.98

6）平成16～19年度の入学定員の平均充足率は,博士課程1.13,修士課程医科学専攻1.27,修士課程看護学専攻1.19であり，概ね適切な充足率が維持されている【資料8-3：医学系研究科の学生受入実績】。

資料8-3：医学系研究科の学生受入実績

課程（専攻）	事項（人）	H16	H17	H18	H19	平均充足率
博士課程	入学定員	30	30	30	30	1.13
	実入学者	50 (1.67)	33 (1.10)	27 (0.90)	26 (0.87)	
修士課程（医科学専攻）	入学定員	15	15	15	15	1.27
	実入学者	21 (1.40)	16 (1.07)	16 (1.07)	23 (1.53)	
修士課程（看護学専攻）	入学定員	12	12	12	12	1.19
	実入学者	15 (1.25)	14 (1.17)	14 (1.17)	14 (1.17)	
計	入学定員	57	57	57	57	1.18
	実入学者	86 (1.51)	63 (1.11)	57 (1.00)	63 (1.11)	

注１：博士課程の外国人留学生９人は，入学定員外のため除く。
注２：実入学者は３月末日における数（４月以降に辞退する者は入学辞退者ではなく退学者として取り扱う）
注３：「実入学者」の各欄の下段数字（括弧内）は入学定員に対する各々の比である。

7）平成16～19年度の社会人学生の現員に対する割合は，修士課程看護学専攻では90%を越え，博士課程及び修士課程医科学専攻では毎年増加しており，社会人受入体制が実質的に適切な機能を果たしている【資料8-4：社会人学生の占める割合】。

8）海外からの留学生を積極的に受け入れている。その一つの試みとして，平成16～19年度に交流協定校である中国・チャムス大学から22人の大学院生を1年間受け入れ，博士課程への進学を奨励している。

資料8-4：社会人学生の占める割合

課程（専攻）	H16	H17	H18	H19
博士課程	42% (45/106)	57% (74/130)	65% (93/143)	75% (112/150)
修士課程（医科学専攻）	34% (12/35)	38% (14/37)	39% (13/33)	44% (17/39)
修士課程（看護学専攻）	91% (31/34)	94% (33/35)	91% (32/35)	92% (33/36)

注１：（括弧内）は社会人学生数／現員を表す。
注２：外国人留学生は現員から除く。

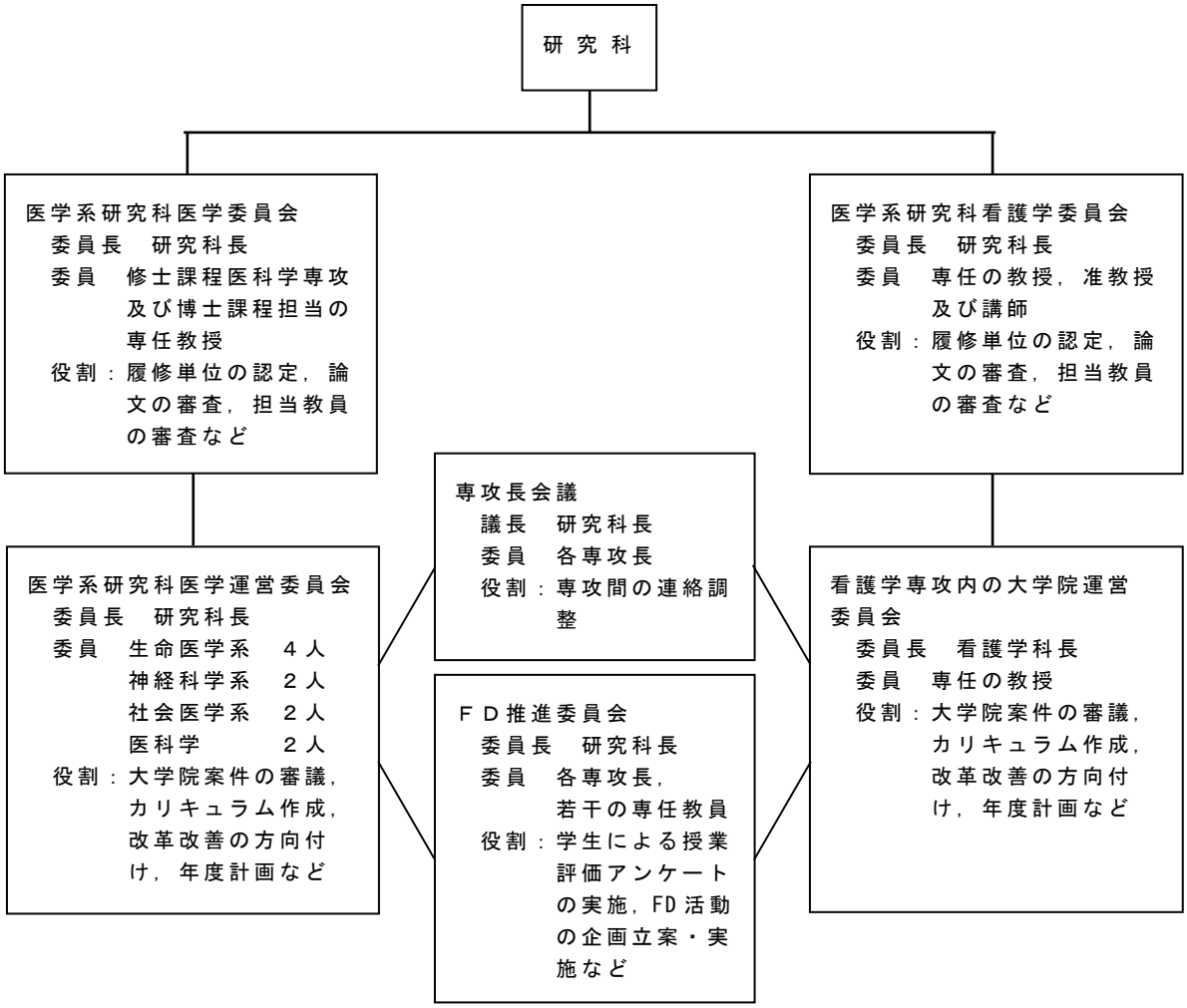
観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

1）教育内容，教育方法の改善に向けて取り組む組織は，研究科医学委員会及び研究科看護学委員会を中心としている【資料8-5：医学系研究科の教育内容・教育方法改善の取組体制，p.8-5】。これらの委員会の活動を組織的，機能的に推進するために，下部組織に運営委員会を置いている。平成16年度には各専攻に専攻長を置き，専攻長は所属専攻の運営の統括ならびに専攻長会議を通じて専攻間の連絡調整に当たっている。平成16年度にFD企画実施担当部署を設けて以来，FD講演会を企画，実施している【資料8-6：FD講演会，p.8-5】。FD活動を組織的に展開するために，平成19年度にFD推進委員会を設置し，実施体制を整えた。

2）大学院修了者に対するアンケート調査結果や関係者からの意見をフィードバックし，教育内容，教育方法の改善に反映させている。こうした関係者の要請に応じて，平成18年度に修士課程医学専攻の選択科目「医療管理」が開設された。

資料 8-5：医学系研究科の教育内容・教育方法改善の取組体制



資料 8-6：FD 講演会

開催日	講演タイトル	出席者数
平成 17 年 3 月 7 日	強力な医学教育手段としての PBL，問題基盤型学習 -将来の大学院生や基礎医学者にも有用-	104
平成 18 年 4 月 6 日	良医を育てることに喜びを　-私の「医学教育」-	62
平成 20 年 2 月 29 日	日本からの麻しん排除を全ての医療関係者，医学系学生も参加して成功させよう！	23

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由） 教員１人当たりの学生数（0.98）及び入学定員の充足率（1.18）は概ね適切であり，社会人や留学生の受入体制も適切に機能している。また，大学院 FD 講演会により教員の意識改革や資質・能力の向上が図られており，大学院修了者を対象としたアンケート調査により大学院教育の改善が担保されている。これらのことから，教育の実施体制は「期待される水準にある」と判断する。

分析項目Ⅱ　教育内容
（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

1）博士課程は，基礎医学と臨床医学を統一して一体化するとともに，広く専攻系を設定しているほか，授業科目を「全系共通科目」,「所属専攻科目」,「他専攻の授業を含む全授業科目」に区別し，それぞれの区分の授業の中から，各専攻が教育目標達成に必要な必修科目・選択科目を指定する教育課程編成を取っている【資料 8-7：医学系研究科の教育課程編成の概要】。

2）修士課程医科学専攻は，中核的授業と学位論文指導を必修科目とし，より広範な知識と技術を学ぶ授業を選択科目としている。

3）修士課程看護学専攻は，主専攻分野授業と学位論文指導授業を必修科目とし，他専攻分野授業を選択科目としている。

資料 8-7：医学系研究科の教育課程編成の概要

<table>
<tr><td>学年</td><td colspan="4">博士課程</td></tr>
<tr><td>2</td><td rowspan="2">全系共通科目
4 単位以上</td><td></td><td rowspan="2">所属専攻の選択科目
9 単位以上</td><td rowspan="2">他専攻の授業科目を
含む全授業科目
13 単位以上</td></tr>
<tr><td>1</td><td>所属専攻の必修科目
4 単位</td></tr>
<tr><td>学年</td><td colspan="4">修士課程医科学専攻</td></tr>
<tr><td>2</td><td>先端医療系
選択科目
2 単位以上</td><td rowspan="2">生命科学系
選択科目
4 単位以上
全選択科目の中から 14 単位</td><td rowspan="2">社会医学系
選択科目
2 単位以上</td><td rowspan="2">学位論文指導
（医科学演習・
特別研究）
8 単位</td></tr>
<tr><td>1</td><td>中核的授業
8 単位</td></tr>
<tr><td>学年</td><td colspan="4">修士課程看護学専攻</td></tr>
<tr><td>2</td><td rowspan="2">主専攻分野の特論
4 単位</td><td rowspan="2">主専攻分野の演習
4 単位</td><td rowspan="2">他専攻分野の特論
及び共通科目
10 単位以上</td><td rowspan="2">学位論文指導
（特別研究）
12 単位</td></tr>
<tr><td>1</td></tr>
</table>

4）社会人特別選抜を行い，昼夜同時開講制を導入している【資料 8-8：平成 19 年度授業日程表（修士課程医科学専攻授業科目：医科学における心と倫理）】。

資料 8-8：平成 19 年度授業日程表（修士課程医科学専攻授業科目：医科学における心と倫理）

回数	月日（曜日）	時限	担当	テーマ	授業時間帯	
					昼間	夜間
一般　：1	5 月 11 日（金）	1～2	阿部	「医療における自己決定権と社会的コンセンサス」と「生命の神聖さと生命の質」	○	
一般　：2	5 月 25 日（金）	1～2	阿部	課題発表と討論	○	
社会人：1	5 月 29 日（火）	5～6	阿部	「医療における自己決定権と社会的コンセンサス」と「生命の神聖さと生命の質」		☆
一般　：3	6 月 15 日（金）	1～2	井上	「医師の裁量権と義務」「患者の権利と義務」「インフォームド・コンセント」「臨床治験」「病名告知と緩和ケア」	○	
一般　：4	7 月 6 日（金）	1～2	阿部	課題発表と討論	○	
社会人：2	7 月 17 日（火）	5～6	井上	緩和ケア病棟見学とレポート作成		☆
社会人：3	10 月 9 日（火）	5～6	井上	「医師の裁量権と義務」「患者の権利と義務」「インフォームド・コンセント」「臨床治験」「病名告知と緩和ケア」		☆
社会人：4	12 月 4 日（火）	5～6	井上	緩和ケア病棟見学とレポート作成		☆

5）様々な分野の第一線で活躍中の国内外研究者による,「大学院公開セミナー」を定期的に開講し,多様化と高度化が進む各専門領域における教育内容の充実を図っている【資料 8-9：医学系研究科公開セミナー開講状況】。１回のセミナーに平均 31 人が参加し,うち大学院生は平均６人であった。博士課程の学生に対して，６回の受講で１単位を認定している。

資料 8-9：医学系研究科公開セミナー開講状況

事項		平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平均
開講回数		31	29	22	27
講師	国内	27	28	22	26
	国外	6	1	0	2
聴講者総数 （大学院生）		782 （216）	843 （160）	864 （135）	830 （170）
平均聴講者数 （大学院生）		25 （7）	29 （6）	39 （6）	31 （6）

観点　学生や社会からの要請への対応

（観点に係る状況）

1）大学院生の各種研究機関への短期派遣・受入及び研修制度を実施している【資料 8-10：特別研究学生派遣・受入状況】。

資料 8-10：特別研究学生派遣・受入状況

【派遣】

事　項	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	計
国立大学	1	2	2		5
公立大学	1			※1	2
私立大学	2	1			3
その他	1				1
計	5	3	2	1	11

※印の学生は，大学間交流協定に基づく派遣学生

【受入】

事　　項	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	計
国立大学	7（1）	4	1	3	15(1)
公立大学					
私立大学					
その他				1(1)	1(1)
計	7（1）	4	1	4(1)	16(2)

注）（括弧内）の数字は，内数で外国人留学生

【大学間交流協定】（医学系研究科関係）

佳木斯医学院（中国），ブリティッシュ・コロンビア大学（カナダ），漢陽大学校（大韓民国）

京都府立医科大学（日本）

2）本研究科には社会人学生が多い【資料 8-4：社会人学生の占める割合，p.8-4】。社会人学生に対しては，昼夜開講制の実施や個別指導など，教育環境を整備し，社会の要請に応えている。

3）医療関係機関の要請に応えて，平成 18 年度より修士課程医科学専攻の授業科目に「医療管理」を新設し，カリキュラムの充実を図っている。

4）大学院公開セミナー及び総合研究センターの技術支援（後述）は高度な専門的知識の修得と研究レベルの向上に大きく貢献している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由） 教育課程の体系的編成，昼夜開講制，大学院公開セミナーのほか，短期派遣制度，社会の要請に応じたカリキュラム改善，総合研究センターの技術支援などが実施され，関係者の期待に応えるものとなっていることから，教育内容は「期待される水準にある」と判断する。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

１）博士課程では，一層の研究指導の充実を図るために，平成 16 年度より複数指導教員による研究指導を実施している。

２）修士課程医科学専攻では，必修科目は講義を中心に授業を設定し，多くはオムニバス形式で多角的に学習できるよう指導している。選択科目は幅広く医科学を学習するように配慮している【資料 8-7：医学系研究科の教育課程編成の概要，p.8-6】。特別研究は論文指導が主体であり，各指導者の下で研究の基礎を学ぶ。

３）修士課程看護学専攻では，各科目は講義に加え，グループ学習，口頭発表，質疑応答等内容に即した授業展開を行っている。特殊で専門性の高い分野やトピックスにおいては，非常勤講師による特別授業により学生の理解を深めている。修士論文指導においては，前段階指導，中間指導，評価の各段階で複数の教員が関わり，多面的な指導を実現している。

４）必要な項目が網羅されたシラバスが作成されている。シラバスはホームページに公開され，履修計画作成資料や自習参考資料として活用されている。

５）平成 16～19 年度の４年間で 214 人と 102 人がそれぞれ TA と RA に採用されており，TA・RA 制度がよりよい研究者兼教育者になるための両輪教育として機能している【資料 8-11：TA，RA の採用実績】。

資料 8-11：TA，RA の採用実績　　注）（括弧内）は，内数で外国人留学生

制度	課程	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	計
TA	博士課程	37(8)	38(11)	36(10)	34(8)	145(37)
	修士課程（医科学専攻）	16	15(2)	16(2)	20(1)	67(5)
	修士課程（看護学専攻）	1	0	1	1	3
	計	54(8)	53(13)	53(12)	54(9)	214(42)
RA	博士課程	28(9)	31(14)	25(13)	18(8)	102(44)

観点　主体的な学習を促す取組

（観点に係る状況）

１）学生が国内外の優秀な研究者と連携が取れるように，国際学会・シンポジウム等への参加を奨励・支援している。

２）大学院生の自主的な研究課題の発見・設定と主体的な研究活動を支援するために，総合研究センターの生命・機能物質部門では，短期集中的に実習付き技術講習会を実施している【別添資料 8-1：平成 18 年度実習付き技術講習コース概要，p.別添 8-1】。

特筆すべきは，この部門に８名の専任教員（教授２，准教授１，講師１，助教２，助手２），７名の技術専門職員，４名の技術職員，２名の動物飼育員が配置されているこ

とで，教職員が機器，研究環境の保守に加えて，大学院生に常に新しい機器や技術の懇切な指導と必要な助力を行っている。また，マウス凍結受精卵の作成と保存，マウス産仔作成，マウス SPF 化，卵巣移植などの受託業務も行っている。

3）大学院公開セミナー，准教授講師会主催のリサーチミーティング，卒前・卒後教育セミナーCPC（clinico-pathological conference），各研究室において定期的に開かれているセミナーへの参加を推奨している。

4）博士課程では平成 16 年度より，大学院終年次生と指導教員に学位論文の進捗状況報告を義務付けている。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由） 複数指導制，修士論文作成における多面的な指導，シラバスの作成と公開，TA・RA 制度など教育方法に関する多彩な取組がなされている。また，学生の主体的研究活動を促す取組として，国内外の学会・シンポジウムへの参加を奨励・支援しているほか，総合研究センターの生命・機能物質部門による研究支援，大学院公開セミナー，リサーチミーティングや各種講習会が実施されている。これらのことから，教育方法は「期待される水準にある」と判断する。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

1）博士課程における学位授与には，①４年間（特に優れた研究業績を上げた場合は３年間）在学，②所定単位の取得と必要な研究指導を受ける，③学位論文を審査制度の確立された国内外の学術誌に公表，④学位論文審査委員会による公開発表審査と委員会内最終審査とによる資質・能力の認定，⑤大学院医学委員会での学位授与決議，をすべて満たす必要があり，学位授与者は優れた資質と能力を身に付けている。

2）平成 16～19 年度の学位授与者は，年度順に博士課程で 14，16，15，17 人，修士課程医科学専攻で 13，20，17，15 人，修士課程看護学専攻で 10，13，13，12 人であった。これらのうち基本在学年数４年以内に博士の学位を取得した者の割合は 35%（平成 16 年度）から 56%（平成 18 年度）に増加したものの，平成 19 年度には 24%に低下した【資料 8-12：平成 16～19 年度の学位（博士）取得状況】。この低下と社会人学生数の急増との関連が推察され，長期履修学生制度の実施を含め，その対策を検討している。

資料 8-12：平成 16～19 年度の学位（博士）取得状況　　※は転学者１人を含む

授与年度	入学者数（入学年度）	退学者数	基本在学年数以内の学位授与者数	基本在学年数以内の学位取得率(%)
平成 16 年度	21（平成 13 年度）	1	7	35%
平成 17 年度	20（平成 14 年度）	3	9	53%
平成 18 年度	18（平成 15 年度）	2	9	56%
平成 19 年度	50（平成 16 年度）	※5	11	24%
計	109	11	36	37%

3）平成 16～19 年度に大学院生が獲得した研究費 11 件，受賞した学会賞等 12 件，出願した特許３件，記載された新聞記事１件であった【資料 8-13：大学院生の研究費獲得，学会賞等受賞，特許出願等の状況，p.8-10】。

資料 8-13：大学院生の研究費獲得，学会賞等受賞，特許出願等の状況

区分	件名	件数
研究費（11 件）	平成 18 年度　高知大学　医学部長裁量経費による研究助成　1,500 千円	2
	平成 18～19 年度　笹川科学研究助成　7,840 千円	1
	平成 18～19 年度　（財）循環器学研究振興財団研究費　2,000 千円	1
	平成 19 年度　科学研究費（特別研究員奨励費）3,200 千円	3
	平成 19 年度　第 15 回小林孫兵衛記念医学振興財団研究助成金　500 千円	1
	平成 19 年度　高知大学　医学部長裁量経費による研究助成　1,800 千円	3
受賞等（12 件）	平成 16 年度　第 36 回中国・四国整形外科学会奨励賞	1
	平成 18 年度　第 33 回日本臓器保存医学会　学会会長賞	1
	平成 18 年度　第 33 回日本神経内分泌学会　若手研究奨励賞	1
	平成 18 年度　第 68 回日本臨床外科学会　Freshman Award	1
	平成 18 年度　西日本脊椎研究会奨励賞	1
	平成 18 年度　第 17 回理学療法ジャーナル賞	※1
	平成 19 年度　第 13 回日本ヘリコバクター学会　上原 H. pylori 優秀賞	1
	平成 19 年度　14th Congress of the International Pediatric Nephrology Association　“Blue Ribbon Award” for the excellent poster presentation	1
	平成 19 年度　オーストラリア政府 Endeavour Awards	1
	平成 19 年度　第 101 回日本内視鏡学会四国地方会　奨励賞	1
	平成 19 年度　日本膵臓病学会　優秀演題賞	1
	平成 19 年度　高知大学　大学院生研究奨励賞	1
出願特許（３件）	平成 18 年度　特許願 2006-87836 ヘリコバクター・ピロリ菌感染による特発性血小板減少性紫斑病(ITP)の診断方法	1
	平成 19 年度　特許願 2007-83426　H.ピロリ関連特発性血小板減少性紫斑病の検出方法，及びその予防治療剤のスクリーニング方法	1
	平成 19 年度　特許願 2007-44472　H.ピロリ菌の接着性測定キット及び H.ピロリ菌の接着性の測定方法	1
新聞記事（１件）	平成 18 年度　Medical Tribune 発症に免疫複合体が関与-H.pylori 関連 ITP-	1

※は社会人学生（理学療法士）の学術賞受賞論文

4）学位（博士）論文に関する研究指導には，実験仮説の設定，研究方法，実験成績の解析，論文のまとめ方などが含まれ，この成果は本学に提出された学位論文の多くが国際誌に掲載されていることに表れている【資料 8-14：平成 16～19 年度学位申請者（課程博士）の学位論文掲載雑誌】。その中で impact factor３以上のものが 15 件あった。

資料 8-14：平成 16～19 年度学位申請者（課程博士）の学位論文掲載雑誌

掲載雑誌名	impact factor	論文数
Hepatology	10.446	1
Cancer Research	7.656	1
Cell Death & Differentiation	7.463	1
American Journal of Transplantation	6.843	1
Journal of Hepatology	6.073	1
Molecular Therapy	5.841	1
Journal of Infectious diseases	5.363	1
Developmental Biology	4.893	1
Cancer Science	3.869	3
Atherosclerosis	3.811	1
Cell Transplantation	3.482	1
Fertility and Sterility	3.277	1
Journal of Endocrinology	3.072	1
その他	3 以下	48
	平均 2.515	合計 63

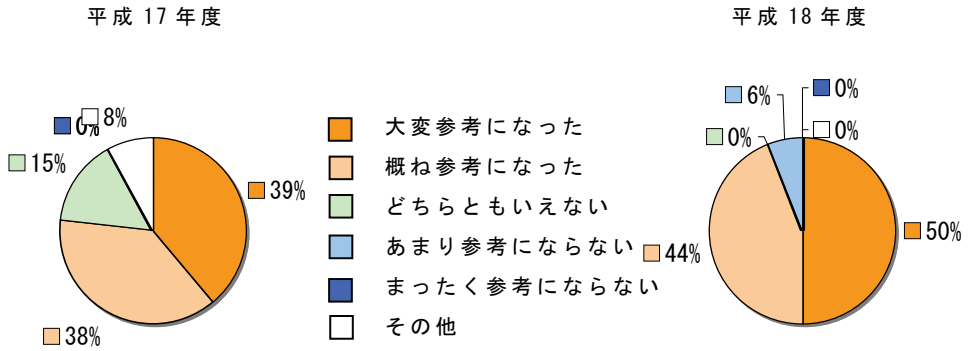
５）大学院生の国際学会・国際シンポジウムでの発表は，平成 16，17，18 年度で，それぞれ 27，23，39 件であり，そのうち筆頭発表が 19，10，15 件であった【別添資料 8-2：国際学会及び国際シンポジウムにおける大学院生の筆頭発表，p.別添 8-2,8-3】。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

１）平成 17，18 年度の大学院公開セミナー受講者に対するアンケート調査により，「大いに参考になった」と「概ね参考になった」との回答を合計すると，それぞれ 77%と 94%であり，大学院セミナーに対する評価が高いことが窺える【資料 8-15：大学院公開セミナーに対する評価】,【別添資料 8-3：大学院公開セミナーアンケート，p.別添 8-4】。

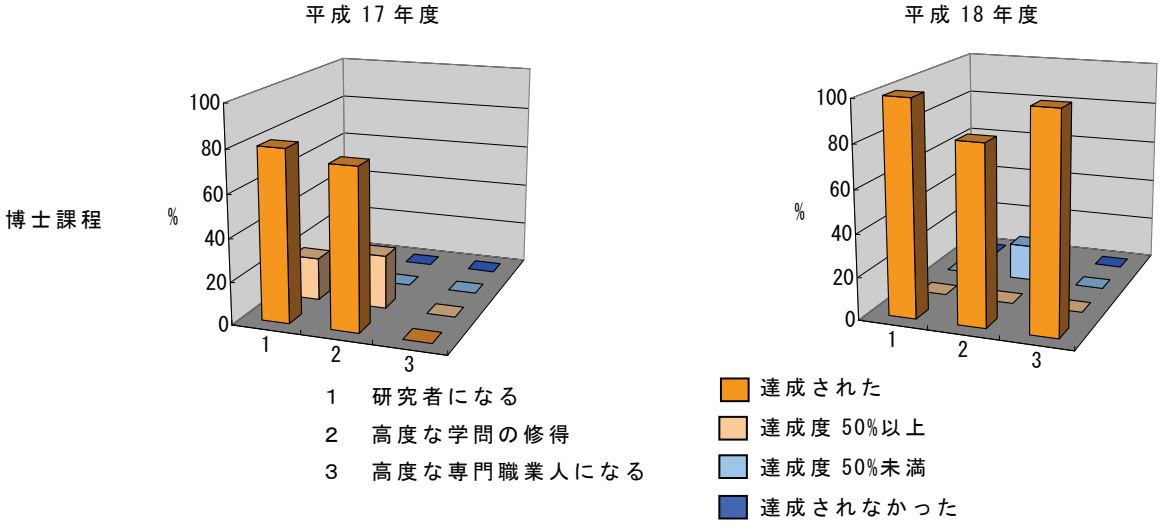
資料 8-15：大学院公開セミナーに対する評価

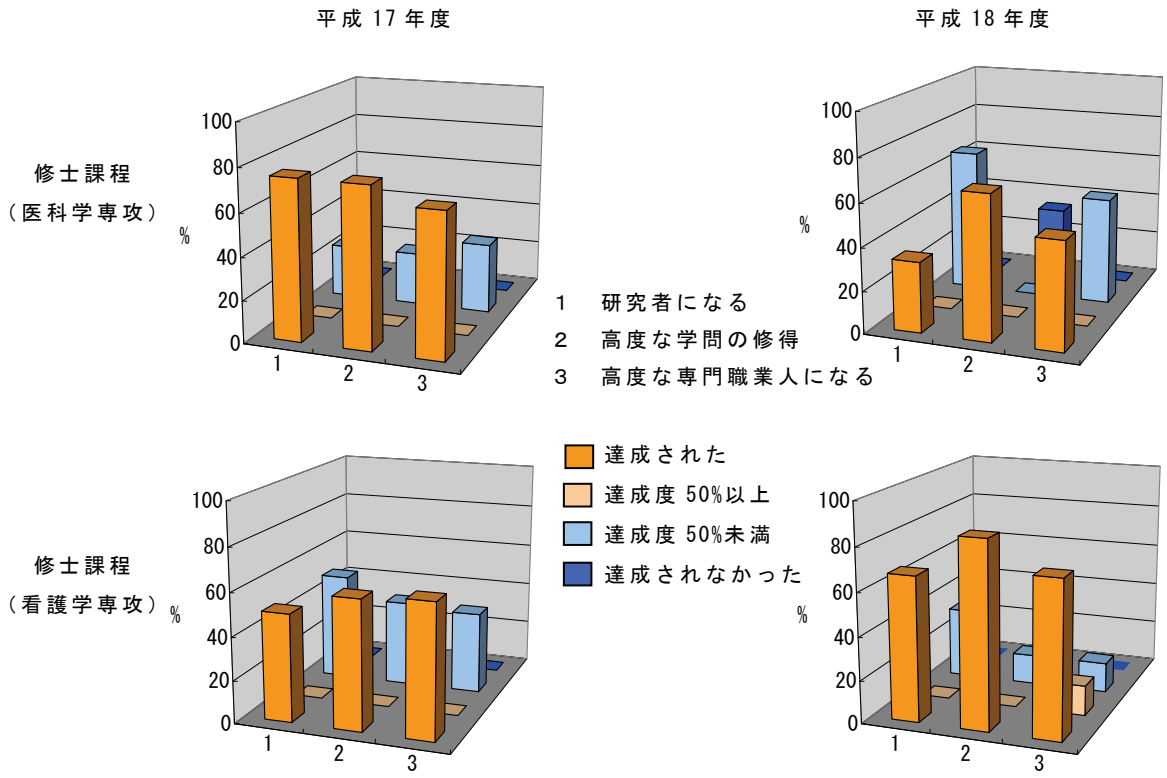


２）平成 17，18 年度の大学院修了者に対するアンケート調査【資料 8-16：博士・修士課程入学の目的別の達成度】,【別添資料 8-4：高知大学大学院医学系研究科修了生アンケート，p.別添 8-5】により，博士課程入学の目的の達成度は，平成 17，18 年度ともに高く，教育の成果が上がっていることが窺える。修士課程医科学専攻の入学の目的の達成度は，平成 18 年度が 17 年度より低下した。修士課程看護学専攻の入学の目的の達成度は，平成 17 年度が 50～60%程度であったが，18 年度は明らかに増加した。

博士課程では，「授業内容が充実している」と回答した修了者の割合が，「授業内容が貧弱である」と回答したものより明らかに高かった。この割合は修士課程医科学専攻では平成 18 年度にやや低下したものの，修士課程看護学専攻では大幅に増加した【資料 8-17：授業内容の評価，p.8-12】。

資料 8-16：博士・修士課程入学の目的別の達成度





資料 8-17：授業内容の評価

課程	評価	H17 年度	H18 年度
博士課程	充実している	37%	45%
	貧弱である	0%	22%
	未回答	63%	33%
修士課程（医科学専攻）	充実している	27%	25%
	貧弱である	7%	25%
	未回答	66%	50%
修士課程（看護学専攻）	充実している	8%	38%
	貧弱である	31%	15%
	未回答	61%	47%

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）　学位論文の公開審査・公開発表会を実施することにより，審査の透明性，客観性及び厳格性を確保しており，博士論文は審査制度の確立された国内外の学術誌への公表を義務付けることで博士の学位の質を確保している。社会人学生数の急増に伴い，博士課程の基本在学年数４年以内での学位取得率が平成 19 年度において低下しているものの，科研費の獲得実績，学会での受賞実績はともに伸びている。博士課程修了者のほとんどが授業に満足しており，入学の目的をほぼ達成している。修士課程修了者の満足度は，医科学専攻でやや低下しているものの，看護学専攻では増加している。以上のことから，改善を要する点もあるが，総じて学業の成果は「期待される水準にある」と判断する。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

(１)観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

１）博士課程修了者は，大学や大学附属病院で研究に参加する者が 47%で最も多く，病院の医師になった者のうち 8 割が県内病院に勤務しており，そのうち 6 割が地域中核の公立病院に勤務している【資料 8-18：平成 16～18 年度の修了者の就職先・身分】。

２）修士課程医科学専攻修了者は，博士課程に進学する者と病院・企業に勤務する者がそれぞれ４割を占めた。修士課程看護学専攻修了者は，大学教員や高等学校，看護専門学校の教員として看護学教育に携わる者が多い。公的・私的機関の病院や保健所に就職した者の中でも，看護管理者となる者が多く看護部長，副看護部長，看護師長として勤務している。

資料 8-18：平成 16～18 年度の修了者の就職先・身分

課程	就職先・身分	H16 年度	H17 年度	H18 年度	小計
博士課程	大学教員	3	3	0	6
	大学附属病院医員	1	4	3	8
	大学研究者	0	0	2	2
	大学病院薬剤師・臨床検査技師	1	0	1	2
	日本学術振興会外国人特別研究員	0	2	1	3
	県内公立病院医師	1	2	2	5
	県内私立病院医師	1	1	1	3
	県外私立病院医師	2	0	0	2
	企業・独立行政法人	1	1	1	3
	留学生帰国	4	3	4	11
	小計	14	16	15	45
修士課程（医科学専攻）	進学（博士課程）	4	7	8	19
	大学技術職員	1	1	1	3
	病院・企業	6	7	7	20
	その他	2	5	1	8
	小計	13	20	17	50
修士課程（看護学専攻）	大学教員	3	1	3	7
	高等学校・専門学校教員	2	2	3	7
	公的機関	4	8	5	17
	私的機関	0	2	1	3
	その他	1	0	1	2
	小計	10	13	13	36

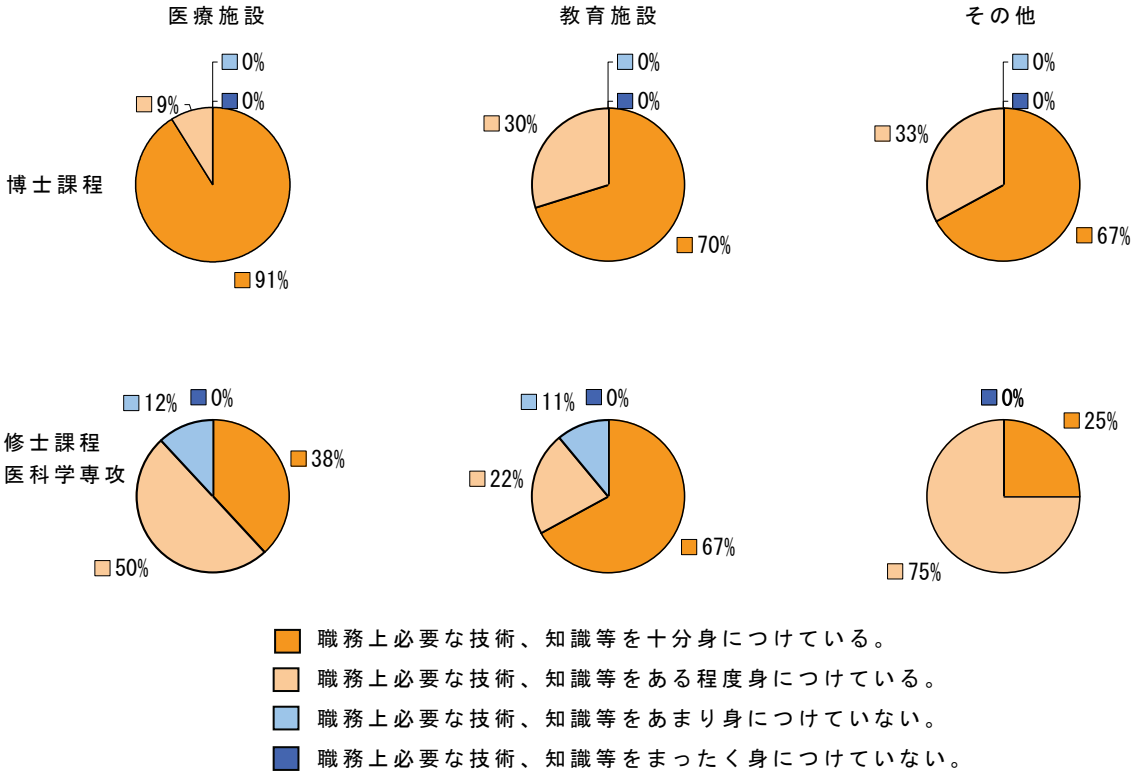
観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

１）平成 19 年度に博士課程及び修士課程医科学専攻の修了生の進路先，就職先等の関係者に対してアンケート調査を行った【資料 8-19：修了生の就職先による評価，p.8-14】，【別添資料 8-5：修了生の評価情報に関する調査票，p.別添 8-6】。両課程とも職務上必要な技術，知識を身に付けているとの評価を受けている。また，修士課程看護学専攻の修了生の就職先から，①大学院を修了したことがその病院の他の看護スタッフへ

の学習の動機付けとなった，②臨床看護スタッフの学習モデルとなっている，③看護への自信が高まり看護の質が向上した，などの意見が寄せられている。

資料 8-19：修了生の就職先による評価



（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）　博士課程修了者の約半数は教員，医員として大学に勤務し，病院の医師になった修了者の多くは県内の中核病院に勤務していることから，研究者，教育者及びリサーチマインドを兼ね備えた高度専門医療人，地域社会の医学・医療において指導的役割を担う人材の育成という教育目的に照らして成果が上がっていると言える。修士課程医科学専攻では４割の修了生が博士課程に進学し，修士課程看護学専攻の修了生は，大学教員や高等学校，看護専門学校の教員として看護学教育に携わる者が多い。博士課程・修士課程医科学専攻修了生の進路先，就職先等の関係者に対するアンケート調査から教育の成果や効果が上がっているとの評価が得られている。同様に，修士課程看護学専攻修了生の関係者からも良い評価が得られている。これらのことから，進路・就職の状況は「期待される水準にある」と判断する。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「社会人学生の研究指導」（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

理学療法士，作業療法士，言語療法士を養成する，高知県内の３専門学校において，非常勤講師として教育を担当する過程で，教員ならびに学生に対して，大学院生としての入学及び共同研究の実施を奨めてきた。また，これらの専門学校でわれわれによる教育を受けた卒業生が勤務する病院において，隔週ごとにセミナー，症例検討会，文献抄読会，プログレス・レポート報告会を実施してきた。こうした取組の成果として，多数の現職社会人が大学院生として入学し，在籍者数は１人（平成16年度）から15人（平成19年度）に大幅に増加している【資料8-20：理学療法士及び作業療法士の社会人大学院生としての受け入れ状況】。

このような大学院生に対する研究指導の骨子は，脳損傷に起因する機能障害を有する患者の問題点を自分自身の力で見出した上で，その問題点を自分自身の力で解決する能力を養うことであり，さらには，その研究成果を学術論文として公表するのに必要な研究計画立案・データ処理・論文作成能力を涵養することであった。以上のような取組の成果は，平成16～19年度の４年間における大学院生による学術論文が，欧文３編（平成16年度：１編，平成17年度：２編），和文10編（平成17年度：３編，平成18年度：４編，平成19年度：３編）という形で顕われており，その中には学術賞受賞論文が含まれている【資料8-13：大学院生の研究費獲得，学会賞等受賞，特許出願等の状況，p.8-10】。また，これらの大学院生の中には，博士課程修了と同時に大学教員として採用された者が１人ではあるが存在する。以上のことから教育の質を向上させたと判断する。

資料 8-20：理学療法士及び作業療法士の社会人大学院生としての受け入れ状況

年　度	博士課程在籍者数	修士課程在籍者数	合計在籍者数
平成16年度	1	ー	1
平成17年度	3	5	8
平成18年度	3	5	8
平成19年度	6	9	15

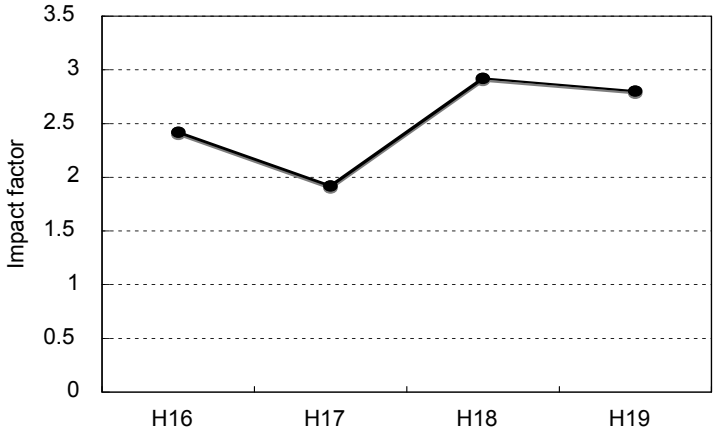
②事例２「学位論文の質」（分析項目Ⅳ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 16 年度以降，本学では博士課程における地道な研究指導を行っており，そこでの業績は，本学の学位授与規程に基づいて，審査制度を有する平均水準以上の学術誌での公表が行われている【資料 8-14：平成 16～19 年度学位申請者（課程博士）の学位論文掲載雑誌，p.8-10】。

法人化以前から平成 17 年度までの学位論文も impact factor の高い外国雑誌への掲載が多かったが，平成 18，19 年度には impact factor の面では，右肩上がりに向上しており【資料 8-21：博士論文掲載誌の平均 impact factor の推移，p.8-16】，科研費の獲得実績，学会での受賞実績ともに飛躍的に高くなっている【資料 8-13：大学院生の研究費獲得，学会賞等受賞，特許出願等の状況，p.8-10】。これらのことから教育の高い質を維持している（教育の質を向上させた）と判断する。

資料 8-21：博士論文掲載誌の平均 impact factor の推移



９．農学部

Ⅰ　農学部の教育目的と特徴・・・・・・・・９－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・９－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・９－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・９－５
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・９－６
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・９－９
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・９－10
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・９－12

Ⅰ　農学部の教育目的と特徴

（教育の目的）

農学部は学生に下記の知識と能力を修得させることを目的としている。すなわち、

1 専門の農学関連分野の知識及び一般教養の幅広い知識。
2 持続可能な生物生産、環境保全及び循環型社会の概念を理解し、将来の動向を考える視点と多面的に物事を考える素養。
3 人間の営為が自然環境に与える多面的な影響の理解と、科学者や技術者の責任と役割の自覚。
4 日本語による表現力及び外国語によるコミュニケーション能力をもとに、様々な人と意見交換ができる素養。
5 実験・実習・課題研究等を通じた、課題発見、計画の立案、データの収集と整理、考察及び成果発表の能力。

（教育の特徴）

本学部は四国の暖地に位置し、近隣に山・川・平野・海など人の営みを含む自然に囲まれていることから、農林水産業・食料生産・生物資源の持続的利用・自然環境の保全などに関わる教育・研究の実施環境に恵まれている。この立地条件を大いに利用して、講義を補完する充実した実験・実習・演習を行うことにより、「現場」における状況判断ができる逞しい学生を育成することを特徴としている。

[想定する関係者とその期待]

1 学生は自ら希望する学問を修得し、あるいは希望する学問を見出すことを目標に、農林水産業や食料に関わる科学を学び、関連分野での就職あるいは進学ができることを期待している。
2 保護者は、学生が学力を向上させ、人格を形成し、資質に応じた卒業後の人生に進むことを期待している。
3 就職先となる社会の組織は、コミュニケーション力、活力、判断力、実行力のある学生の育成を期待している。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

○平成 16～18 年度（改組前）の教育実施体制

1）学生数：入学定員 170 人に対して、入学者の充足率は 103～109%、学生現員の充足率は 110～113%の間で推移【資料 9-1：農学部の入学者数】、【資料 9-2：農学部の学生数】。

資料 9-1　農学部の入学者数

（入学手続き済み後辞退者を除く）

年度	入学定員	合格者数	入学者数	充足率
16	170	211	182	107%
17	170	202	175	103%
18	170	241	186	109%
19	170	196	182	108%

資料 9-2　農学部の学生数

（留年生を含む）

年度	入学定員	収容定員	現員	充足率
16	170	680	768	113%
17	170	680	747	110%
18	170	680	751	110%
19	170	680	748	110%

2）学科構成：暖地農学科・森林科学科・栽培漁業学科・生産環境工学科・生物資源学科の５学科。

各学科は農林水産業及び関連の土木・工学・化学的学問分野を基盤とした教育を実施。

3）入試：４学科で一般入試と推薦入試Ⅱ、１学科（森林科学科）で一般入試と推薦入試Ⅰ・Ⅱを実施。

4）教員数：専任教員数は 62～64 人であった。教育は主として専任教員が担当し、学内他部局・共同教育研究施設の教員・エルダープロフェッサー（退職教員）・非常勤講師も一部担当した。

○平成 19 年度（改組後）の教育実施体制

平成 19 年度に産業を背景とした５学科から、分野の融合と学際を意識した１学科（農学科）８コースに改組を行った。一般入試入学者は入学後１年間はコース分属せず、広く農学に関わる教養科目とコース概論を履修したのち、２年次にコース分属する。その後、進路を変える必要性を自覚した学生には、３年次に転コースすることを可としている【別添資料 9-1：農学部改組パンフレット（抜粋）、p.別添 9-1】。

1）学生数：平成 19 年度の入学定員 170 人に対する入学者数と現員の充足率は、それぞれ 108%と 110%であった。

2）入試：一般入試（前期・後期）と推薦入試のうち、一般入試は学部一括入試として実施。推薦入試は７コースで推薦入試Ⅱ、１コース（森林科学コース）で推薦入試Ⅰ・Ⅱを実施。

3）学科構成：学部（農学科）に、暖地農学・海洋生物生産学・食料科学・生命化学・自然環境学・流域環境工学・森林科学・国際支援学の８コースを置く。一般入試入学者数は 131 人、推薦入学者数は 51 人であった。

4）教員数：専任教員数は 62 人で、学内他部局・共同教育研究施設の教員、エルダープロフェッサー、非常勤講師も一部の授業を担当した。

5）主担当教員と副担当教員：各コースには主・副担当教員を配置し、主担当教員には学部専任教員がコースに分かれてあたり、副担当教員には他コースの主担当教員及び 11 人の他部局の教員があたった【資料 9-3：農学部各コースの主・副担当教員数 p.9-4】。

卒業論文指導は主・副教員が担当。

資料 9-3　農学部各コースの主・副担当教員数（平成 19 年度）

コース	主担当教員数（人）	副担当教員数（人）	計（人）
暖地農学コース	11	5	16
海洋生物生産学コース	7	9	16
食料科学コース	8	15	23
生命化学コース	8	9	17
自然環境学コース	5	33	38
流域環境工学コース	8	1	9
森林科学コース	9	4	13
国際支援学コース	6	15	21
合計	62	91	153

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

1）学務課題の実施体制： 学務委員会に、カリキュラム・入試・留学生・就職・広報の各課題に集約的に取り組む特命委員を設けて、通常学務委員による定常的な業務との分業を進めた。

2）FD： FD 委員会は無いが、学務委員会と総務委員会が企画・実施を担当した。両委員会とも教員だけでなく事務代表者各１人を委員に加えた結果、事務側の意見が反映されるようになった。FD 活動は毎年実施し、教員の参加を図るため、講演会の多くは教授会の場で実施した【資料 9-4：農学部が実施した FD 活動】。

平成 19 年度には、全専門教育科目を対象とした相互授業参観を実施し、参観教員のコメントを授業担当教員に伝えフィードバックした（参観教員数 16 人、参観授業数 17)。

3）JABEE（日本技術者教育認定機構）認定： 流域環境工学コース（平成 18 年度まで生産環境工学科）においては、試行を経て実施してきた教育プログラムが平成 17 年度卒業生から認定を受けた【別添資料 9-2：JABEE 認定書、p.別添 9-2】。

資料 9-4　農学部が実施した FD 活動

年度	件数	内容
16	4	・生産環境工学科における教育改善（FD）の取り組み　（学科） ・知的財産セミナー　（教職員・学生） ・キャンパスのメンタルヘルス　（教職員・学生） ・講演会「意欲ある学生を確保する」「院生・留学生募集活動について」（教職員）
17	1	・専門科目の相互参観とFD規格の検討　（学務委員会）
18	3	・学内オンライン学習支援システム使用説明会　（教職員） ・講演会「立命館大学における学生支援の実情－教学的側面から見た現状と課題」（教職員） ・大学評価・学位授与機構による中期目標期間における教育的評価に関する訪問説明会（教職員）
19	4	・安全衛生に関する研修会　（教職員） ・ハラスメント研修会　（教職員・学生） ・メンタルヘルス研修会　（教職員） ・専門教育科目全科目を対象とした相互授業参観実施　（教員）

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

1）平成 18 年度までの教育組織を根本から見直して、５学科から１学科８コースに改編するとともに、コース主・副担当教員に分けた教育担当体制とした。このことにより、近年の産業構造と社会ニーズにより対応し得る教育組織となり、コース教育に責任を持つ教員と協力的に参加する教員とに業務区分が明確になった。学生側からは、幅広く卒業論文指導教員が選択できるようになった。

2)学務委員会に特命学務委員を設け､各課題に集約的に取り組める体制に整備した結果、業務の効率化につながっている。
3）学務委員会と総務委員会に事務職委員を加えたことで、事務側の意見がより反映されるようになった。
以上のことから、期待される水準を大きく上回ると判断された。

分析項目Ⅱ　教育内容

(1)観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

(観点に係る状況)

1）教育課程の内容・構成： 卒業に必要な 124 単位のうち、共通教育 52 単位、専門教育 72 単位を配当。これは、改組前後で変わらない。共通教育科目は１年次に最も多く、２年生以後に少なくなる「くさび形」に配当し、３学部が位置する朝倉キャンパスと農学部が位置する物部キャンパスの教員が、互いに他キャンパスの授業を分担している。
専門科目の必修科目単位数はコースにより異なり、JABEE 対応の生産環境工学科（平成 19 年度から流域環境工学コース）が最も多い【資料 9-5：専門科目における必修・選択・自由科目の単位数】。
平成 19 年度から、JABEE 対応コース以外のコースは自由科目を設定している。

資料 9-5 専門科目における必修・選択・自由科目の単位数

平成18年度			平成19年度			
学科	必修	選択	コース	必修	選択	自由
暖地農学科	34	38	暖地農学コース	24	48～40	0～8
森林科学科	26	46	海洋生物生産学コース	36	36～28	0～8
栽培漁業学科	29	43	食料科学コース	19	53～45	0～8
生産環境工学科	47または41*	25または31*	生命化学コース	19	53～45	0～8
生物資源科学科	33	39	自然環境学コース	31	41～33	0～8
			流域環境工学コース	70	2	0
			森林科学コース	46	26～18	0～8
			国際支援学コース	37	35～ 0	0～35

***流域環境工学教育コースまたは生産環境工学教育コース**

2）入学後卒業までの教育システム： 平成 18 年度以前入学生は、１年生は共通教育、２～３年次は学科カリキュラムに基づく専門科目、４年生は卒業論文をそれぞれ主体とする教育を行った。
平成 19 年度入学生は、1 年間コース分属せず、一般的な共通教育科目、及び農学に関わる専門基礎的・コース概論的教養科目を履修して、自身の目標（コース）を確認した後、年度末に分属を決定した。
3）授業担当教員とカリキュラム： 平成 16～18 年度入学生に対しては、学科所属の教員が学科カリキュラムの授業を担当し、学生は基本的に当該学科の開講科目を履修した。平成 19 年度入学生に対しては､コースカリキュラムの責任を主体的に持つコース主担当教員が担当する授業、及びコース教育に協力的に参加する副担当教員が担当する授業科目（コース間共通授業科目）を主に履修することとして、学生の基本的な選択可能授業科目の幅を広げた。
4）共通教育科目担当：全学教員出動体制のもと、教養科目のうち専門基礎と位置づけられる科目を、多くの農学部教員が担当している。
5）フィールドサイエンス実習（平成 15 年度以降)： １年生に、農学に関わる事象を広く体験するフィールドサイエンス実習を必修として履修させている。(詳細は分析項目Ⅲ：教育方法／観点：授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫、p.9-7 参照)

6）コース主・副担当教員（平成 19 年度以降）：主・副担当教員の両者が、コース学生の卒業論文指導を担当する、すなわち学生はコース主担当教員以外に、授業で触れ合えた副担当教員のもとでも、卒業論文指導を受けられる制度にした。

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

1）オープンクラス： 市民が受講できるオープンクラスに、農学部専門科目を毎年 10～16 科目選定し対応している。

2）就職活動支援科目：農学部開講の共通教育科目である総学科目「現代社会に生きる」では、前半を就職ガイダンス的内容で、学外講師による講演と個別指導を行っている。

3)インターンシップ:２コースで単位を与える専門科目「農業インターン実習(１単位)」、「先端技術研修（１単位)」を開設している。主たる派遣対象機関は公設及び民間企業等の試験・研究機関で、履修学生数は毎年 15 人程度で推移している。

4）市民講座等： 学部が位置する南国市で開設した高知大学農学部教養講座の講座数・参加者数は、それぞれ平成 17 年度 10・378 人、平成 18 年度４・17 人、平成 19 年度５・53 人であった【資料 A2-2005～2007 入力データ集：.No.8-1 公開講座／高知大学農学部教養講座】。

物部キャンパスフォーラムは毎年１・２回開催し【資料 A2-2005～2007 入力データ集：.No.8-1 講演会展示会／物部キャンパスフォーラム】、農学部一日公開は毎年秋に実施して、2,000～3,000 人の市民が来訪している。

県内高校への出前授業は毎年活発に実施している【別添資料 9-3：農学部担当高大連携事業のまとめ、p.別添 9-3】。

平成 18、19 年度には首都圏の科学技術館で「高知大学バイオ＆アグリ･オープン･スクール」を実施した【別添資料 9-4：高知大学バイオ＆アグリ･オープン･スクール、p.別添 9-4】。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

1）平成 19 年度改組により、１年次にコース概論等の専門基礎的科目を履修させるとともに、学生各自の学習目標・コース分属を十分に考慮させ、さらに進路変更を強く望む学生には、３年次にコース変更が可能なシステムとした。

2）広く農学関連の現場を体験させるフィールドサイエンス実習を、１年生に必修として履修させている。

3）地方自治体や高校の要請に応じて、市民講座や出前授業を活発に実施している。

4）他コース教員が担当する授業科目の一部をコース科目に取り入れて、学生の履修選択の幅を広くした。また、学生がコース主・副担当教員の両者から卒業論文指導教員を選択できるようにした。

5）JABEE 対応の教育実施体制としている（１コース)。

以上のことから、期待される水準を上まわると判断された。

分析項目Ⅲ　教育方法

(１)観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

(観点に係る状況)

1）シラバス：全授業科目の Web 掲載シラバスを整備している【別添資料 9-5：Web シラバス抜粋、p.別添 9-5】。

2）授業科目の構成： 学部全体として、講義 299、演習 54、実験 48、実習 47 の専門教育

科目を開講している（卒業論文以外のコース間重複科目を含む)。実験・実習の各コース平均開講数はそれぞれ６・６科目で、農学部附属施設「暖地農学フィールドサイエンスセンター（農場・演習林)」、学内共同利用施設「海洋生物研究教育施設」及び近辺の野外フィールドを活用している。

3）コース分属： 一般入試入学１年生を対象とした分属希望調査を、平成 19 年度は３回実施して２年次分属を決定した。また、１年生の農学に対する意識を高めるため、農学部教員が担当して以下の授業を共通教育教養科目として開講した。

「フードサイエンスの世界」、「土佐の自然と農業」、「夏の体験授業－自然と農業」、「魚と食と健康」、「ライフサイエンスの世界」、「森林と地球環境」、「自然環境と人間」、「里山・里川の環境科学」

4）フィールドサイエンス実習（必修)： 平成 15 年度から、卒業論文とならぶ最も重視する授業と位置づけ、１年次１学期に農学に関わる事象を広く体験させる実習として実施している。平成 19 年度からは、内容を３分野から４分野に増やし、学生は４分野全てを履修する【資料 9-6：フィールドサイエンス実習予定表】。

また、教員を補助する TA の採用や、県試験機関職員・高校教員の支援を得て効果をあげている。

資料 9-6　フィールドサイエンス実習予定表（平成 19 年度実施分）

コース	クラス	人数	4分野とメニュー			
			農場	森林・河川,	海洋	応用生物科学
A	A-1	30	農業機械実習／野菜・花弁の収穫と管理／炊飯実習・試食／苗とり・田植え, 施肥方法／土佐褐牛の管理	演習林散策、樹木観察／除・間伐体験／渓流, 河川の流速, 流量, 水質の測定と地形の測量	磯の生物採集	食品製造工程、品質管理の紹介／食品工場見学
	A-2	30	同上	同上	海中観察（スノーケリングによる観察）	香の合成／プロトプラストの観察
B	B-1	30	同上	同上	海洋観測（水質調査）	野菜中の硝酸態窒素の測定／植物の染色体観察
	B-2	30	同上	同上	魚の血液による環境汚染調査	醸造会社の見学と発酵醸造の学習
C	C-1	30	同上	同上	魚市場及び水産会社見学	食品会社の見学／食品加工業における有機農法と環境保全体験学習
	C-2	30	同上	同上	食品団地の水産食品工場見学	細胞の凍結保存／農産食品と酵素
担当教員所属コース（他部局等）			暖農、自然環境、国際支援、食料	森林、流域環境、自然環境、国際支援	海洋、自然環境、国際支援,（黒潮研）	食料、生命、国際支援、（遺伝子、黒潮研）

5）アドバイザー教員： １年生の推薦入試入学生は該当コース教員から、一般入試入学生は全農学部教員から、２～４年生は自コース教員から、それぞれ学生数人あたり教員が１人担当する。４年生では、アドバイザー教員以外に卒業論文指導教員１人がアドバイスに加わる。

6）海外フィールドサイエンス実習： 平成 17 年度から全農学部学生を対象に試行しており、平成 20 年度から、国際支援学コース学生（必修）の正課科目として実施する。これは、大学間国際交流協定のある複数大学との間で、双方の学生を 10 日間程度受け入れて行うもので、受け入れ期間中の一部は、愛媛大学及び香川大学各農学部の協力を得て、各大学でのフィールド体験や講演を実施している【資料 9-7：海外フィールドサイエンス実習、p.9-8】。

資料 9-7　海外フィールドサイエンス実習（平成 17～19 年度試行、平成 20 年度から正式実施）

年度	派遣・受入大学	派遣者数		受入者数	
		学生	教職員	学生	教職員
17	タイ コンケン大学・カセサート大学	12人	4人	11人	3人
18	タイ コンケン大学・カセサート大学	11人	3人	12人	3人
19	タイ コンケン大学・カセサート大学／ベトナム ハノイ教育大学	7人	3人	10人	5人

7）中国・四国国公立９大学単位互換制度に基づくフィールド演習：実習実施を岡山大学・広島大学・愛媛大学・鳥取大学の４大学が担当し、高知大学を含む他の５大学が参画して実施するもので、これに希望学生を派遣している（平成 17 年度 18 人、平成 18 年度９人、平成 19 年度６人）。

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

1）情報システムの利用：全学生がノートパソコン必携で、ＩＤ番号と e-mail アドレスの配布を受け、１年次の授業科目「情報処理Ⅰ及びⅡ（必修）」の履修により、全ての学生が学内 LAN のシステムを使用できるよう教育している。学生は学内 LAN 経由でインターネット利用が可能であり、本学のシステムソフト「グループウェア」を通して、教員との双方 e-mail 連絡、e-learning 教材の活用、講演会・シンポジウム・催事など全学情報の入手、実習実施の有無・休講・授業変更の連絡などに利用している。

2）学生の利用時間：図書館農学部分館と自学自習室は情報コンセントがあり、夜８時まで使用が可能である。

3）オフィスアワー(相談可能時間)：学生が確実に教員に相談できるオフィスアワーを、シラバスの授業科目ごとに示している。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

1）学部敷地内の９箇所に計 228 個のノートパソコン用情報コンセントを設置し、学生の利用を図っている。また、学内 LAN を通じた教員・学生双方向の e-mail 連絡や、授業実施連絡などにより、学生の便を図っている。

2）学生のコース分属希望調査を３回にわたって行い、毎回調査結果を学生にも示して分属の判断ができるよう配慮している。

3）２年次コース分属や４年次卒業論文履修など、学年進行に連動したきめ細かなアドバイザー教員・卒業論文指導教員の担当体制を実施している。その結果、特に１年生では学生が個人あるいはグループでアドバイザー教員等の学部教員を訪問し、研究内容やコースの詳細な教育内容について質問するようになった。また、２年生では分属コースのアドバイザー教員を訪問して、コースに関して具体的な質問をするようになった。

4）分野増・クラス細分化など、フィールドサイエンス実習の充実を図った。

5）農学部として重視する実験・実習科目を多く開講し、学内外の施設・フィールドや大学間国際交流協定をよく活用している。

以上のことから、期待される水準を上まわると判断された。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）

1）各種資格取得: 平成 16～19 年度で学生の各種資格取得者数は、中学校教員１～４人、高等学校教員 15～28 人、司書教諭２～６人、学芸員８～11 人、食品衛生管理者（平成 18 年度以降）31～35 人、測量士補 15～32 人であった。これらの人数は年による変動が大きく、経年的傾向は認められない。

2）卒業論文有資格者・卒業者数: 卒業に要する科目の単位を 100 単位以上修得した卒業論文有資格者及び卒業者数は次表のとおりであり、留年生も含めた合格者率はそれぞれ 74～79％と 80～85％の間で推移し、他大学の農学部と相当の水準にあると判断される【資料 9-8：卒業論文有資格判定・卒業判定合格者数】。

資料 9-8　卒業論文有資格判定・卒業判定合格者数

有資格判定（３年生）				卒業判定（４年生）			
年度	在籍学生数	合格判定学生数	合格率	年度	在籍学生数	合格判定学生数	合格率
16	220	162	74%	16	217	179	82%
17	225	170	76%	17	205	164	80%
18	217	172	79%	18	210	170	81%
19	202	153	76%	19	200	169	85%

3）JABEE 認定教育プログラム修了生: 生産環境工学科平成 17 年度卒業生の 26 人が、JABEE が認定した教育プログラムの第１期修了生として認定され、その後の認定者数は平成 18 年度卒業生が 17 人、平成 19 年度卒業生が 25 人であった。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

1）アンケート実施計画: 学務に関わる各種アンケート実施時期を平成 18 年度に見直し、毎年実施すべきもの、隔年あるいは定期的に実施するもの、適宜実施するものに分けて計画的に実施することにした【別添資料 9-6：農学部における学務関連各種アンケートの実施と計画、p.別添 9-6】。

また、学内アンケートの実施方法を改善するため、平成 18 年度から Web システムの使用を進試行し、教員の本システム使用度調査も行っている。

2）在学生専門授業評価アンケート： 平成 16 年度に、２～４年生対象の計 1,547 授業科目について実施した。その結果、教員の熱意 78%（満足度＝満足・やや満足など肯定的な回答の%、以下同様)、授業の工夫 67%、シラバスに沿った内容か 65%、授業の意義を理解 72%、授業内容量 56%、専門分野への興味 62%、職業選択や将来の生活に役立つ 55%、教員の話し方は適切か 73%、予習・復習を促されたか 36%、教育設備 58%などであった。総合的な満足度 60%に示されるように、学生はおおむね満足していると判断された【別添資料 9-7：2004 年度農学部専門授業(講義)評価アンケート設問、p.別添 9-7】。

3）卒業予定者アンケート： 平成 18 年度に実施した。分析の結果、学生生活全般についての満足度は、友人との出会い 83%、親からの自立 66%などで比較的高いが、先生との出会いは 53%とやや低かった。就職関連では、就職支援活動 28%と満足度が低く、20km ほど離れた朝倉キャンパスの企画に農学部学生が参加困難である状況が認められた。アドバイザー制度については 54%でやや低く、この結果を平成 19 年度改組でのアドバイザー担当体制改善に反映させた。施設・環境について、教育関連では 43%、生活関連では 28%と改善すべきことが多々あると考えられた。個々の授業に対する評価は記述式としたため、各担当教員に報告書を配布してフィードバックした【別添資料 9-8：平成 18 年度農学部卒業予定者アンケート設問、p.別添 9-8】。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

１）卒業論文有資格者及び卒業者の比率は、それぞれ 74～79％と 80～85％の間で推移し、他大学農学部との比較で、とくに優劣は認められない。

２）生産環境工学科は、平成 17 年度卒業生で第１期の JABEE 認定教育プログラム修了生を輩出し、以後学生定員 30 名のうち 17～26 人が認定されている。この人数は、学科教員の教育努力による成果を表すものと判断された。

３）在学生専門授業評価アンケート及び卒業予定者アンケートの結果、アドバイザー制度や施設・設備、全学的な就職支援活動への参加方法など、改善すべき点が指摘されたが、在学生は専門教育に対してはおおむね満足していると判断された。

以上のことから、期待される水準にあるものと判断された。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

１）就職状況：　就職率は平成 16 及び 17 年度は 80%台であったが、平成 18 及び 19 年度は 100%近い値となった。就職先の内訳はほぼ同様に推移し、経年的傾向はとくに認められない【資料 9-9：農学部学生の就職・進学状況】。

２）教職：　教職資格を取得した学生数（年度により 15～30 人程度）の割に、実際に教職に就いたもの（年度により１～５人程度）の割合は低いが、この傾向は従来と同様である。

３）大学院進学：　大学院進学者数はやや増加している。

資料 9-9 農学部学生の就職・進学状況　（断りのない限り単位は人）

卒業年度	卒業者数	就職希望者	就職者内訳					就職率	進学者	その他
			企業等	公務	教職	自営・家業	計			
16年度	179	118	72	13	4	6	95	80.5%	57	27
17年度	167	102	77	7	1	3	88	86.3%	52	13
18年度	173	105	85	12	5	1	103	98.1%	66	4
19年度	174	98	82	12	1	0	95	96.9%	65	11

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

１）卒業生の大学教育評価アンケート：平成 16 及び 17 年度に、平成５～７年度の改組移行期間を除く昭和 50 年度～平成 15 年度卒業生計 4,276 人に対して実施し、平成 18 年度に報告書にまとめた。主要な項目の満足度は次のとおりである。専門教育 60%、教育・研究施設 50%、卒業論文・ゼミ 50%であった。社会に出て役立ったものとして、教養教育 15%、専門教育 50%、卒業論文 30%、ゼミ 10%であった。大学が充実すべきものとして、教養教育 40%、専門基礎教育 75%、専門教育 85%、卒業論文・ゼミ 75%、職業に役立つ教育 65%、英会話など国際化教育 65%、情報教育 70%、資格取得教育 50%、世界観・人間の本質の勉学機会 65%などが示された。概して、満足度は中程度と判断された【別添資料 9-9：平成 16－17 年度農学部卒業生の「大学教育評価」アンケート設問、p.別添 9-9】。

２）企業等アンケート：平成 16 及び 17 年度に、それぞれ卒業生が勤務する企業等を 36 及び 12 社訪問し、卒業生の評価と大学への要望について調査した。その結果、卒業生はおおむね良い評価を得ていた【別添資料 9-10：企業訪問報告書の 1 例、p.別添 9-10】。

平成 19 年度以降は、訪問調査を来訪企業対応報告書に変更して実施している。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

１）就職率は平成 16 及び 17 年度と比較して、平成 18 及び 19 年度で上昇した。

２）調査期間内で大学院進学者数はやや増加し、大学院学生定員数 59 人を満たすようになった。

３）卒業生の大学教育評価アンケート調査の回答から、農学部での教育や環境に関して大きな問題はないと判断される。

４）企業等訪問アンケート調査の回答から、卒業生がおおむね良い評価が得られていると判断される。

以上のことから、期待される水準にあると判断された。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「改組による２年次コース分属制と専任教員の主担当・副担当体制の取組」

（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

近年の、１年生の間に勉学への興味が湧かず将来の方針が立たずに失速する学生が増える傾向を念頭に置き、コース分属を２年次として専門分野を思考する期間を１年間設けた。分属希望調査も３回繰り返したことで、定員オーバーは３コースで計 13 人に止まり、最終的に大半が第２志望以内（全員第４志望以内）で分属することができた。上記の数字は、多くの学生の希望が満たされたものと判断できる。

また、改組後にはコース主担当教員計 62 人以外に、副担当教員を合わせて延べ 153 人の専任教員が授業を担当することになった【資料 9-3：農学部各コースの主・副担当教員数、p.9-4】。これにより、全体として学生は広範囲の授業を履修し、多くの教員に接することが可能になった。

②事例２「フィールドサイエンス実習及び海外フィールドサイエンス実習の取組」

（分析項目Ⅲ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 18 年度までは、３分野の内容で実施し、その関係で授業を担当しない教員もいた。平成 19 年度改組後は、４分野に増やして全専任教員が担当できるようにし、クラスあたりの学生数を少なくした結果、学生の指導と安全管理が行き届くようになった【資料 9-6：フィールドサイエンス実習予定表、p.9-7】。

また、平成 17～19 年度の３年間、国際交流協定校との間で海外フィールドサイエンス実習を試行し、各年の派遣学生数７～12 人、受け入れ学生数 10～11 人の実績が得られた【資料 9-7：海外フィールドサイエンス実習、p.9-8】。このことで、平成 20 年度から正規科目として実施する体制を確立することができた。

以上の点で、実習を通じた教育の質を高く維持するとともに、改善も行っている。

10. 農学研究科

Ⅰ　農学研究科の教育目的と特徴・・・・・10－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・10－３
　分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・10－３
　分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・10－４
　分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・10－５
　分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・10－６
　分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・10－７
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・10－８

Ⅰ　農学研究科の教育目的と特徴

（教育の目的）

本研究科は、学部教育で一般教養的及び専門的学識を修めた学生を、広い視野を持つ高度技術者あるいは研究者に養成する。すなわち、

1 持続可能な生産・環境保全・循環型社会など、21 世紀の農学に必要な概念を十分理解し、多面的に物事を考える素養の涵養。

2 科学者あるいは技術者としての自覚をもって、責任と役割が果たせる素養の涵養。

3 一次産業の高度化と基盤整備、林産業の活性化、水産資源の持続的な生産と利用、防災、環境の保全と修復、機能性食品の開発などに興味と夢をもち、研究者や技術者を志す人材の育成。

（教育の特徴）

本研究科は黒潮の恵みを受ける四国の暖地に位置し、山、川、平野及び海を近隣に控え、自然と人の営みとこれらを取りまく環境に囲まれていることから、農林水産業、食糧生産、生物資源の持続的利用、自然環境の保全などに関わる教育・研究の実施に格好の条件に恵まれている。この条件を大いに利用した実験・実習・演習を通して、座学や室内実験だけでは修得し難い「現場に学ぶ教育」を行っている。

[想定する関係者とその期待]

1 学生は、農林水産業や食料に関わる科学を深く学ぶとともに、新しい事実を探求する研究の取り組み方と発表法を修得し、高度技術者や研究者となることができる教育を期待している。

2 就職先となる民間会社や組織・団体（研究職以外）は、コミュニケーション力、活力、判断力、実行力があり、科学的な観察力と思考力に基づいて柔軟に物事に対処できる学生の育成を期待している。

3 就職先となる民間会社や組織・団体（研究・技術職）は、コミュニケーション力、活力、判断力、実行力があり、研究方法の基本と専門分野の深い知識を修得し、科学あるいは社会全般における自身の分野の存在意義が理解できる学生の育成を期待している。

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

（1）観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

（観点に係る状況）

1）平成 16～19 年度の教育実施体制

①入学定員： 入学定員は 59 人で、就学者数は 75～88%、在学生の充足率は 96～113%の間で推移した【資料 10－1：農学研究科の入学者数及び在学生数】。

資料 10－1　農学部の入学者数及び在学生数（人）

年度	入学者*				在学者**		
	入学定員	合格者数	入学者数	充足率(%)	収容定員	現員	充足率(%)
16	59	61	52	88	118	134	113
17	59	53	49	83	118	117	99
18	59	49	44	75	118	119	101
19	59	51	49	83	118	113	96

＊ 入学手続き済み後辞退者を除く。定員外私費留学生及び AAP 特別コース学生を含む

＊＊ 留年生を含む。

②専攻・入試： 暖地農学・森林科学・栽培漁業学・生産環境工学・生物資源科学の５専攻を置き、各専攻は農林水産業及び関連の土木・工学・化学的事象を背景とした学問分野を基盤とする教育を実施した。

③入試： 各専攻とも一般選抜、社会人特別選抜、私費外国人留学生特別選抜（定員外）を実施した。

④教員数： 平成 16～19 年度の専任教員数は 62～68 人で、退職教員の補充が未完の場合を除き充足していた。授業は主として専任教員が担当し、学内他部局・共同教育研究施設の教員やエルダープロフェッサー・非常勤講師も一部担当した。修士論文指導は、専任教員のほか専門分野が近い学内他部局・共同教育研究施設の教員も担当した。また、高知県の関連分野研究職員を客員教員とする海洋深層水科学連携講座（下記⑥連携講座参照）の教員も、修士論文指導を担当した【資料 10－2： 農学研究科の教員数】。

資料 10－2　農学研究科の教員数 （４月１日現在、人）

年度	専任教員数	修士論文指導 他部局等教員数	計
16	68	11（3）*	79
17	64	11（3）	75
18	62	12（3）	74
19	62	12（2）	74

＊（ ）内は海洋深層水連携講座（高知県と連携）の客員教員数で内数。

⑤学生の指導教員体制： 学生１人に対して、指導教員１人をあてて指導した。

⑥連携講座： 平成 12 年に、栽培漁業学専攻に海洋深層水科学連携講座（学生定員１名相当）を設置した。本講座の客員教員として、高知県海洋深層水研究所及び工業技術センターの職員が、授業及び修士論文指導を担当した。

⑦大学間連携指導： 森林科学専攻と生産環境工学専攻では、愛媛大学教員と連携して、フィールド体験指導と修士論文中間発表会を行った。

２）平成 20 年度大学院改組の決定

平成 19 年度に、下記のように大学院改組を決定した【別添資料 10-1:改組のパンフレット抜粋、p.10-1】。

①専攻の構成： 高知大学大学院修士課程は、文・理融合を図った全学１研究科（総合人間自然科学研究科）の教育体制となり、これに伴い農学研究科は従来の５専攻から１専攻（農学専攻）となる。

②学生定員： 入学定員は改組後も 59 人として変更しない。

③学生の指導教員体制： 学生１人に対して、主指導教員と副指導教員１人以上からなる複数指導体制とし、科目履修と修士論文研究の指導にあたる。

３）アジア・アフリカ・環太平洋農林水産学外国人留学生特別コース（AAP 特別コース）

本コースは、外国人留学生に対する 10 月入学、英語授業の修士課程として、国費留学生定員５人、私費留学生定員５人（いずれも定員外）として、平成 12 年度に開設された。本コースでは、高知・愛媛・香川の３大学農学研究科の共同で、「農学生命科学特論Ⅰ～Ⅳ」（各２単位、４科目から２科目選択必修）を合宿形式の集中講義として開講している。

愛媛大学大学院で平成 14 年度に開設された**連合農学研究科博士（後期）課程 AAP 特別コース**は、国費留学生定員 15 人及び私費留学生定員９人（各大学あたり、それぞれ５人及び３人）とする教育プログラムであるが、同年度から高知大学修士課程の本コースから進学できるようになったため、修士課程の学生定員を国費５人及び私費３人に変更した。

その後、平成 18 年度には文部科学省による外国人留学生特別コースの見直しに伴い、改善した特別プログラム（修士課程・博士後期課程）として継続申請したが認められなかった。このため、平成 19 年度募集では私費留学生定員のみでコース教育を継続した。平成 19 年度には、愛媛・香川・高知**３大学の大学院農学研究科で構成するコンソーシアム方式**で運営する「環境調和型生物産業を支えるグローバルリーダー養成」プログラムとして応募し、３大学合わせて国費留学生定員７人、私費留学生定員９人の AAP 特別コース（修士課程・博士後期課程）が認められた【資料 10－3:AAP 特別コースの入学者数及び学生数】。

資料 10－3　AAP 特別コースの入学者数及び学生数

年度	入学者					在学者		
	入学定員		入学者数		充足率(計%)	収容定員	現員	充足率(%)
	国費	私費	国費	私費				
16	5	3	5	6	138	16	18	113
17	5	3	5	4	113	16	20	125
18	5	3	5	6	138	16	20	126
19	0	3	0	1	33	11	12	200

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

（観点に係る状況）

１）学務課題の実施体制： 研究科学務委員会では、平成 16 年度から大学院全般（入試を含む)、カリキュラム、留学生、就職、広報を担当する特命委員を設けて各課題に取り組む体制とした結果、定常的な業務と集約的に取り組む業務が分業されて、業務の効率が上がった。

２）FD： FD 委員会は無いが、企画・実施体制として研究科学務委員会及び総務委員会が担当している。両委員会とも教員だけでなく事務代表者各１人を委員に加えた結果、事務側の意見が委員会で反映されるようになった。FD 活動は毎年実施し、講演会の多くは教員の参加を図るために教授会の時間に実施した【資料 10－4：農学研究科が実施した FD 活動】。

資料 10－4　農学部・農学研究科が実施した FD 活動

年度	件数	内容
16	4	・生産環境工学科における教育改善（FD）の取り組み （専攻） ・知的財産セミナー （教職員・学生） ・キャンパスのメンタルヘルス （教職員・学生） ・講演会「意欲ある学生を確保する」「院生・留学生募集活動について」（教職員）
17	1	・専門科目の相互参観とFD規格の検討 （学務委員会）　－
18	3	・学内オンライン学習支援システム使用説明会 （教職員） ・講演会「立命館大学における学生支援の実情－教学的側面から見た現状と課題」（教職員） ・大学評価・学位授与機構による中期目標期間における教育的評価に関する訪問説明会（教職員）
19	4	・安全衛生に関する研修会 （教職員） ・ハラスメント研修会 （教職員・学生） ・メンタルヘルス研修会 （教職員） ・授業におけるWebアンケートシステム使用状況調査（教員）

3）森林科学専攻と生産環境工学専攻では、愛媛大学農学研究科の関連分野との共同で、現地実習及び修士論文中間発表会を実施している。
4）大学院改組の取り組み：平成 20 年度の大学院改組に向けて、研究科学務委員会及び総務委員会において協議を重ね、新教育体制を策定した。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある
(判断理由)
1）教員数は、退職者補充が未完（1 年以内）の場合を除き充足している。
2）入学者の充足率は、平成 18 年度（75%）以外の年は 83～88％で定員よりもやや低い値で推移した。学生現員は定員の 96～113％の範囲でほぼ定員数と同じであった。
3）AAP 特別コースは、国費留学生の定員に 1 人欠ける年があったが、私費留学生入学者数は常に定員かそれ以上であった。国費留学生定員は平成 19 年度に一旦無くなったが、平成 20 年度からの教育プログラムとして 3 大学で 7 名の定員が確保できた。
4)大学院教育体制とカリキュラムを抜本的に見直し､平成 19 年度に改組計画を策定した。
5）研究科学務委員会と総務委員会に事務職委員を加えた体制とした結果、事務側の意見が委員会でよく反映されるようになった。
6）研究科学務委員会に特命委員を設けて課題に取り組む体制に整備した結果、業務の効率が上がった。
7）大学院教育に関わる FD を実施し、大学院教育及び大学院改組の検討の糧とした。

以上のことから、期待される水準にあるものと判断される。

分析項目Ⅱ　教育内容

（1）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

(観点に係る状況)
1）教育課程： 修了に必要な 30 単位のうち、特別実験（修士論文関係科目）10 単位、その他の科目 20 単位を配当する。特別実験以外は選択科目とし、他の専攻・研究科・大学

院が開設する科目 10 単位までの履修を可としている。

２）改組の検討： 平成 19 年度の大学院全体の改組決定を受けて、農学研究科は農学専攻となることから、農学専攻の教育体制を以下のように改編することとした。

①教育プログラム： 専攻にはコース及び講座のカリキュラムは設定せず、学生と主・副指導教員が協議して学生個人の就学目標と将来方針に沿って、履修プログラムを作成する。

②農学専攻の学生指導体制：修士論文の指導は、主指導教員１人と副指導教員１人以上の体制で行う。主指導教員は、入学試験時に学生が指定した教員とする。副指導教員は、主指導教員が農学専攻の専任及び兼任教員の中から選出する。

③修士論文に関わる科目：特別実験を細分化し、科学実験計画法（１単位)、農学実験・調査Ⅰ～Ⅲ（各２単位)、研究プレゼンテーション技法Ⅰ・Ⅱ（各１単位)、科学論文作成法（１単位）とする。これらのうち、研究プレゼンテーション技法Ⅰを修士論文の中間発表会、同 II を外部に公開する修士論文の発表会として位置づける。

④開放科目：主専攻科目のうち多くを、他専攻の学生が履修できる科目とする。

⑤研究科共通教育プログラム：ISK（Identified Science in Kochi）副専攻プログラム（新規）として開設される講義のうち８科目、および学位（学術）が取得できる黒潮圏総合科学準専攻プログラム(新規)の講義のうち５科目を、農学専攻の専任教員が担当する。

⑥AAP 留学生特別コースのカリキュラム改革：高知・愛媛・香川３大学のコンソーシアム体制の中で行う。

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

１)学生が履修した授業科目: 農学研究科の学生は特別実験に多くの時間を費やしている。個々学生の研究分野に深く関わる授業科目が各専攻で多く開講されているため、ほとんど自専攻カリキュラムの授業科目を履修している。

２）研究科シラバス： 全学生に配布している。平成 19 年度には、学内 Web シラバスの原稿ファイルを作成して平成 20 年度 Web 掲載に備えた。

３）就職活動及び健康・安全推進等支援： 農学研究科のキャンパス内で、学部学生とともに院生を対象とした非常勤講師による就職支援のためのガイダンスや、保健管理センター等の教員による健康・ハラスメント関連の講演を実施した。非常勤講師による就職相談は、毎週定日に実施している【資料 10－5：就職支援のための取り組み】。

　このほか、業界セミナーは毎年 10 件程度以上実施している。また、有機溶剤等使用学生の学内健康診断は毎年実施している。

資料 10－5　就職支援のための取り組み

年度	件数	内容
16	7	知的財産セミナー キャンパスのメンタルヘルス （講演） 就職ガイダンス（５回：就職活動総論、自己分析、業界研究、面接・エントリーシート、企業が求める人材）
17	5	就職ガイダンス（５回：自己分析、公務員試験実践対策、来年の就職戦線、就職戦線攻略法、高知県の企業）
18	7	就職活動の進め方ガイダンス（就職情報サイトへの登録） 就活力セミナー 就職ガイダンス（５回：公務員試験、就職試験の現状と予測、就職成功実例、就職戦線攻略法）
19	11	就職ガイダンス（10回：自己PR・プレゼンに強くなる、就職試験の現状と予測、公務員試験、面接対策、超実践面接対策 など） ハラスメント研修会

4）インターンシップ： 単位を与える授業としては実施していない。修士論文研究の関連で、公設及び民間企業等の試験・研究機関に学生を派遣して実施している例は多い。

5）留学生の日本語教育支援：平成 17 年度までは、非常勤講師担当による日本語補講を実施していたが、平成 18 年度からは高知大学総合教育センター修学・留学生支援部門の専任教員３人が担当に加わり、日本語補講授業を充実させた。日々の学習や生活に関するカウンセリングも、毎週１回実施した【資料 10－6：留学生のための日本語補講等授業時間割表】。

資料 10－6　留学生のための日本語補講等授業時間割表

（平成 16 年度２学期）

時限	月	火	水	木	金
1					
2	入門Ｅ	クラスＢ	入門Ｅ		
3		クラスＡ		クラスＣ	入門Ｅ
4					
5					

（資料 10－6 続き）　（平成 19 年度２学期）

時限	月	火	水	木	金
1		初級Ⅲ		初級Ⅲ	
2	中級読解、初級Ⅰ	初・中級	中級聴解・会話	初中級	初級Ⅰ
3		日本事情			（カウンセリング）
4					
5					

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）

1）平成 19 年度に大学院改組を決定し、教育課程・内容の大幅な刷新を図る改組計画を作成した。

2）英語で授業・指導を行う留学生特別コースを実施している。

3）シラバスを整備しており、Web 掲載にも備えた。

4）留学生向け日本語補講の授業内容と担当者を整備し、カウンセリングを実施するようにした。

以上のことから、期待される水準にあるものと判断される。

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

1）授業科目の構成： 農学研究科全体で、選択科目として講義 108 科目、演習 56 科目、実験７科目を開講した。必修科目は、修士論文関連科目として開講した特別実験（10 単位）13 科目のうち１科目とした。

2）教育プログラム・学生の指導体制： 指導教員は、学生１人につき教員１人が担当した。学生は、各専攻のカリキュラムに従い、指導教員のアドバイスを受けながら履修科目を選択した。

3）シラバス： 学生が教員に相談しやすい配慮として、シラバスには各教員のオフィスアワーと連絡先を記載している。

4）実験科目の実施施設：「特別実験」及びその他の実験科目では、農学研究科のキャンパスにある暖地農学フィールドサイエンスセンターの「南国フィールド（農場)」、キャンパスから車で 15～60 分の位置にある同センター「嶺北フィールド（演習林)」、学内共同利用施設「海洋生物研究教育施設」、高知県からの貸与施設「横浪林海実験所」、香南市から貸与されているヒラメ養殖施設などを活用している【別添資料 10-2：農学研究科のフィールド施設、p.10-2】。このほか、高知県内及び四国の山林・農地・河川・海を、実験や調査のフィールドとして活用している。

5）大学間連携指導：森林科学専攻と生産環境工学専攻では、愛媛大学農学研究科の関連分野と連携して、フィールド体験指導と研究発表を行っている。

6）AAP 特別コース：留学生（AAP 特別コース）に対して、英語による講義・演習・実験・修士論文指導を行った。このカリキュラムの中で、愛媛・高知・香川３大学の農学研究科間の共同授業として、「農学生命科学特論Ⅰ～Ⅳ」を、合宿・集中講義形式で実施した。

7）TA・RA の採用状況：TA は主として学部の学生実験・実習の補助として採用し、授業の効率を上げている。RA は研究科のプロジェクト関連で研究を行う院生を中心に採用し、院生の研究実施能力を養成した【資料 10－7：TA・RA の採用状況】。

資料 10－7　TA・RA の採用状況　（人）

年度	TA	RA
16	32	22
17	28	21
18	27	20
19	24	22

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

1）院生室：建物の耐震改修工事に合わせ、各建物・各階に分野ごとに院生室を設けて、学生が自学・討論できる場所を確保した。

2）情報コンセント室の配置：院生室・実験室のほか、キャンパス内９箇所に計 228 の情報コンセントを配置しており、学生はこれらの場所及び学外からは各自のプロバイダー経由で学内 LAN へアクセスし、インターネット利用も可能である。また、本学のシステムソフト「グループウェア」では、学生・教員の e-mail アドレスが分からない場合でも教員との双方連絡・相談・指導享受が可能であり、Web 掲示板による講演会・シンポジウム・催事など全学情報の入手、当日の天候による実験・実習実施の有無、休講、授業変更などの連絡が可能な環境となっている。上記施設のうち、図書館農学部分館と自学自習室は夜８時まで学生の使用が可能である。パソコン用プリンターも設置している。

3）学習・研究のための情報提供：本学図書館では、学生が学習や研究のために利用できる論文検索ソフト・Web サイト、データベースなどの紹介やこれらの使用講習会の開催を、ホームページやグループウェアの掲示板に掲載しており、研究科ではこれらのお知らせを教員にメール配信して、指導学生への周知を図っている【別添資料 10-3：図書館からのお知らせ抜粋、p.10-3】。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上まわる

(判断理由)

1）キャンパス内外の実験施設やフィールドを、実験科目及び調査研究の場としてよく活用している。

2）一部の専攻で、愛媛大学と大学間連携指導を実施している。

3）留学生特別コースでは、愛媛大学・香川大学の農学研究科と、合宿・集中講義形式の

共同授業を実施している。
4）学生の個別教育プログラムや修士論文の複数教員指導体制など、大幅な改善を含む大学院改組を平成 19 年度に決定した。
5）院生室の設置や情報利用システムの充実など、学生が主体的に学習できる環境改善を進めるとともに、利用推進を図った。

以上のように、水準を維持し改善も図っていることから、期待される水準を上回ると判断される。

分析項目Ⅳ　学業の成果

（1）観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

（観点に係る状況）
1）修士論文有資格判定及び修了判定合格者数：１年間以上在籍し、修了に必要な科目を 10 単位以上取得することを条件とする修士論文有資格判定合格者数は、在籍学生のうち 91～97%であり、比較的高い値で推移していると判断される。修了判定では、有資格者の 82～88%が合格となっている。不合格者のほとんどは修士論文未完成の学生であり、その主たる理由は学部卒就職希望への転換や鬱病等による修学意欲低下である【資料 10－8：修士論文有資格判定･修了判定合格者数】。

資料 10-8　修士論文有資格判定・修了判定合格者数
（修了判定の年度は有資格判定を行った翌年度を示す、AAP 特別コースを含む）

有資格判定（１年生）				修了判定（２年生）			
年度	在籍学生数	合格判定学生数	合格率	年度	在籍学生数（有資格者）	合格判定学生数	合格率
16	58	53	91%	16	75	66	88%
17	61	59	97%	17	57	47	82%
18	54	52	96%	18	66	56	85%
19	55	53	96%	19	56	48	86%

2）資格取得：大学院在籍中の資格取得は、平成 16～19 年度の合計で中学校教員資格取得者２人、高等学校教員資格取得者７人であった。取得学生数が少ないと判断される。その理由として、修士論文研究では生物を扱う実験に時間を要し、資格取得活動のための時間が十分にないこと、資格取得に関わる授業が他キャンパスで開講される場合、移動時間を要することが考えられる。
3）成績評価等の正確さを担保する措置として、学位授与の前に公開審査会を実施している【別添資料 10-4：修士論文発表会のお知らせ、p.10-4】。

観点　学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）
1）修了予定者の大学教育に関するアンケート：平成 18 年度に実施した【別添資料 10-5：平成 18 年度農学部卒業予定者・農学研究科修了予定者アンケート結果報告、p.10-5】。回収率は 76%であった。主な結果の概略は以下のとおりである（%は満足度＝「満足」と「やや満足」の合計）。農学研究科での勉学・研究 68%、講義・演習で得られた知識 53%、指導教員の指導・支援の適切さ 77%、教育・研究設備 53%、キャンパスの環境・施設 35%、就職支援活動 12%、就職ガイダンス参加機会 33%など。結果取りまとめの記述や自由意見のなかには、「先生との出会いの満足度に不足を感じる」、「本学主キャンパスでの就職支援活動に参加し難い」、「シラバスに沿った授業内容になっていないものがある」など、対策を検討すべき事項がみられた。

2）在学生による授業評価：平成 18 年度に、農学研究科在学生に対して、紙媒体での授業評価アンケートを実施した。実施時期が２学期後半で集中講義授業では終了したものも多くあったため、分析・まとめを行うに至らなかった。このため、Web アンケートシステムの導入や実施時期など、実施方法の改善についての検討を行った。

3）留学生アンケート：平成 19 年度に農学研究科の留学生を対象とした、日本語教育（補講）に対するアンケートを実施した（回答者 21 人)。おおむね教員の熱心さや役に立ったとの記述が多かった。改善に向けては、「授業で英語をもっと使用すべき」、「漢字の勉強を増やす」等の意見があった。時間数については、「少ない」、「研究が忙しく授業に十分参加できない」など相反する意見があり、検討課題となっている。

（２）分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由) 修了予定者の大学教育評価アンケート及び在学生授業評価アンケート結果から、おおむね学生が期待する水準にあると判断された。しかし、改善を要する事項も指摘されて、検討課題となっている。

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

(観点に係る状況)

1）就職･進学状況：農学研究科修了生のうち 68～71%が就職を希望し、そのうち 82～100%が就職している。平成 18 年度以降就職率が上昇したが、これは社会全般の就職状況が好転したことも一因と考えられる結果と判断される。修了生のうち 20～30%が博士課程に進学している。内訳は愛媛大学大学院連合農学研究科が最も多く、次いで高知大学大学院黒潮圏海洋科学研究科に進学している【資料 10-9:農学研究科学生の就職･進学状況】。

資料 10-9　農学研究科学生の就職・進学状況

修了年度	修了者数	就職希望者	就職者内訳					就職率	進学者	その他
			企業等	公務	教職	自営･家業	計			
16年度	57	39	29	3	0	0	32	82%	17	8
17年度	47	33	23	2	3	0	28	85%	10	9
18年度	56	40	31	4	2	0	37	93%	11	8
19年度	48	33	28	4	1	0	33	100%	13	2

2）AAP 留学生特別コース修了生：半数以上が愛媛大学大学院連合農学研究科及び高知大学大学院黒潮圏海洋科学研究科の博士課程に進学している。就職者では、本国で元の勤務先に戻るか新たな就職に就くものが大半で、日本国内で就職するか研究生として在学する学生が少数いる【資料 10-10：農学研究科 AAP 特別コース学生の就職・進学状況】。

資料 10-10 農学研究科 AAP 特別コース学生の就職・進学状況

修了年度	修了者数	就職者	就職者内訳			博士課程進学者**
			母国等海外	国内*	計	
16	9	5	3	2	5	4
17	7	3	3	0	3	4
18	11	3	3	0	3	8
19	9	3	2	1	3	6

* 研究生等で無職も含む。

** 平成 18 年度高知大学黒潮圏海洋科学研究科以外は、愛媛大学連合農学研究科へ進学。

観点　関係者からの評価

(観点に係る状況)

1）修了生の「大学教育評価」アンケート：平成 16 及び 17 年度に、昭和 50 年～平成 15 年の卒業生及び修了生（平成５～７年は改組進行年で除く）3,864 人のうち無作為に各年 27～84 人計 550 人（うち修了生 96 人）を対象として、大学評価アンケートを実施し、寄せられた回答 133 件（うち修了生 26 件）についてまとめた報告書を、平成 19 年度に作成した【別添資料 10-6：平成 16－17 年度農学部卒業生・農学研究科修了生の「大学教育評価」アンケート結果報告書、p.10-6】。

結果の主要な概略は以下のとおりである（%は満足度＝「満足」と「やや満足」の合計または「そう思う」など肯定的なものの割合)。授業約 80%、教育・研究施設 45%、修士論文・ゼミへの自身の取り組み 75%など。社会に出て役立ったことは、専門教育 80%、修士論文 55%、ゼミ 20%など。また、大学が力を注ぐべきは、修士論文・ゼミ 75%、職業人に役立つ教育 65%、資格取得 30%など。高知大学の後輩を自分の職場に迎えたいかについては、40%が肯定的であった。

全般的に、農学研究科での教育に対して肯定的であったと判断されるが、修士論文やゼミにはなお充実が求められている。

2）企業等アンケート：教員が分担して、卒業生・修了生が勤務する企業等を平成 16 及び 17 年度にそれぞれ 36 社及び 12 社を訪問し、卒業生の評価及び大学への要望事項についてアンケート調査を行った。その結果、卒業・修了生はおおむね良い評価を得ていた【別添資料 10-7： 企業訪問報告書の１例、p.10-7】。平成 19 年度以降は求人が増えたことにより、訪問アンケート調査を来訪企業対応報告書に変更して実施している。

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準にある

(判断理由)

1）就職率は平成 16 及び 17 年度と比較して、平成 18 及び 19 年度で上昇したが、求人状況が好転したことが一因と考えられる。

2）調査期間内で大学院博士課程進学者数はほぼ一定の割合で推移している。

3)修了生の大学教育評価アンケート調査の回答から､修了生は農学部での教育について、おおむね良い評価をしていると判断される。

4）企業等訪問アンケート調査の回答から、卒業生がおおむね良い評価が得られていると判断される。

以上のことから、期待される水準にあると判断された。

Ⅲ　質の向上度の判断

①事例１「研究科学務委員会及び総務委員会に、委員として事務職員を加えた取組および研究科学務委員長の下に副学務委員長及び特命委員を設けた取組」（分析項目Ⅰ）

（質の向上があったと判断する取組）

平成 16 年度以降の学務委員会に事務職員を加えた結果、学生の窓口となる学務事務室で捉えた問題点や課題および学務や会計担当の事務職員の日頃の意見が、よく反映されるようになった。

研究科学務委員会において、平成 15 年度以前は各専攻２人計 10 人の教員が学務委員として活動していたが､平成 16 年度から学務委員長の下に副学務委員長及び特命委員を設けて、大学院全般（入試を含む)、カリキュラム、留学生、就職、広報の各課題に取り組む体制とした結果、委員会の定常的な業務（各専攻１人計５人が担当）と、集約的に取り組む課題別業務（特命委員５人が担当）とが分業され、通常業務活動の水準を維持しながら、中期目標達成に関わり増大する業務の効率を上げることができた。

以上の点で、大きく改善が進んだ。

②事例２「アジア・アフリカ・環太平洋農林水産学外国人留学生特別コース（AAP 特別コース）の維持および留学生の日本語教育支援の取組」（分析項目Ⅰ、Ⅱ）

（質の向上があったと判断する取組）

AAP 特別コースでは、研究科の広報活動や教員個別の留学生受け入れの努力により、私費留学生は常に定員かそれ以上の入学生を確保できた【資料 10－3：AAP 特別コースの入学者数及び学生数、p.10-4】。国費留学生については、平成 19 年度に一旦定員枠を失ったが、愛媛大学及び香川大学の３大学連携によるコンソーシアム体制による新たな教育プログラムの申請が認められ、平成 20 年度から３大学で７名の定員を確保した。また、留学生支援として AAP 特別コースを初めとする研究科留学生の日本語補講を、学内専任教員３人の担当を加えて充実した。

以上のように、留学生教育の水準を維持するとともに改善を進めた。

11. 黒潮圏海洋科学研究科

Ⅰ　黒潮圏海洋科学研究科の教育目的と特徴・11－２
Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断　・・・・・・11－３
分析項目Ⅰ　教育の実施体制　・・・・・11－３
分析項目Ⅱ　教育内容　・・・・・・・・・11－４
分析項目Ⅲ　教育方法　・・・・・・・・・11－６
分析項目Ⅳ　学業の成果　・・・・・・・・11－７
分析項目Ⅴ　進路・就職の状況　・・・・11－８
Ⅲ　質の向上度の判断　・・・・・・・・・・・11－10

Ⅰ　黒潮圏海洋科学研究科の教育目的と特徴

≪目的≫

黒潮圏海洋科学研究科は 2004 年度に設立された後期博士課程だけからなる独立研究科である．本研究科では「黒潮圏科学」の確立を目指した教育・研究体制が組織・運営されている．その理念は「高知大学大学院黒潮圏海洋科学研究科規則」の第１条の２に，また，教育の目的は同第３条の２に整理されている．詳細はそれぞれ以下の通りである．

理念：＜第１条の２＞

1. 研究科は，東南アジア諸国から東北アジア，日本に及ぶ広範な地域と海域（以下，「黒潮圏」という．）に関連する「資源」・「環境・社会」・「健康医科学」を中心としたさまざまな専門分野を，総合的・学際的に研究・教育することを主たる目的とする．特に，黒潮圏諸国における自然環境と調和のとれた持続型社会の構築にかかわる基礎及び応用研究を行い，国内外に情報発信することを目的とする．

教育の目的：＜第３条の２＞

1. それぞれの分野に関する高度な専門知識を持つとともに，異分野の知識・視点をも兼ね備えた研究者や教育者の育成
2. 黒潮圏科学という新しい概念を身につけ，幅広い国際的視野を持った新しいタイプの研究者や教育者の育成
3. 黒潮圏科学に基礎を置き，幅広い国際的な視野を持つとともに，地域の産業界や経済界で活躍できる人材の育成
4. 社会の各層で活躍中の社会人に対しては，魅力的な研究・教育内容によるブラッシュ・アップ教育の実施
5. 東北・東南アジアの黒潮圏諸国との良好な関係の維持発展のために，留学生を積極的に受け入れ，研究者や教育者として育成

≪特徴≫

本研究科の教育・研究の特徴を整理すると，大きく以下の３つに整理できる．

1. 黒潮流域圏の資源・環境・社会・文化・医学・健康等を自然科学・社会科学・医科学の面から総合的に研究し，「**黒潮圏科学**」として，体系的な科学の確立を目指している．
2. 従来の学部や学問体系の壁を取り除いた**学際性**の高い教育・研究を実施している．
3. フィリピンから台湾を経て日本に到る狭義の黒潮圏を核に，東南アジアを含めた地域をフィールドとして**国際性**に富む教育研究を展開している．

[想定する関係者とその期待]

黒潮圏海洋科学研究科の関係者としては，大学院生，黒潮圏の資源管理に関わる企業や研究機関，また，持続型社会の確立を目指す企業，NPO，行政機関などが想定される．これらの組織からは，それぞれの分野の専門的な研究能力の養成とともに，新たな学問である黒潮圏科学を通して学際的な視野に立った研究能力の養成が求められている．また，黒潮圏に立地する NPO などからは，地域資源のあり方を総合的，かつ，実践的に解明できる人材の育成に期待が寄せられている．このほか，黒潮圏に立地する高等教育機関や研究機関からは黒潮圏という共通のフィールドを踏まえた研究を展開できる人材の育成への期待が高い．

Ⅱ　分析項目ごとの水準の判断

分析項目Ⅰ　教育の実施体制

(1)観点ごとの分析

観点　基本的組織の編成

(観点に係る状況)

教員の構成は，専任教員16名，学内兼担教員13名，連携・客員教員4名である．研究科の特徴のひとつである**学際性**を担保するために，専任教員のうち13名の教員が自然科学系，3名が社会科学系に属している．専任教員をフィールド系とラボ系に区分すると，教員数は前者が10名，後者が6名となっている．研究科の分野別構成は,「資源」,「環境・社会」,「健康医科学」の3つからなる【資料11-1：研究科の教育組織】.

資料11-1　研究科の教育組織

講座名	分野名	専任	兼担	連携・客員	合計
流域圏資源科学	生物資源生産	2	4	2	8
	生物構造機能	4	1		5
	鯨類資源生態系			2	2
流域圏環境科学	環境保全	2	1		3
	環境変動・社会	4	6		10
海洋健康医科学	海洋健康医科学	4	1		5
合計		16	13	4	33

このほか,専任教員だけでは捕捉しきれない社会系の分野，及び，鯨類研究の分野を強化するため,学内兼担教員の形で，流域圏環境科学講座環境変動・社会科学分野の教員を増員し，連携・客員教員の形で，流域圏資源科学講座鯨類資源生態系分野を補強している．研究科発足後も学内兼担教員を4名増員するとともに，客員教員についても1名増員した(2007年度).

学生定員は6名である．2007年度の学生数は25名であり,分野別の所属は資料右表の通りである【資料 11-2：2007 年度・学生数】.

資料11-2 2007年度・学生数

分野	学年	在学生数	合計
生物資源生産	3	4	7
	2	0	
	1	3	
生物構造機能	3	3	6
	2	2	
	1	1	
鯨類資源生態系	3	0	0
	2	0	
	1	0	
環境保全	3	3	4
	2	1	
	1	0	
環境変動・社会	3	2	6
	2	0	
	1	4	
海洋健康医科学	3	2	2
	2	0	
	1	0	
合計			25

観点　教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

教育改善に関しては，研究科長の主導のもとでFD，学生アンケート，外部評価を軸に取り組んでいる．また，実務は自己評価委員会が担っている．主要な活動は以下の通りである.

1. FDについては，原則として月1度のペースで開催し，相互の研究報告や教育のあり方に関する討議を重ねている．2007年度の開催事例は【別添資料 11-1：研究科内交流会の事例，p.別添 11-1】の通りである．この FD 活動によって，従来にない**学際的**な教育研究を目指す本研究科の理念を具体化すべく，共通のテキスト『**黒潮圏科学の魅力**』ビオシティ社(2007)【資料 11-3：『黒潮圏科学の魅力』(表紙)，p.11-4】を発行する

資料 11-3
『黒潮圏科学の魅力』(表紙)

とともに，学術雑誌『**黒潮圏科学**』を創刊し，学生の成果の公表の場の確保にも努めている．

2. アンケートについては，「学生授業評価アンケート」（2004, 2005, 2006 年度），「教育・研究・生活環境アンケート」（2006 年度）を実施し，学生の授業に対するニーズを定期的に把握している．「学生授業評価アンケート」からは，共通科目の実施方法に疑問が提示され，これをもとにカリキュラム変更を行った(2006 年度)．
3. 外部評価は，2007 年３月に実施し，『黒潮圏海洋科学研究科 第１回 外部評価報告書』としてまとめた．ここでは修了生の能力の保証を明確にすべきであるとの指摘がなされ，これを受けて，2007 年度のシラバスからは，その水準を明示するように改善した．引き続いて教育全体の見直しにも着手している．

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）黒潮圏科学の確立に不可欠な学際的体制を整えるために，マンパワーが不足する分野の教員を学内外（学内兼担及び連携・客員教員）に求め，バランスのとれた組織となっている．また，設置後も兼担教員や客員教員を増員し，学際的な教育に必要な教員の質と量の確保に向けた改善を図っており，基本的な組織の編成は研究科の目標に相応するものとなっている．他方，教育内容・方法の改善に向けての体制については，教育内容を改善するための手段（FD，学生アンケート，外部評価）が良好に機能し，FD 活動を介して，本研究科の基礎をつくる新しい教科書や学術雑誌を生み出す契機が得られている．以上のことから，本項目の活動は期待される水準に達していると判断した．

分析項目Ⅱ　教育内容

（１）観点ごとの分析

観点　教育課程の編成

（観点に係る状況）

本研究科の学生が修了するために必要な単位は下表の通りである【資料 11-4：修了に必要な履修科目単位数】．

資料 11-4　修了に必要な履修科目単位数

			取得すべき単位数
必修単位	科目名	単位	8単位
	黒潮圏総合科学特論	2	
	特別講究	2	
	黒潮圏セミナー	2	
	特別実験 } いずれかを選択	2	
	特別セミナーⅠ・Ⅱ } いずれかを選択	2	
選択単位	開講科目（39科目）	78	6単位以上
合計			14単位以上

１年次には，共通科目である「**黒潮圏総合科学特論**」や各セミナーにより，分野の垣根を越えた授業や議論を通じて**学際的**な研究のあり方を学ぶ場を設け，２年次以降は，専門性を高めて学位論文の作成に専念する教育体系としている【別添資料 11-2：履修及び学位審査の日程，p.別添 11-1】．また，シラバスの様式は【別添資料 11-3：黒潮圏総合科学特論シラバス，p.別添 11-2】の通りである．

学生の履修状況をみると，教育課程編成の意図を反映する形で，講座や分野を超えた履修が展開されているのがわかる【別添資料 11-4：学生の履修状況一覧、p.別添 11-3】．また，本研究科が年間に 10 回以上主催している講演会・セミナーに参加し，これを単位化する制度（特別セミナーⅠ，Ⅱ）を 2007 年度から導入した．いずれも**学際的**な教育体系を実現するための仕組みである．

全ての学生を対象にした「教育・研究・生活環境アンケート」(2007 年１月)によると，教育課程全般に対する学生の評価は概ね良好である【資料 11-5：「教育・研究・生活環境アンケート」(教育課程関係)】．ただし，授業の開講数やその種類に関して一部で低い評価がみられる．

資料 11-5　「教育・研究・生活環境アンケート」(教育課程関係)

設問）授業と黒潮圏海洋科学研究科が掲げる教育の目的は一致していますか．

選択肢	回答数
一致している	6
だいたい一致している	3
どちらとも言えない	3
あまり一致していない	1
一致していない	0
合計	13

設問）講義の開講数や種類に満足していますか．

選択肢	回答数
満足している	7
だいたい満足している	3
どちらとも言えない	2
あまり満足していない	0
満足していない	2
合計	14

観点　学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

本研究科には,社会人学生や留学生が多い(2007 年度の学生 25 名中，7 名が社会人(28%)，6 名が留学生(24%)である)．これに対応して，2006 年度からは，社会人や留学生の受験機会を増やすべく，10 月入学の制度を設けるとともに，書類審査による私費留学生入試制度を導入した(入試実績については【別添資料 11-5:選抜方法別にみた入試状況,p.別添 11-4】を参照)．

また，社会人学生に対しては，昼夜開講，短期集中型カリキュラム，ならびに長期履修制度などを設けて環境を整えている．長期履修を申請する社会人の比率は高く，2007 年度では社会人学生の 60%の学生がこの制度の適用を申請している【資料 11-6：2007 年度の学生の状況】．

このほか，年間３回の集中講義を開催している（2004 年～06 年度平均）．この中には，共通科目である**黒潮圏総合科学特論**も含まれており，社会人の学習状況を配慮したものとなっている．また，官庁や企業勤務の経験を有する教員を進路ガイダンスの担当とし，修了前の学生の就職支援を実施している．研究職への就職支援は，学部学生とは異なる対応が求められるため，学生からの評価は高い．

資料 11-6　2007 年度の学生の状況

学年	学生数	入学選抜種別			国費留学生	就学の状況	
		一般	社会人特別	私費外国人留学生特別		休学	長期履修
3	14	8	4	2	0	4	3
2	3	1	1	0	1	0	0
1	8	3	2	2	1	1	0
合計	25	12	7	4	2	5	3

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）教育課程の編成については,分野を超えた学際的な学習を促進する課程編成となっており，学生による評価は概ね良好である．ただし，授業のあり方には一部で低い評価がみられる．アンケートの自由記入欄によれば，この主な原因は一部の授業（特別実験など）について授業の目的や内容が明確にされていなかったことにある．この点については授業目的の明確化や科目の新設（特別セミナー）を行い，学生の指摘に対応した再編を完了している．また，学生や社会からの要請への対応については，社会人の入学者が多いことに配慮した長期履修制度をはじめとするさまざまな教育体制を整備している.さらに，社会人・留学生のニーズに対応した入試制度の改革や後期博士課程では一般化していない就職支援体制の整備に継続的に取り組んでおり，本項目の活動は期待される水準にあると判断した．

分析項目Ⅲ　教育方法

（１）観点ごとの分析

観点　授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

学生１名に対し主副各１名の指導教員のほか，学生が属している分野とは異なる分野の教員１名を第２副指導教員として配し，指導が特定の分野の教員だけに偏らない仕組みを確保している．また，共通科目「**黒潮圏総合科学特論**」においては，FD に基づいて作成された教科書『**黒潮圏科学の魅力**』及び『海洋と生物』の特集号「黒潮圏の自然と人間の共存・共生」vol.27,no.5,6 を利用し，黒潮圏を素材にした持続的社会へのアプローチを総合的に検討する授業として展開している．

さらに，**国際的**な視点から持続型社会が構想できる人材の育成を目指して，**黒潮圏**の諸国（フィリピン，台湾など）の大学・研究機関との連携を深め，交流協定を拡大し，共同研究を展開している．研究科設立以降，すでに４つの**黒潮圏**の大学・行政機関と交流協定を締結し，さらに部局レベルでも協定の締結を進め，学生交流の場を積極的に拡大している【資料 11-7：海外の大学・研究機関との提携先一覧】.

資料 11-7　海外の大学･研究機関との提携先一覧

フィリピン大学	締結年月日
大学間協定	2005年11月24日
学生交流協定	2007年3月13日
ビコール大学	
大学間協定	2006年3月31日
学生交流協定	2007年2月27日
国立中山大学	
大学間協定	2007年5月14日
学生交流協定	2008年度に調印
フィリピン農業省漁業・水産資源局	
部局間協定	2007年8月24日
ハバナ大学	
部局間協定	2008年3月24日

海外調査には，できるだけ本研究科の学生を同行し，国際的な視点からの調査・研究の機会を与えるとともに,関係各国・地域から研究者や学生を日本に招聘し,本研究科で学ぶ学生との交流を推進している．その結果，科学研究費補助金などによる学生の海外派遣数も増えており，海外の調査・研究に同行した学生数はこの４年間で延べ 18 名にのぼる【資料 11-8：海外派遣学生数の推移】.

これは定員（６名）と比較すれば決して低くない水準である．また，初年度は全くみられなかった**黒潮圏**（フィリピン・台湾）への学生派遣は 2005 年度以降定常化し，その比率も５割を上回る水準で推移している．

資料 11-8　海外派遣学生数の推移　（単位:人，%）

	ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	台湾	その他	合計	黒潮圏比率
2004年度	0	0	3	3	0.0
2005年度	2	0	0	2	100.0
2006年度	6	0	1	7	85.7
2007年度	3	1	2	6	66.7
合計	11	1	6	18	

注）黒潮圏比率とは、派遣先に占めるフィリピン・台湾の比率をさす。出張報告に基づいて作成。

観点　主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

後期博士課程だけの独立研究科であるため，授業時間外の学習を前提とした指導体制を整えている．正規の授業時間以外にも午後６時以降や土曜日・日曜日の研究・フィールドワークを各教員が支援するとともに，それぞれの研究室で学生が自主的に研究できる体制を整えている．また，上記のように海外への調査を外部資金（科研など）によって支援するケースも少なくない．事例を具体的に示せば以下のようになる．

- 学生が必要とする実験やフィールド調査におけるデータ収集の手法，ならびにデータ解析方法などについては,授業時間内外にかかわらず,各教員は随時個別に指導にあたっている．また，野外における研究についても国内外のフィールドを設定するとともに，調査開始時は指導教員が同行し，その後の調査時にも適宜指導を行っている．
- このほか,学生が取り組んでいる研究に関係した外部研究機関や研究者との連携がとれるように，学会やシンポジウムには可能な限り学生を同行し，議論の場を提供している．

なお，３年次の学生数が 14 名と，やや滞留する傾向もみられるが，うち休学者が４名（病気２名，職場の事情２名），長期履修者が３名となっている．したがって，３年次の学生の約半数は長期の履修を前提とした学生である．

(２)分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由) 授業形態の組合せと学習指導法の工夫については,まず,共通のテキストの作成を契機に，教員相互の黒潮圏科学への認識が深まり，教育における連携も容易になったことが改善点としてあげられる．また，研究科発足以来，黒潮圏に立地する大学や研究機関との交流協定を積極的に展開し,学生が国際的な研究活動を行える基盤を整備している．教員はほぼ全員が海外でのフィールド調査や学会活動を展開しており，本研究科に固有な教育・研究の体制は内実化しつつある．このように，黒潮圏海洋科学研究科の学生が自らの学問領域を意識しながら学際的・国際的に学習する場を支える条件が整いつつあることから，期待される水準を上回ると判断した．

分析項目Ⅳ　学業の成果

(１)観点ごとの分析

観点　学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

2006 年度と 07 年度にそれぞれ３名が学位を取得，修了した．修了生の分野は，地質学，分子細胞生物学，回遊生物学，農業経済学等と多岐に渡り，いずれも自らの分野を超えた教員との交流の中で研究活動を継続してきた．修了生が在学中に発表した学術論文（査読付き）は平均で 2.3 本，国際学会での発表は平均で 1.2 回，国内発表は 4.2 回に達している【別添資料 11-6：課程修了生の業績一覧、p.別添 11-5】.

観点　学業の成果に関する学生の評価

(観点に係る状況)

「教育・研究・生活環境アンケート」(2007 年 1 月：無記名)によると，「入学以来専門的な能力が高まったか」,「研究成果が社会に貢献できるか」,「**国際感覚**が養われたか」という問いかけに対して，大半の学生は肯定的な回答を寄せている【資料 11-9：「教育・研究・生活環境アンケート」(学業成果関係),p.11-8】．ただし，専門的能力の養成についてはやや評価が低く，さらに検討すべき余地が残されている．

資料 11-9：「教育・研究・生活環境アンケート」（学業成果関係）

設問）入学以降，専門的能力は高まりましたか

選択肢	回答数
高まった	6
ある程度高まった	6
どちらとも言えない	1
あまり高まっていない	0
高まっていない	0
合計	13

設問）あなたの研究成果は社会に役立つと思いますか．

選択肢	回答数
役に立つ	8
ある程度役に立つ	3
どちらとも言えない	2
あまり役に立たない	0
役に立たない	0
合計	13

設問）これまでの研究活動で国感覚が養われたと思われますか．

選択肢	回答数
大いに養われた	8
ある程度養われた	3
どちらとも言えない	2
あまり養われなかった	0
養われなかった	0
合計	13

2007 年度の修了生を対象としたヒアリング結果からは，入学の際の目標はいずれも達成できているとの回答が得られた【別添資料 11-7：2007 年度修了生のヒアリング結果、p. 別添 11-6】.

また，**学際的**な教育については，学問的な刺激や自らの学問の広がりを作るものとして評価する一方で，黒潮圏海洋科学研究科にある異なった分野間の「繋がり」や「リンク」が見えにくいとの指摘がある．

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）学生が身に付けた学力や資質・能力については,修了生の業績をみる限り，本研究科の修了要件を上回る研究成果をあげており，学生に求められる研究能力の修得は十分になされているといえる．また，学業の成果に関する学生の評価については，学生アンケートの結果から総じて肯定的な回答が得られている．しかし，学際性や国際性については改善点を指摘する声が少なくない．とりわけ，学際性については，それを高く評価する学生においても，専門間の繋がりが見えにくいなどの指摘を行っているが，これについては分析項目Ｉなどで指摘したとおり，分野を超えた視点で編集したテキストを作成するとともに，学際的な研究を国内外で展開することで教育をリードする体制が整いつつある．以上のことから，当該項目の活動水準は期待される水準にあると判断した．

分析項目Ⅴ　進路・就職の状況

（１）観点ごとの分析

観点　卒業(修了)後の進路の状況

（観点に係る状況）

2006 年度に３名（日本人２名，外国人１名）が修了し，その就職先はすべてが高度専門研究技術職である．また，2007 年度の修了生のうち日本人１名は高度専門研究技術職を得ており，外国人の修了生２名は短期研究員として引き続き研究を深めている．このほか，在学中に２名の学生が高度専門研究技術職を得て，就職している．両名はそれぞれ長期履修，休学の申請を行って，本研究科において研究活動を継続する意向である．

観点　関係者からの評価

（観点に係る状況）

2007 年１，２月に,修了生の就職先企業を訪問して研究科や修了生の評価を調査した(企業訪問調査：2006 年度は修了生３名中，外国人を除く２名を調査)．就職先の機関からは，**学際的**な教育・研究について「文理統合については好感触を得た」，あるいは，「将来計画を立てる際に、大局的に物事を見る必要があり、この点で活用できる」との評価を得ている．また,「これからは自己の専門のみならず、周辺領域にも興味・関心があり、社会状況

の変化に柔軟に対応できる人材を育成すべきである」として積極的な意見も寄せられた．一方，修了生からは，「研究科内で学問分野横断の教育や研究がなされている点は高く評価できる．これはこの研究科のユニークな点なので、今後とも維持・発展させて欲しい」との要請がなされている．

（２）分析項目の水準及びその判断理由

（水準）期待される水準にある

（判断理由）卒業（修了）後の進路の状況については，修了生は高度専門研究技術職を得るか，あるいは，研究室に残って研究を深めており，ほぼ期待される状況にある．また，関係者からの評価については，修了生の数が少なく，関係者からのヒアリングも数が限られている．このため，修了生個人の力量と研究科の教育によって培われた力量を峻別して評価することは難しいが，これまでのところ本研究科の教育方針は好意的に受け入れられており，総じて，本項目の状況は期待される水準にあると判断される．

Ⅲ　質の向上度の判断

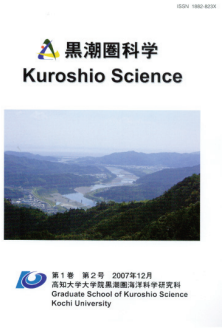
本研究科は 2004 年度に設立された経緯から,設立年度との比較で質的向上の程度を判断した.

①事例１「黒潮圏科学の確立に向けての教育体制の強化」(分析項目Ⅰ)

(質の向上があったと判断する取組)

本研究科では，継続的な FD 活動を通じて，学際的な研究体制のあり方を検討してきた．その結果のひとつが共通のテキスト『黒潮圏科学の魅力』の出版である【資料 11-3:『黒潮圏科学の魅力』(表紙)、p.11-4】.

これを契機に，教員の相互理解と協力体制が整い，新しい分野の方向性を学生に明示できる体制づくりが加速した(2007 年度)．また，学術雑誌「黒潮圏科学」を創刊することで，学生を含めた成果の公表の場を確保し，新しい研究の受け皿づくりが進展した(2007 年度)【資料 11-10:『黒潮圏科学』(表紙)】.



資料 11-10
『黒潮圏科学』(表紙)

学際的な研究成果は，公表の場が少なく，既存の学問体系の外におかれがちである点を考えると，その意義は小さくない．同誌には，学生が教員との共同報告の形で第 1 号，2 号及び 3 号（英文誌）にそれぞれ 1 報を掲載している．これらの試みは，学際的な繋がりを具体化するものであり，いずれも黒潮圏海洋科学研究科の設立とともに着手したゼロからの試みとして評価しうる.

②事例２「国際性に富む教育体制の整備」(分析項目Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

過去４年間に，黒潮圏に立地する台湾・フィリピンの研究機関と提携を進め，学生が黒潮圏において研究できる体制を整えてきた．交流協定については４つの拠点校との協定を成立させ，そのうち，フィリピン大学・ビコール大学（フィリピン）とは，学生交流協定の締結が完了し，学生交流はすでに始まっている【資料 11-7:海外の大学・研究機関との提携先一覧、p.11-6】. また，これと平行して日本学術振興会の支援による海外ロンパク制度や文部科学省の学生交流制度による特別聴講生を招請し、国立中山大学（台湾）とも特別研究生の受け入れに向けた準備を進めている．これまで本学から黒潮圏への派遣実績は皆無に近い状況であったが，2005 年度以降，交流は定常化しており，黒潮圏を軸とした国際性に富む教育体制は着実に展開しつつある【資料 11-8:海外派遣学生数の推移、p.11-6】.